

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2017年 11月 21日(火) 大阪

11月 27日(月) 名古屋

11月 30日(木) 東京

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2018年3月期上半期の連結業績の概況について
2. FinTech1.5～2.0への移行に向けた取り組みの進捗は？
3. 仮想通貨のポテンシャルと仮想通貨市場の発展に向けたSBIの方策とは？
4. 新たに構築するモバイルを基盤とする金融生態系について
5. 当社グループの3つの金融生態系の更なる拡充を目指したグループ外企業とのアライアンス戦略について
6. 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みの進捗はどうなっているか？

Q1. 2018年3月期上半期の連結業績の概況について

2018年3月期上半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 (売 上 高) 益	121,284	141,679	+16.8
税 引 前 利 益	17,286	27,737	+60.5
当 期 利 益	10,109	19,108	+89.0
内、親会社所有者への 帰属分	14,194	20,385	+43.6

2018年3月期上半期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	84,945	102,742	+21.0
アセットマネジメント 事 業	34,945	38,188	+9.3
バ イ オ 関 連 事 業	2,027	1,860	▲8.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2018年3月期上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

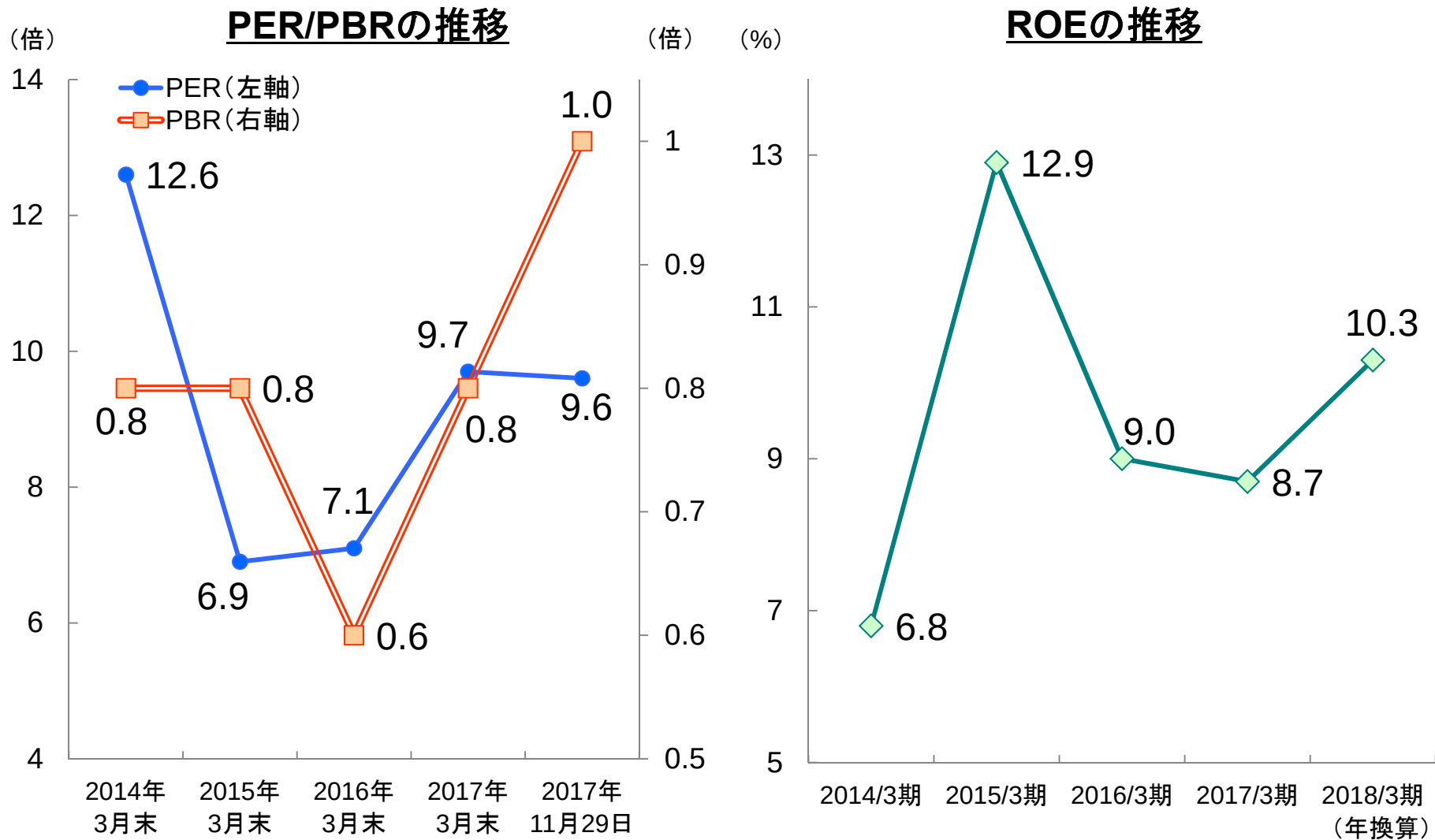
【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比増減 (増減率／増減額)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	25,264	29,642	+17.3
アセットマネジメント 事 業	2,912	11,579	+297.6
バ イ オ 関 連 事 業	▲5,178	▲8,604	▲3,426

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

SBIホールディングスの主要経営指標の推移



※1 2017年11月29日のPERとPBRは、それぞれ2018年3月期上半期のEPS(99.98円)を2倍した値と2017年9月末のBPSに基づき算出

※2 2018年3月期のROE(年換算)は、2018年3月期上半期の親会社所有者に帰属する四半期利益を単純に2倍にして算出

当社の時価総額の推移

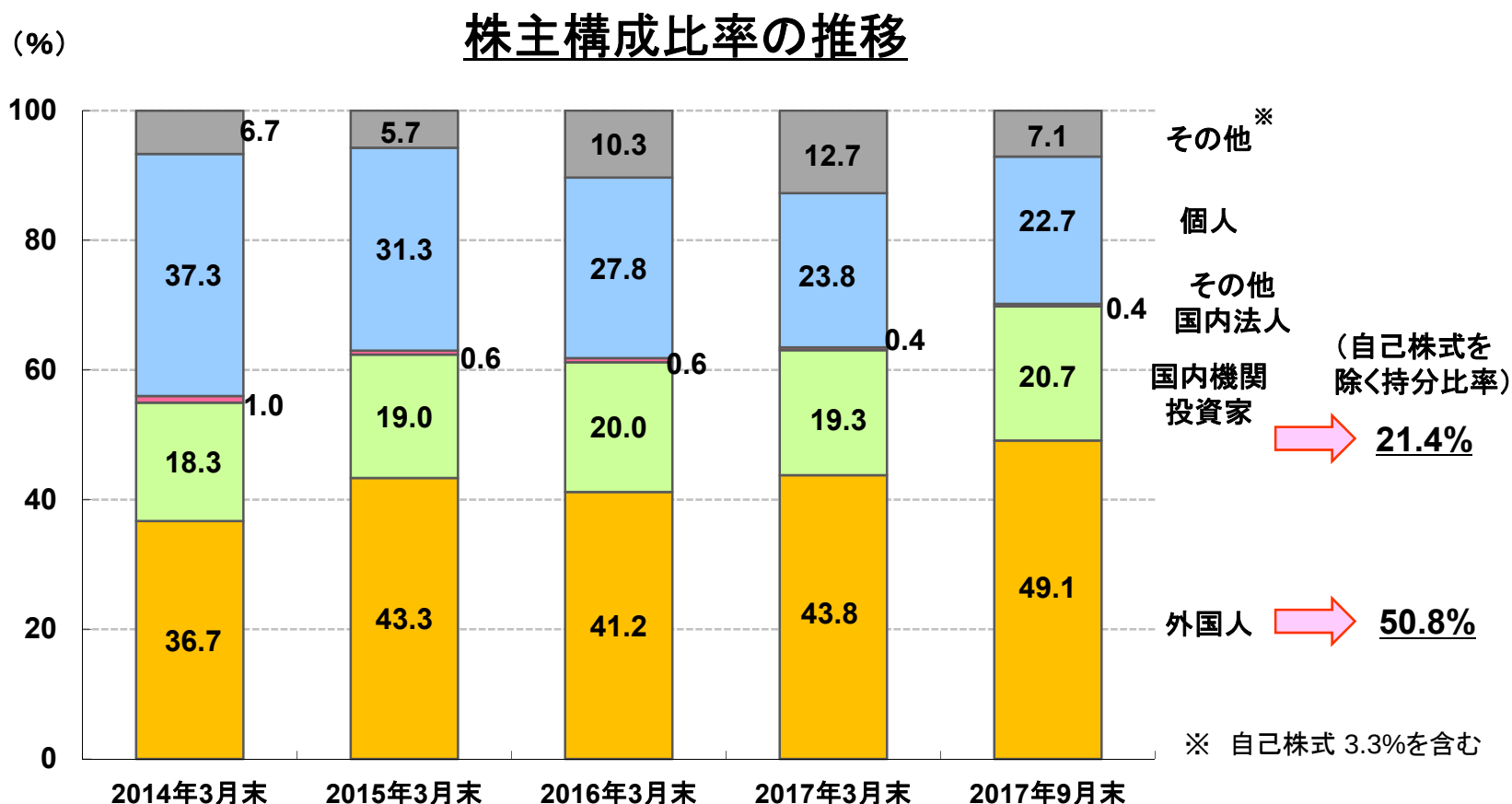
株式時価総額(2017年11月29日終値ベース) **4,294億円**

(単位:百万円)



SBIホールディングス 株主構成の推移

- ◆ 株主数は128,246名、うち単元保有株主数は76,902名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、69.8%
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は72.2 %
- ◆ 2013年に発行した転換社債の転換に自己株式を充当したため、自己株式の比率が9.3%(前期末)から3.3%へ大幅に減少。



業績が堅調に推移したことを踏まえ、 5円増配の1株当たり15円の間配当を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2018年3月期(予想)	<u>15円</u>	未定	未定
2017年3月期(実績)	10円	40円	50円

(1) 主要金融サービス事業の状況

①証券関連事業

②銀行関連事業

③保険関連事業

①証券関連事業

SBI証券 2018年3月期上半期 連結業績 (日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は半期業績として
過去最高を更新～

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	42,437	52,880	+24.6
純営業収益	39,473	48,198	+22.1
営業利益	17,797	22,949	+29.0
経常利益	17,834	22,973	+28.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,880	15,970	+15.1

2017年10月単月の営業利益(連結)は過去最高の47億円となった
(2018年3月期上半期 月次平均の営業利益(連結)38億円と比べ、22.3%増)

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(当期純利益：日本会計基準)

2018年3月期2Q(2017年7-9月)

(単位：百万円)

1	野村ホールディングス(US-GAAP)	51,850 (▲8.8)
2	大和証券グループ本社	31,906 (+64.5)
3	SMBC日興	14,365 (▲0.9)
4	みずほ	11,868 (+125.2)
5	SBI	8,363 (+10.0)
6	三菱UFJ証券ホールディングス	7,930 (▲19.2)
7	東海東京フィナンシャル・ホールディングス ※1	3,814 (▲71.2)
8	楽天	2,903 (▲8.5)
9	松井	2,790 (+0.4)
10	GMOフィナンシャル・ホールディングス	2,024 (+23.4)
11	マネックスグループ(IFRS)	1,573 (+256.7)
12	カブドットコム	1,167 (▲18.0)
13	岡三証券グループ	24 (▲98.2)

※1 東京東海フィナンシャルでは負ののれん発生益として111億60 百万円を特別利益に計上。

※2 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出 ※3 連結ベースで連結対象がない場合は単独

※4 カッコ内は対前四半期増減率(%)

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

オンライン証券各社との競争は終結

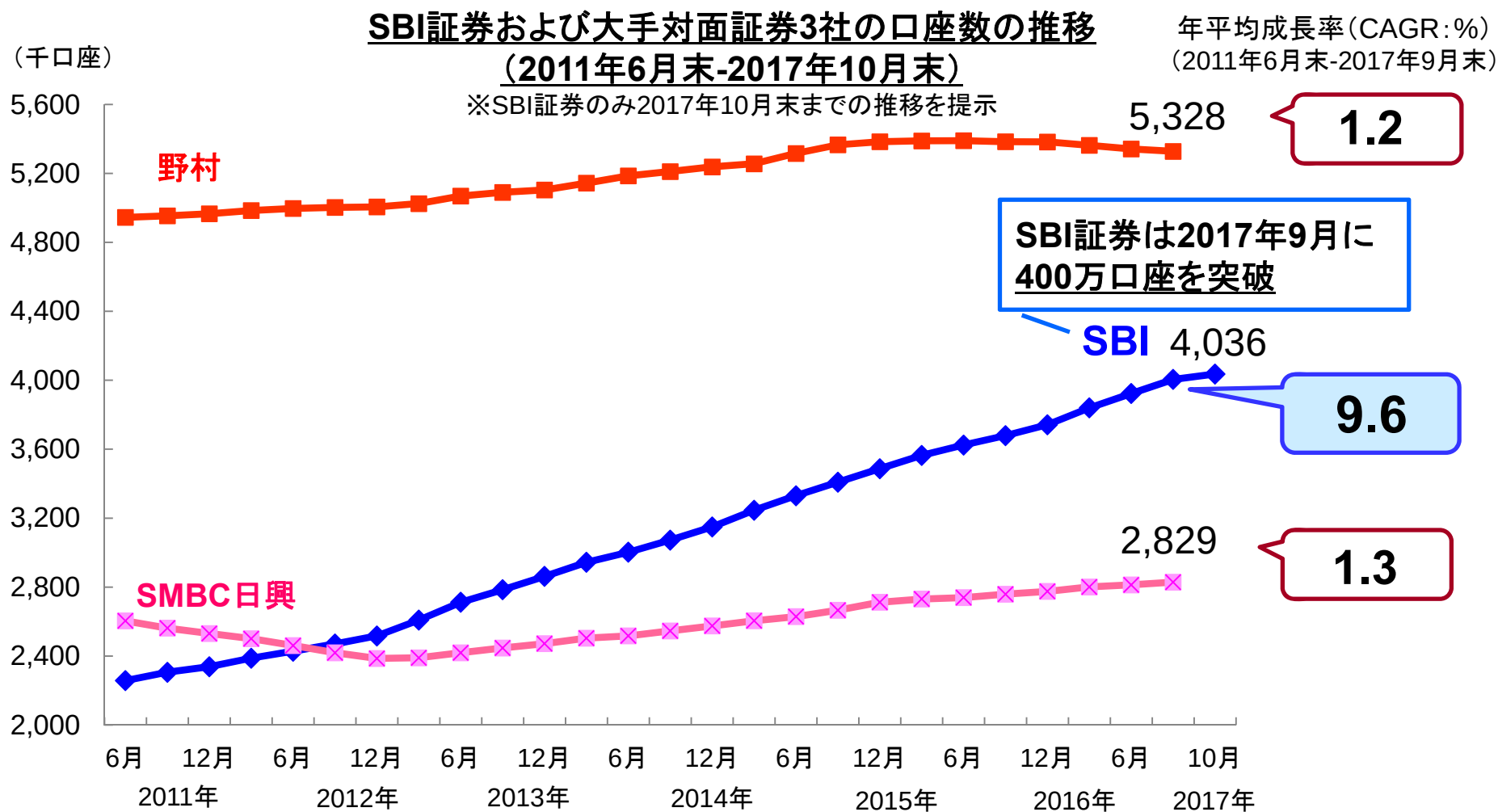
～個人株式委託売買代金シェア・口座数・預り資産・収益力においてSBI証券はNo.1～

【2018年3月期 上半期の実績】

	個人株式委託売買代金(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 34.8	 35.9	 4,005	 12.0	 22,949
楽天(連結)	16.2	16.4	2,372	4.6	8,931
松井	11.9	14.9	1,113	2.5	7,996
カブドットコム	8.8	10.4	1,068	2.3	2,856
マネックス(連結)※	5.4	3.7	1,726	4.1	3,100

※営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に 2017年6月に大和証券の口座数を上回った模様



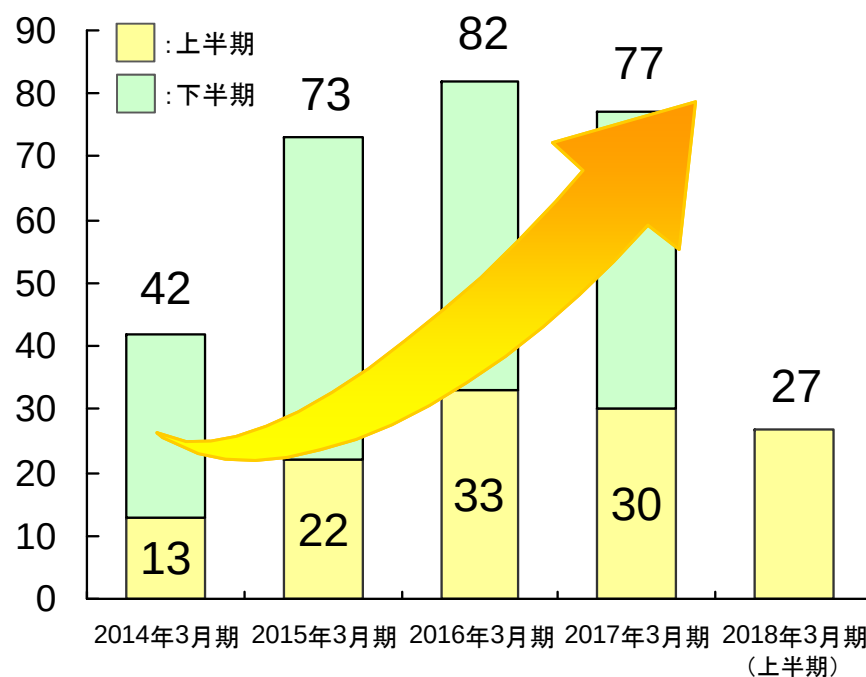
大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.3%(2011年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

商品の多様化や事業領域の拡大を通じ、 大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ移行

- (i) ホールセールビジネスをさらに拡充
 - 株式や債券の引受業務を引き続き拡大
 - 金融法人部を通じた金融機関との取引を推進
 - 地域金融機関との新たなビジネスの伸長
- (ii) 「貯蓄から資産形成へ」を促進するiDeCo分野を強力に推進
- (iii) PTSを通じた日本国債の取引を開始
- (iv) 『株式売買委託手数料ゼロ』を目指した証券関連事業における“プラットフォーム革命”の遂行

ホールセールビジネスの拡大を目指し、新規公開(IPO) 引受業務や既公開(PO)引受業務の拡充を推進 ～IPO引受関与率は業界トップの96%～

(引受社数) **SBI証券のIPO引受社数実績**



主幹事引受社数	5社	8社	8社	13社	3社
主幹事引受ランキング (主幹事比率)	3位 (9.4%)	5位 (9.3%)	5位 (8.5%)	5位 (14.9%)	5位 (10.7%)

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

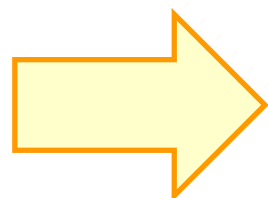
IPO引受社数ランキング(2017年4月-2017年9月)

2017年4月-2017年9月で の全上場会社数は28社

社名	件数	関与率(%)
SBI	27	96.4
SMBC日興	20	71.4
みずほ	16	57.1
エース	14	50.0
岩井コスモ	12	42.9
マネックス	11	39.3
いちよし	11	39.3

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

SBI証券の金融法人部は 取引先金融機関数の増加と取引の拡大に尽力



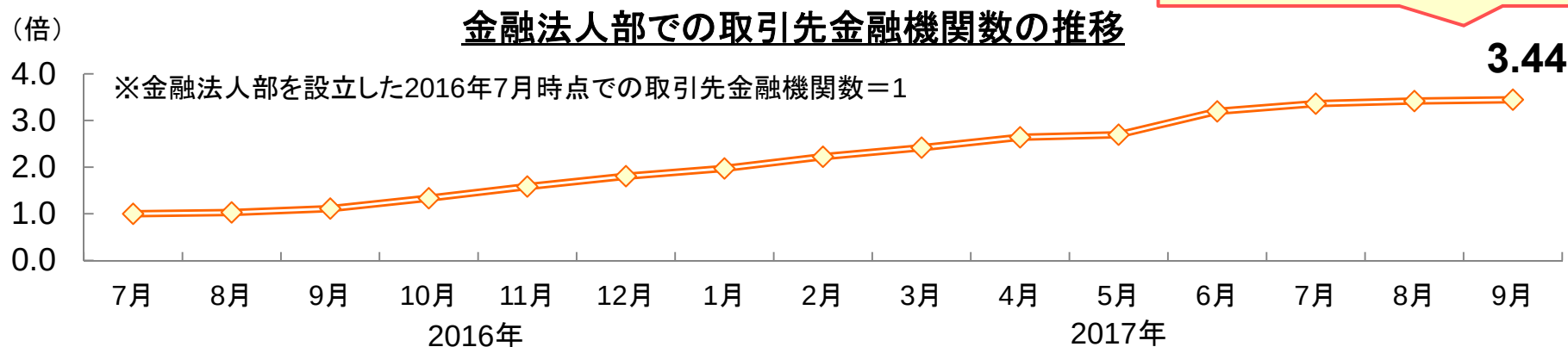
金融機関

仕組債組成の内製化を進めており、
累計150億円(2015年12月~2017
年9月)の仕組債を組成・販売

※リテール向けの仕組債を含む

内外債券の売買や投
信・仕組債等の販売

124社の金融機関に対し、
金融商品を販売



<金融法人部の設立など金融機関向けの事業体制を強化した成果>

- 日本郵政の株式売出し時における引受シェア(1.04%)はIPO時の引受シェア(0.39%)に比べ急増
- これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受業務の開始

SBI証券では、地方顧客の資産形成ニーズに応えるべく、 地域金融機関に金融商品仲介業サービスを提供



金融商品仲介業
サービス

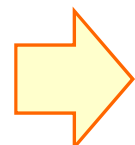
地域金融機関

「顧客中心主義」に基づく、顧客便益性の高い多様な金融商品・サービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



地域金融機関の顧客

- 清水銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年3月)
SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携
- 愛媛銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年7月)
- 筑邦銀行および京葉銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年10月)
- 東京都民銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年12月(予定))
- 青森銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年12月(予定))



2018年3月末までに累計25行程度の地方銀行との提携を見込んでおり、
地方顧客の開拓に引き続き注力

SBIマネープラザは同社初となる地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行と2017年10月から開始

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険、ファンド型投資商品など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供



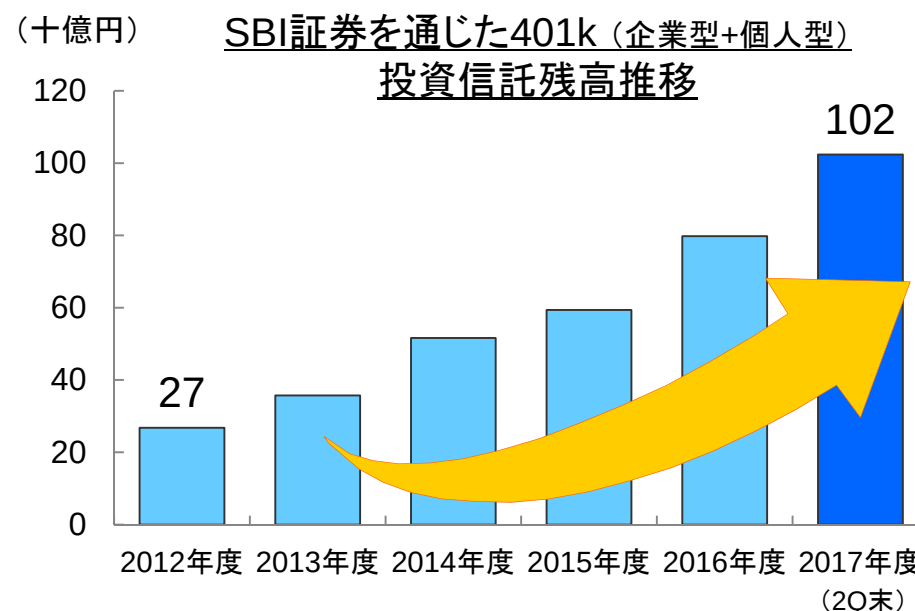
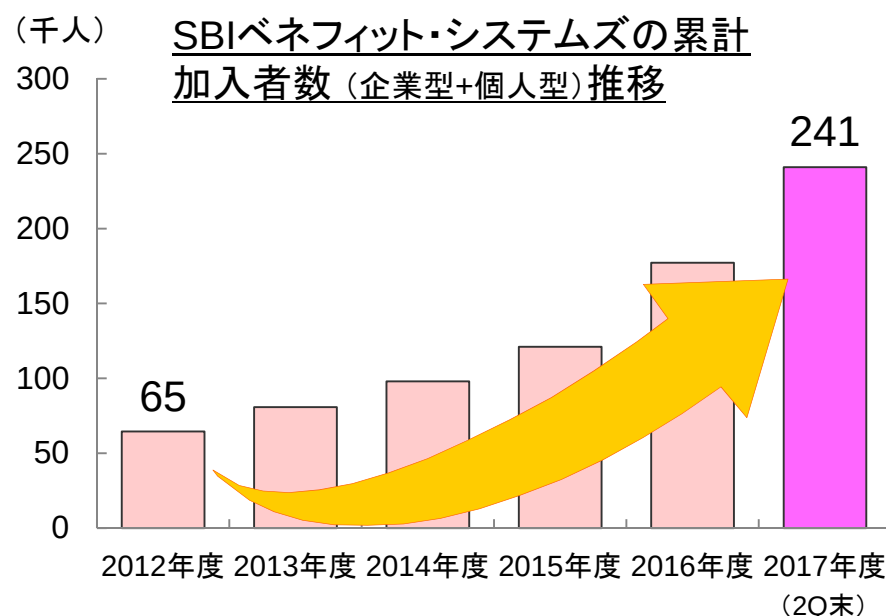
複数の地域金融機関との共同店舗開設を検討中

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

継続的に低コストでiDeCoを利用してもらうため、年金資産残高に関わらず、全ての顧客を対象として加入時・移換時手数料・口座管理手数料等を無料に

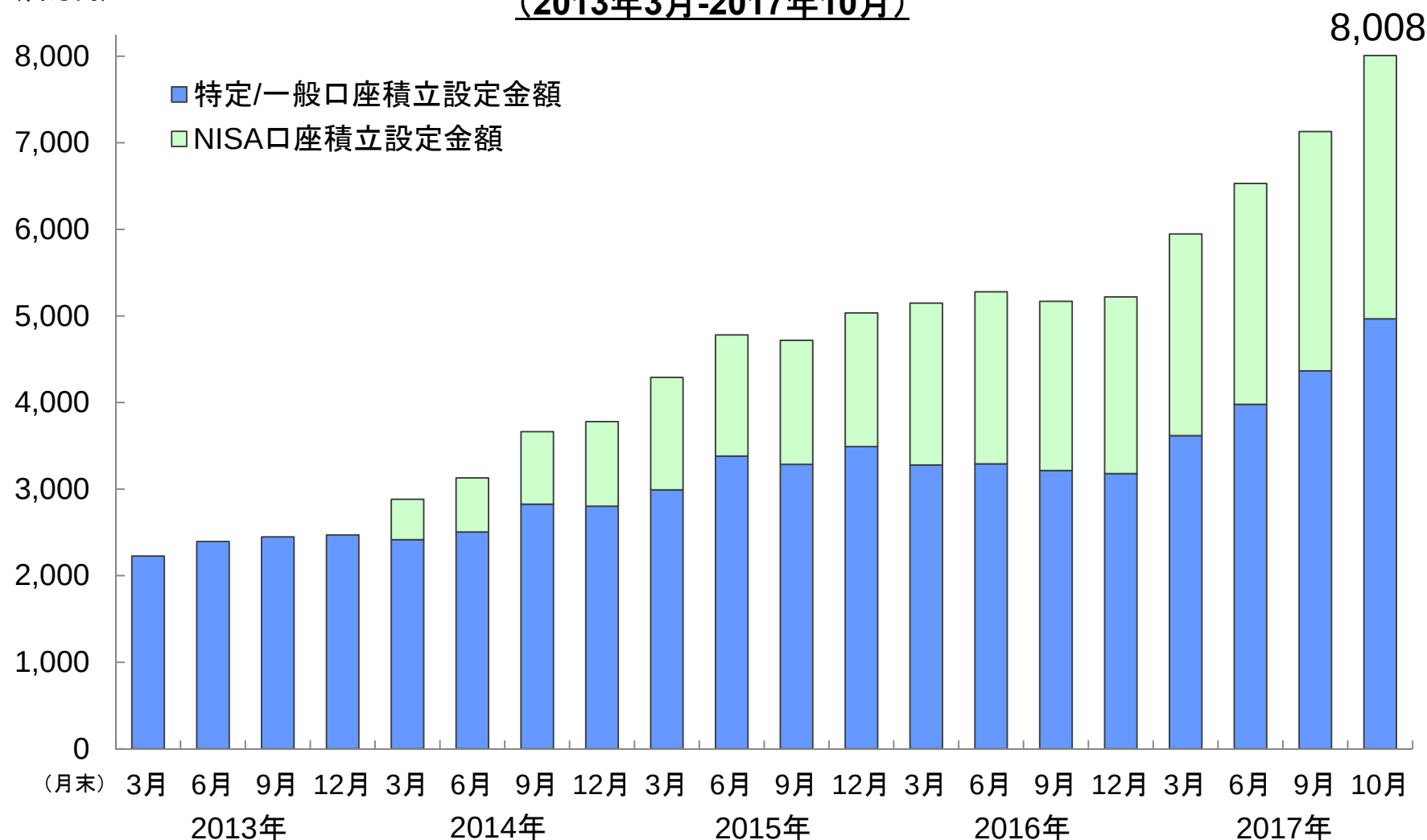
➡ 2017年6月-8月における平均月次新規獲得加入者・運用指図者数は、2017年5月比で約1.3倍の7,600口座と**業界トップの水準**



SBI証券における投信積立設定金額は 2017年10月には月間80億円を突破

投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2017年10月)

(百万円)



SBIジャパンネクスト証券では、PTSを通じた日本国債の取引を開始するなど、代替市場としての機能充実を図る



- ◆ 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者
- ◆ 取引参加証券会社数は30社(2017年9月末現在)

- 日本国債の私設取引システム「B-Market」の運営を開始
- 従来の業者間取引のマーケットに比べ、迅速な取引執行、低い取引コスト、取引価格の透明性確保が可能
- 既に複数の大手証券がシステム接続を完了させており、今後更なる拡大を見込む

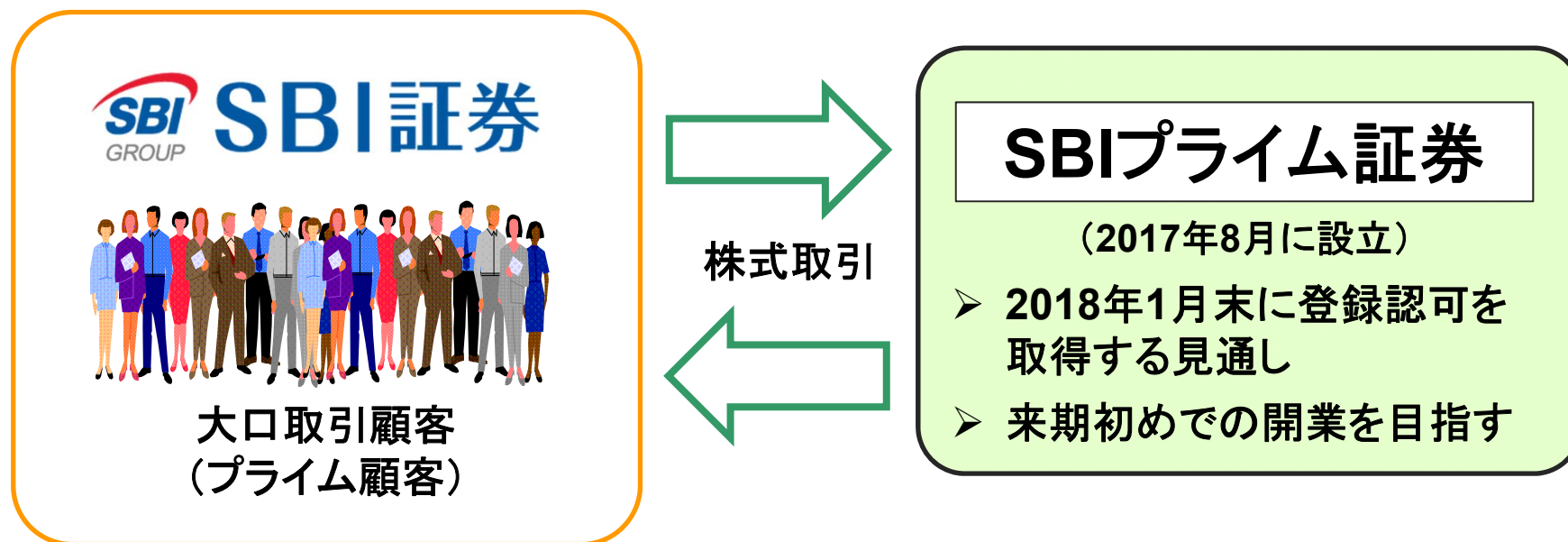
＜PTSにおける株式の信用取引解禁について＞

- ✓ SBIジャパンネクスト証券が中心となり、投資家の視点からもっとも利便性の高いスキームを提案済みであり、取引所および証券会社の合意待ちの状況
- ✓ 規程の詳細等についても、関係当局と協議中
- ✓ 既にPTS信用取引解禁に向け、楽天証券ほか大手オンライン証券が接続作業を開始済み

SBI証券でのプライムサービスの提供に向けて SBIプライム証券を設立

SBIプライム証券で提供するプラットフォームを通じ、SBI証券の大口取引顧客
に対し、プライムサービスの提供を予定

➡ 大口取引顧客の株式売買委託手数料を無料に



米国企業への出資・提携により、 顧客便益性の高い革新的なサービスを提供

個人投資家向け



米DriveWealth社

モバイル端末を使い、少額投資を手軽に行えるサービスを個人投資家向けに提供する企業

- DriveWealth社への出資は完了
- 合弁会社(JV)2社を設立予定
 - ・日本におけるJV (出資比率 SBI 60%、DriveWealth社 40%)
 - ・アジアにおけるJV (出資比率 SBI 50%、DriveWealth社 50%)

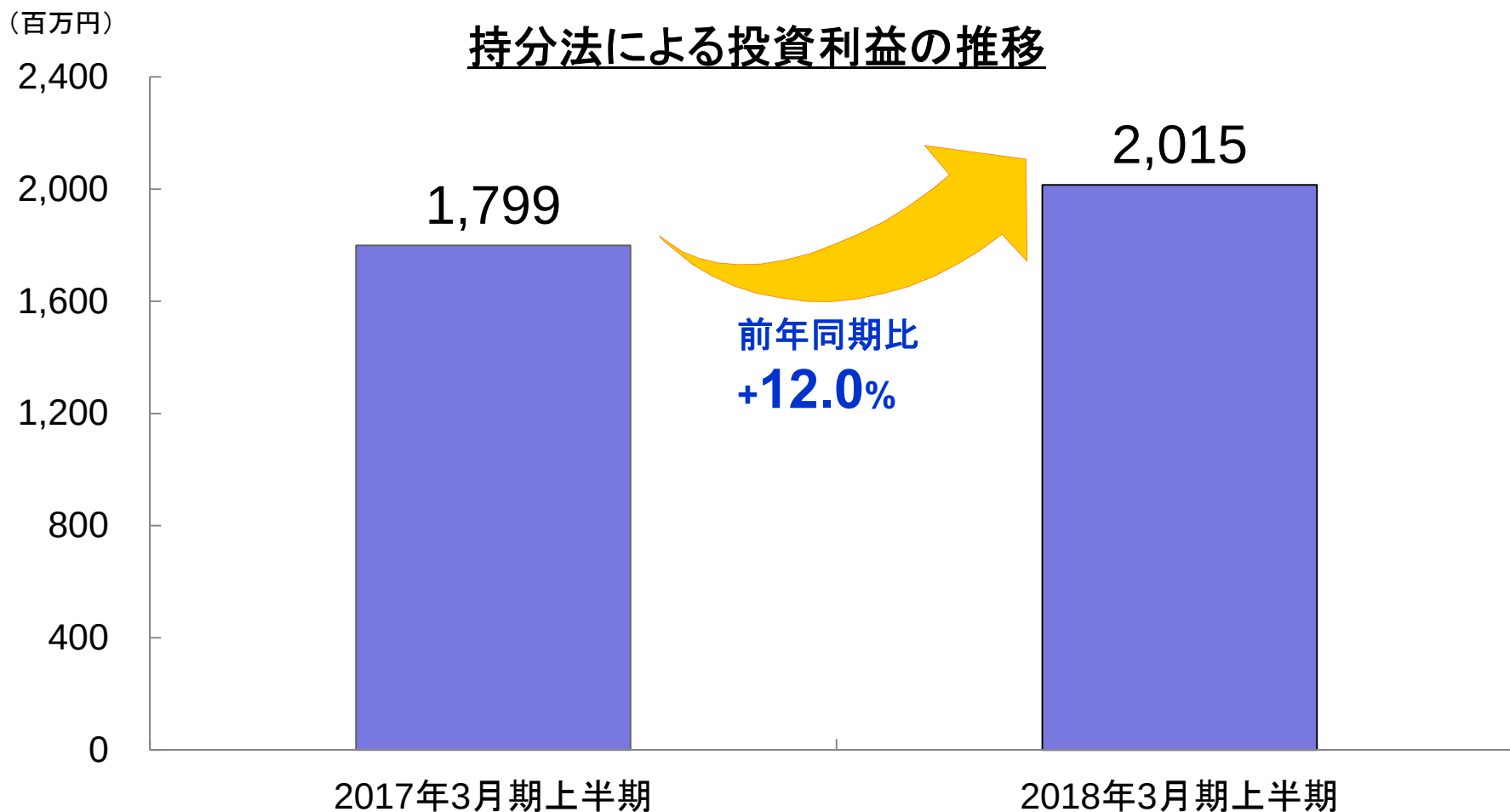
モバイル端末を使い、いつでもどこでも手軽に**株式や為替への少額投資を低コストで行うことのできるサービスの実現を目指す**

② 銀行関連事業

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2018年3月期上半期の持分法による
投資利益は前年同期比12.0%増の20億円

※2018年3月期第2四半期(J-GAAP)の経常利益は7,063百万円

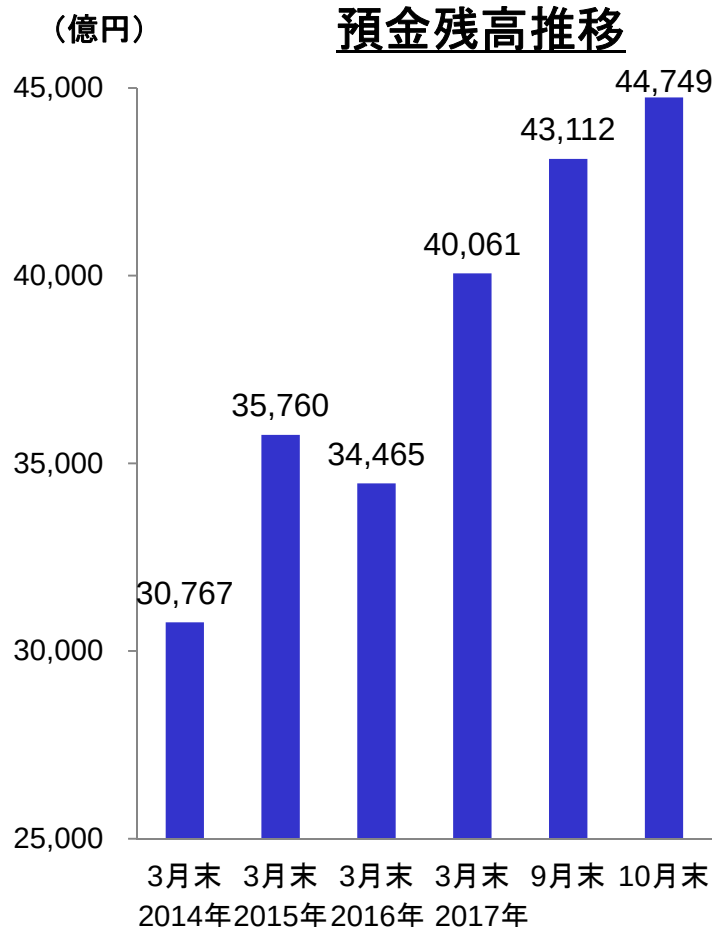


注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

2017年10月末の預金残高は約4兆5千億円 11月14日、口座数が300万口座を突破

口座数: 2,988,856 / 預金残高: 4兆5千億円
(2017年10月末時点) ※1千億未満 四捨五入

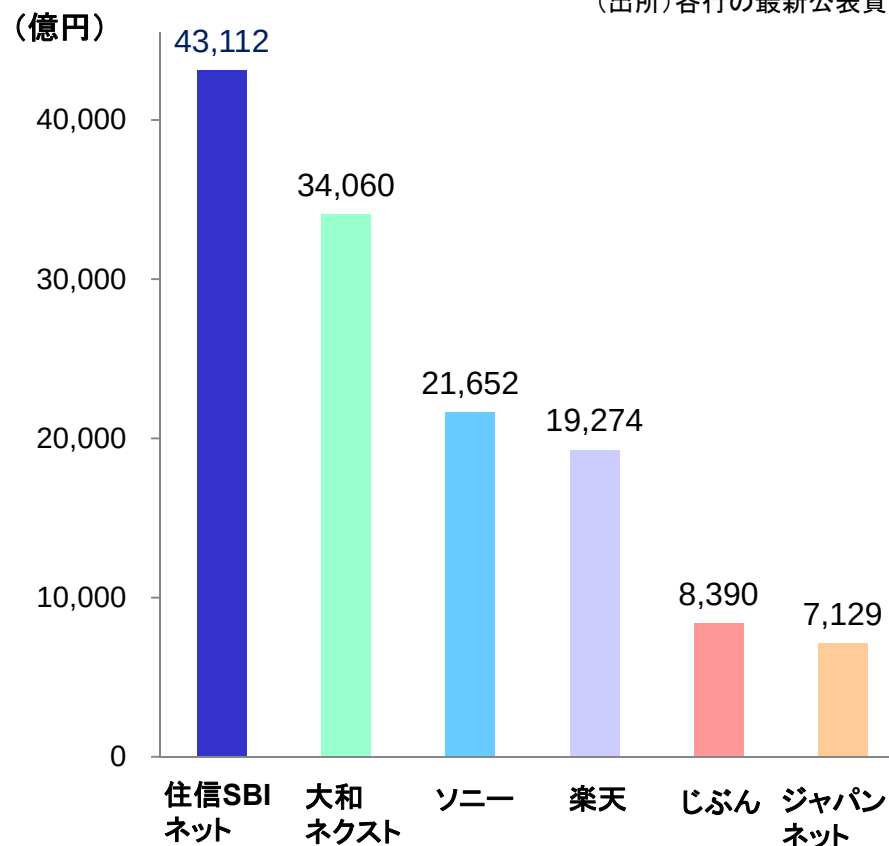
直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



※単位未満は四捨五入

ネット専業銀行6行の預金残高
(2017年9月末時点)

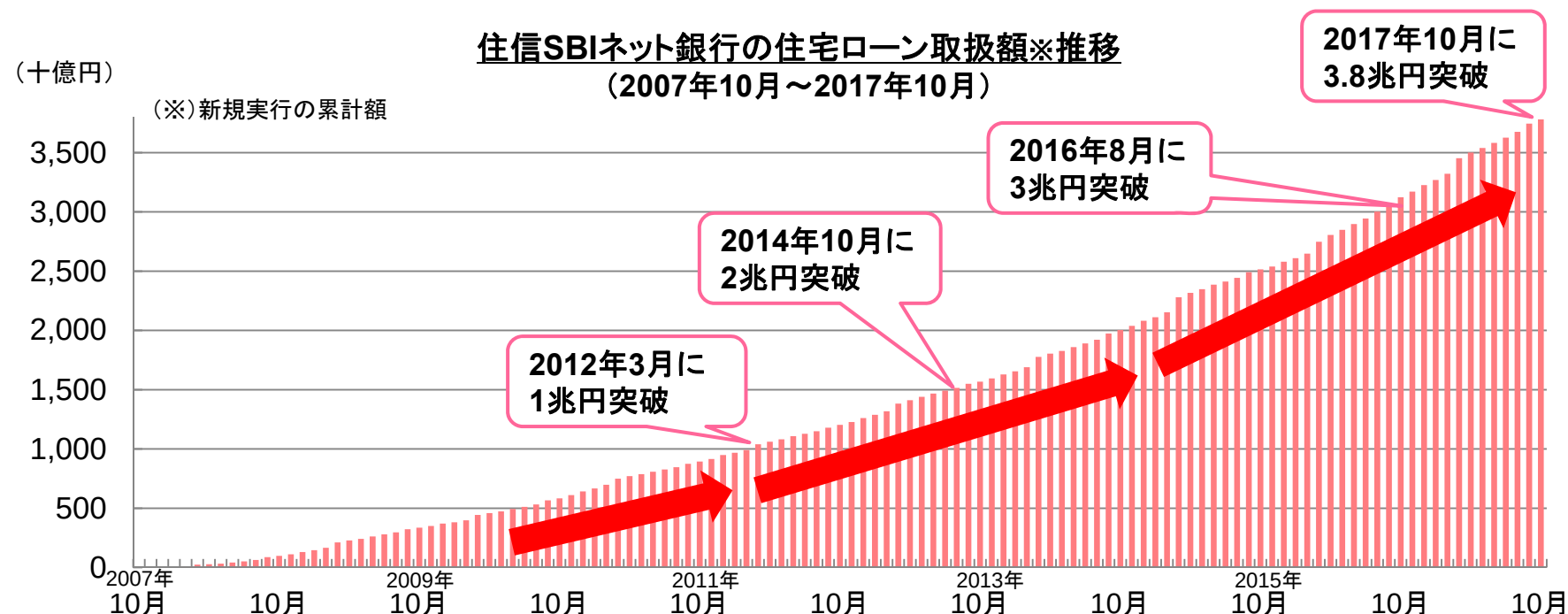
(出所) 各行の最新公表資料



② 住信SBIネット銀行:



魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額は加速度的に拡大



2007年
9月

住宅ローン取扱スタート
(提携不動産会社経由)

2012年
1月

三井住友信託銀行の銀行代理業
「ネット専用住宅ローン」スタート

2016年6月からは「ネット専用住宅ローン」申し込み者を対象に団体信用生命保険等「ネット完結型」申し込みサービスを開始し、顧客利便性を更に向上

2015年
3月

銀行代理業専用商品
「MR.住宅ローンREAL」

2015年
9月

長期固定金利
「フラット35」

提携先の対面店舗を通じた 販路拡大により、住宅ローンの取り扱いを一層強化

- ◆ グッドモーゲージ社が運営する店舗「新宿ローンプラザ」では、対面専用の住宅ローン商品「MR. 住宅ローンREAL」^(※1)、長期固定金利住宅ローン商品「フラット35」^(※2)の販売を開始。更に11月2日には「大手町ローンプラザ」を開設。 ※1 2017年1月26日より ※2 2017年2月1日より
- ◆ MXモバイリング社が運営する店舗「池袋ローンプラザ」でも10月26日から同商品の販売を開始済み。

住信SBIネット銀行 



グッドモーゲージ社



MXモバイリング社

MR.住宅ローンREAL

長期固定金利住宅ローン商品

「フラット35」

販売



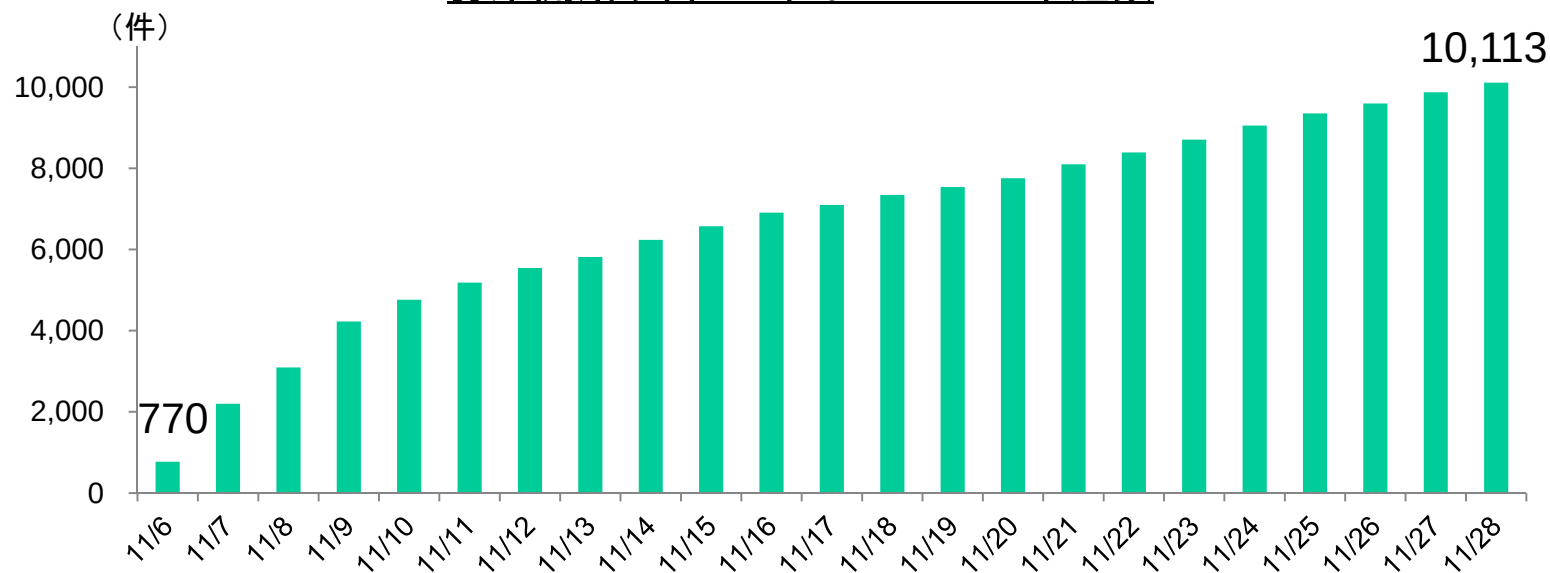
対面店舗顧客

新たに募集を開始したクレジットカード「ミライノ カード」は 申込件数が順調に伸長



- 2017年11月6日より募集を開始
- 利用状況に応じて、振込手数料・ATM手数料無料の優遇が受けられる「スマートプログラム」のランク判定の対象

募集開始以降のミライノ カード 申込数



③ 保険関連事業

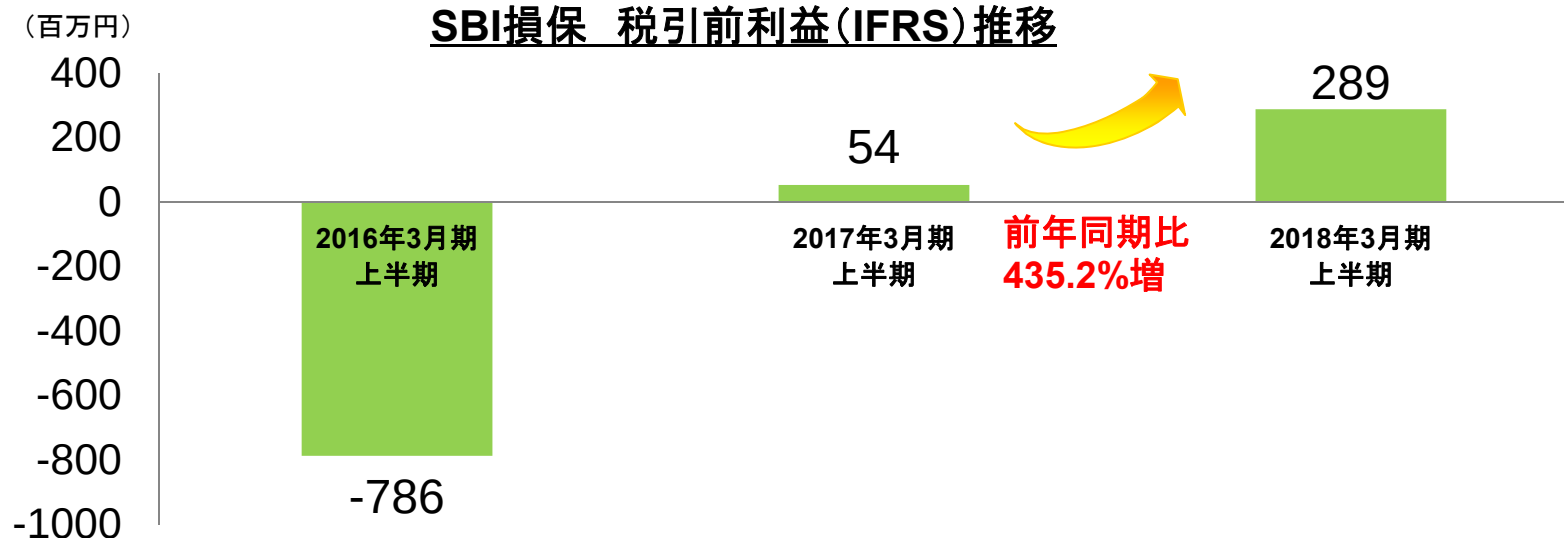
(i) SBI損保

(ii) SBI生命

(iii) 少短保険事業

SBI損保 業績推移

SBI損保 税引前利益(IFRS)推移



コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

(単位: %)	2016年3月期 上半期	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期
損害率※1	70.6	68.4	<u>69.2</u>
事業費率※2	20.8	18.4	<u>18.7</u>
コンバインド・レシオ (元受ベース)	91.4	86.8	<u>87.9</u>

コンバインド・レシオの上昇要因

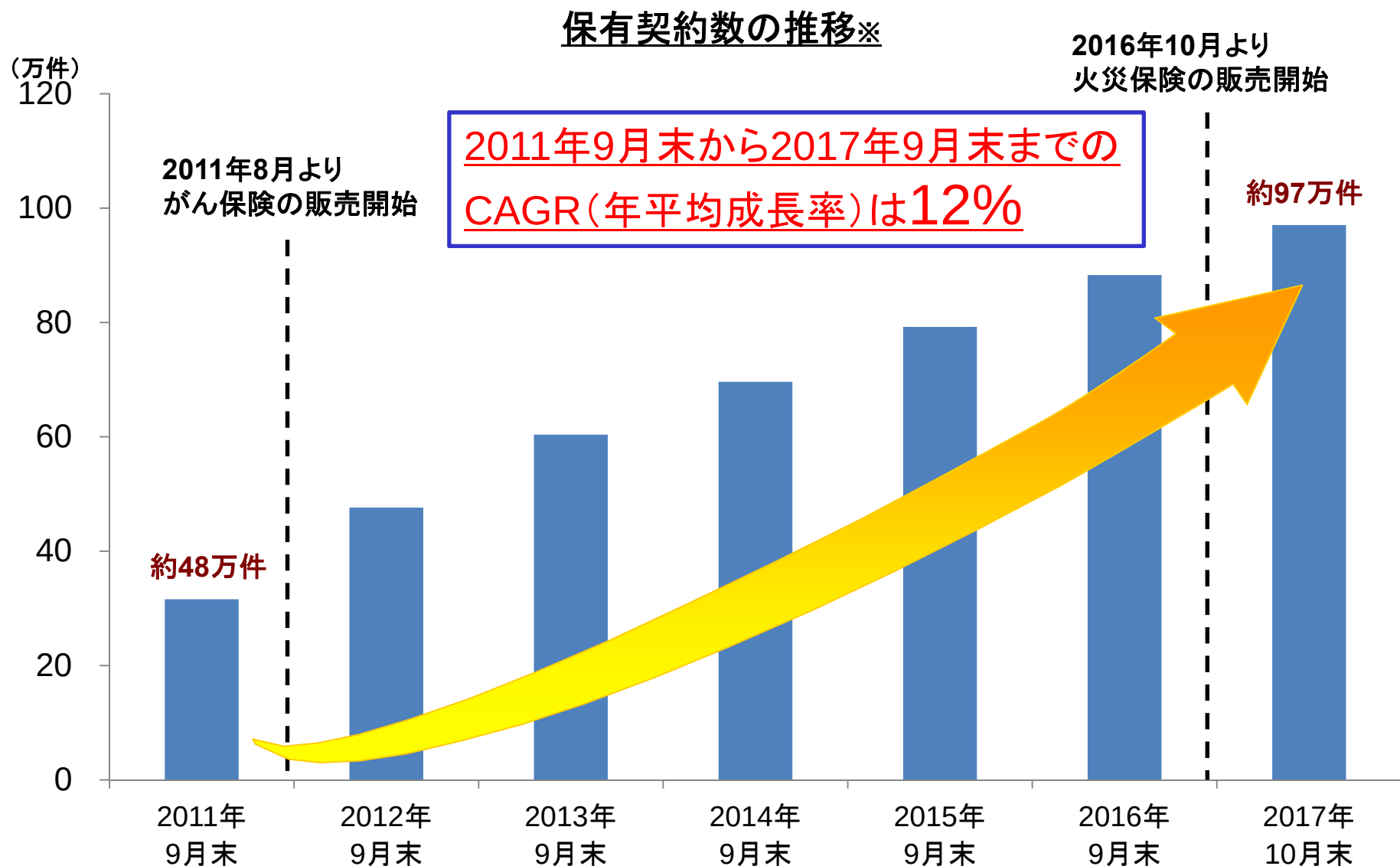
- 損害率…大口事案の支払等が進展
- 事業費率…16年10月から販売開始した火災保険に係る事業費が新たに含まれる

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI損保の保有契約件数は順調に増加



※自動車保険において、当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

新たな商品ラインナップとして、 「SBI損保の火災保険」の販売を開始

住宅ローン取扱の多い住信SBIネット銀行や
保険の比較サイトであるインズウェブを通じて、グループシナジーを徹底追求



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンスモーカー割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意

2017年9月 火災保険の販売チャネル別獲得割合



2017年9月における火災保険申込件数の約7割は
上記のグループ会社・サービスからの流入が占める

SBI生命 2018年3月期上半期業績(日本会計基準)

業績(2018年3月期上半期)

団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増により、前四半期は経常損益が一時的に赤字となるも、上半期で黒字に転換

➤ ソルベンシーマージン比率:1,119.1%※2017年9月末時点

➤ 保有契約件数:約11.4万件

(参考)2017年3月期業績の比較

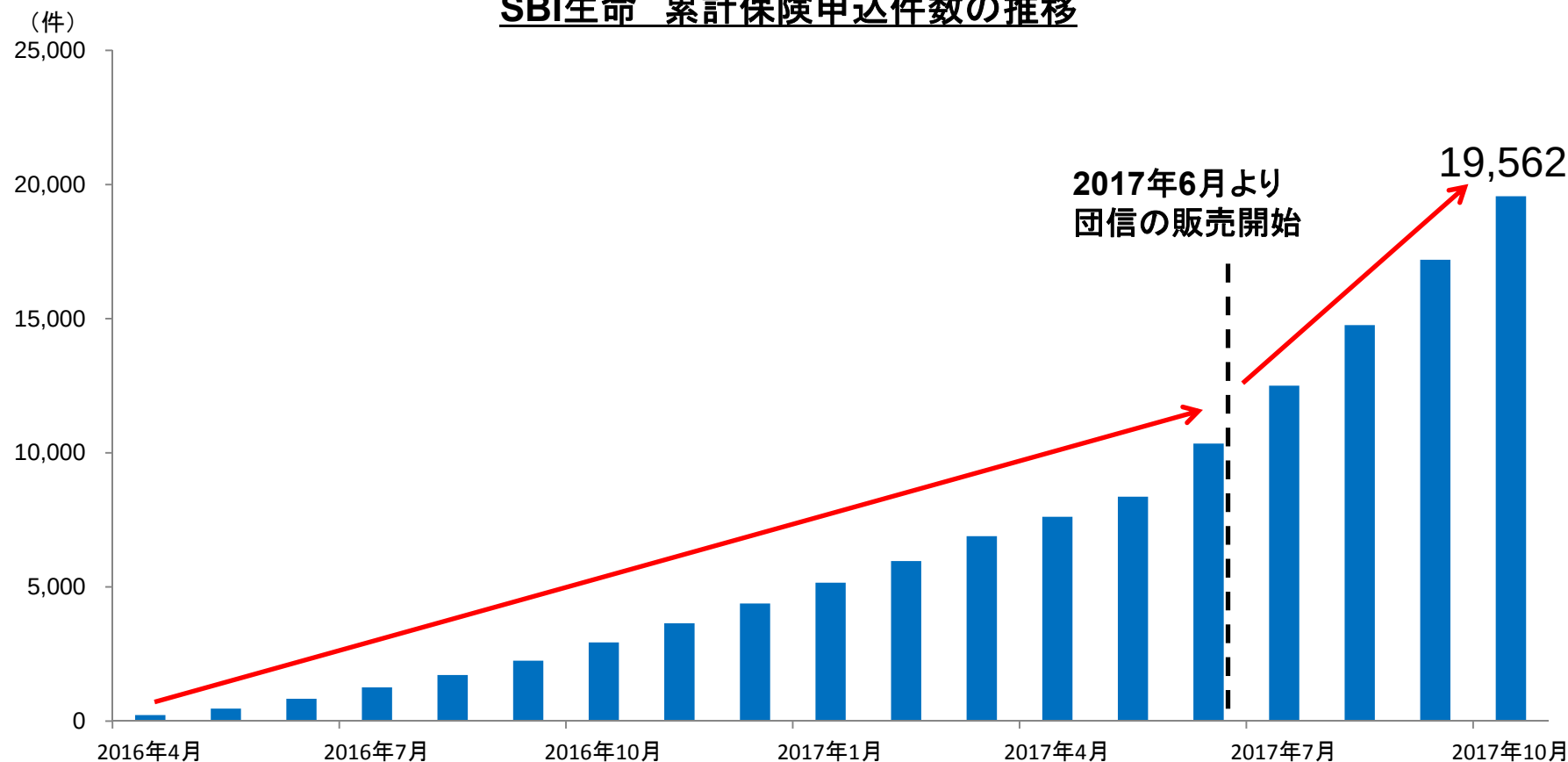
(単位:百万円)	SBI生命	楽天生命	ライフネット生命	アクサダイレクト生命
開業時期	2016年2月	2008年10月 ^{※1}	2008年5月	2008年4月 ^{※2}
経常損益	1,625	1,357	▲2,031	▲3,633
総資産	131,484	34,661	31,934	9,324

※1 任意共済から事業承継し新たに生命保険会社として開業したアイリオ生命の開業時期

※2 SBIアクサ生命の開業時期

SBI生命は団信の販売を開始したことで 新商品の申込が加速度的に増加

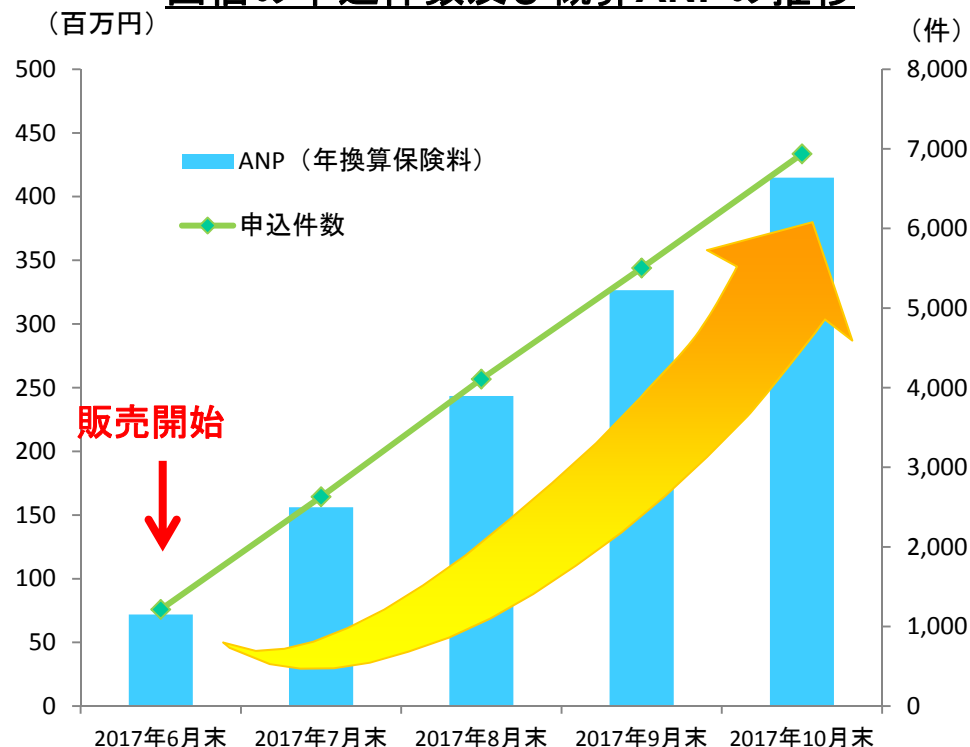
SBI生命 累計保険申込件数の推移



新規契約件数については、2017年6月から販売を開始した団体信用生命保険の販売が好影響を与え、大幅に増加

住信SBIネット銀行の住宅ローンに付帯されるSBI生命の 「先進医療特約」付の団体信用生命保険および「全疾病保障」の 団体信用就業不能保障保険の販売が好調 (2017年6月より販売開始)

団信の申込件数及び概算ANPの推移



住信SBIネット銀行が取り扱う住宅ローンでは、

- ・ 提携住宅ローン
- ・ ミスター住宅ローンREAL
- ・ フラット35
- ・ ミスターパッケージローン

の4商品において、引き受けを開始

2017年10月末までの集計※申込ベース

累計申込件数: **6,936件** (前月末比26.0%増)

概算ANP(年換算保険料):

約415百万円 (前月末比27.0%増)

地方金融機関への販売外交も積極的に進めており、
数社が来年度からの導入に向けて具体的に検討

少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大

第1～3分野まで幅広く商品をラインナップし、
広がりのある戦略を展開

リスタ少額短期保険

[地震補償保険]

第2分野

地震補償保険リスタ 契約件数: 15,258件

いきいき少額短期保険

[死亡保険・医療保険・ペット保険]

全分野

保有契約件数: 63,445件



日本少額短期保険株式会社

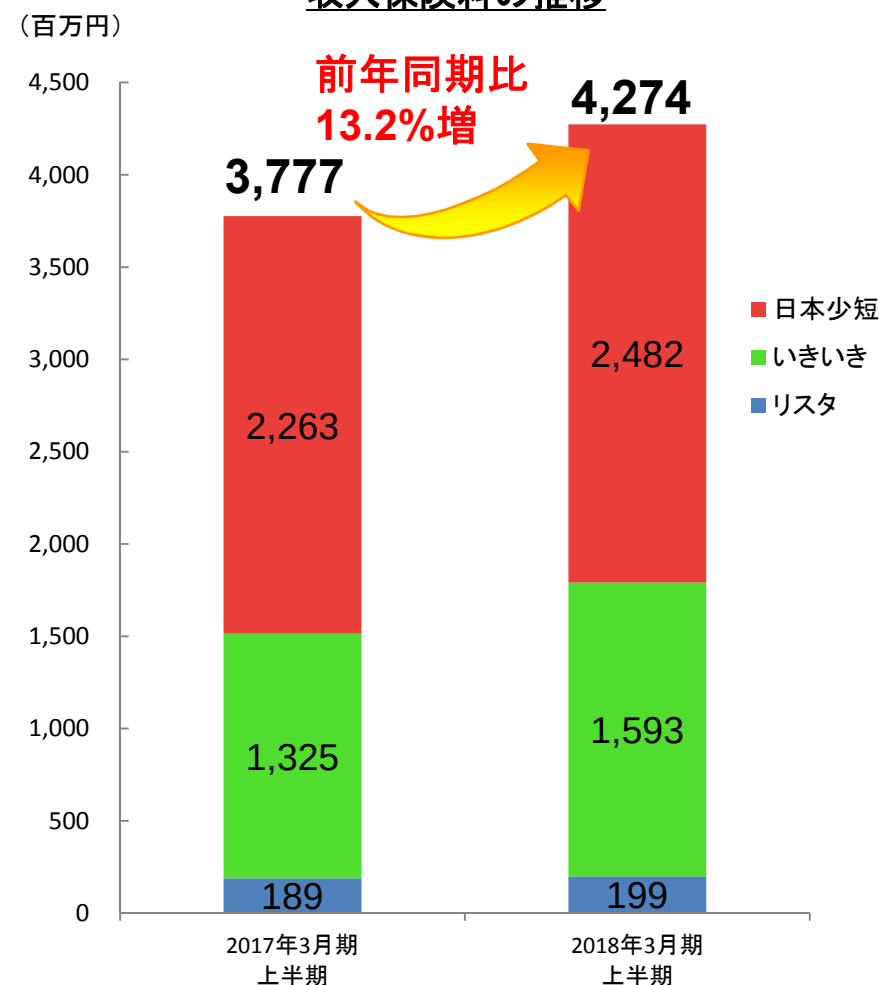
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・車両保険・リフォーム保険・建物費用保険]

第2分野

保有契約件数: 524,155件

収入保険料の推移※1



※各少短会社における上半期業績の単純合算

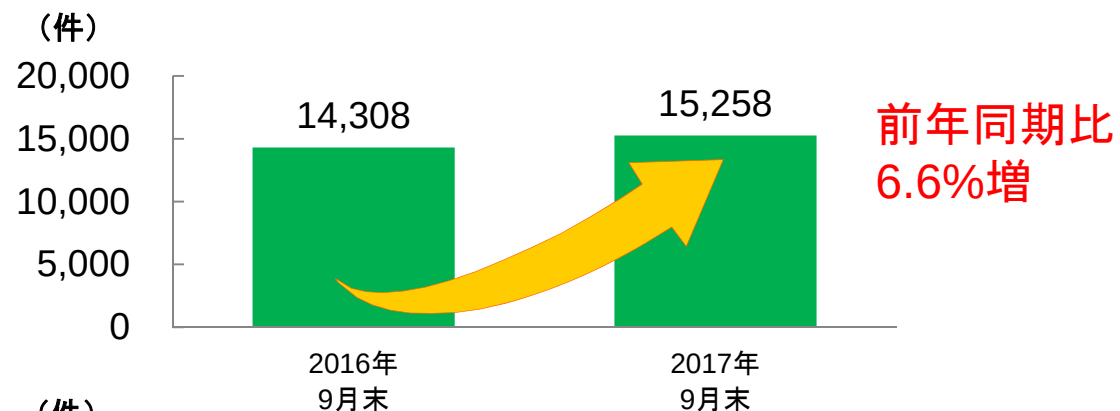
少額短期保険各社の保有契約件数の推移

少額短期保険各社では順調に契約数が増加

 **リスタ少額短期保険**

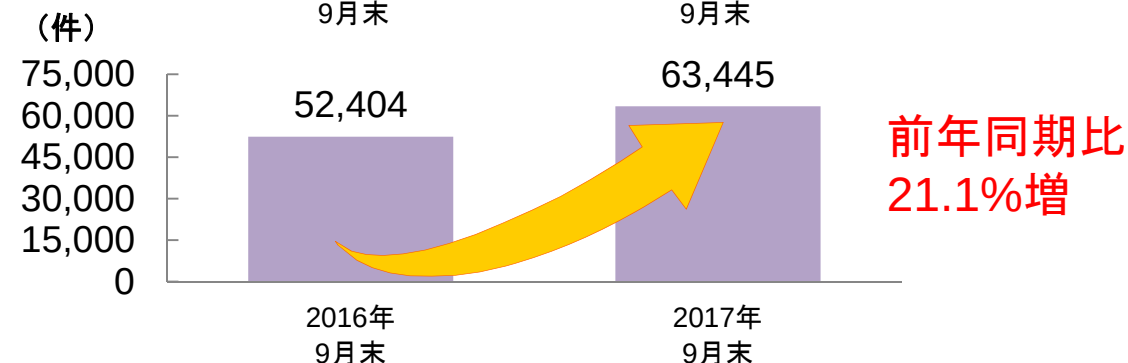
2012年3月
子会社化

※地震補償保険リスタの契約件数



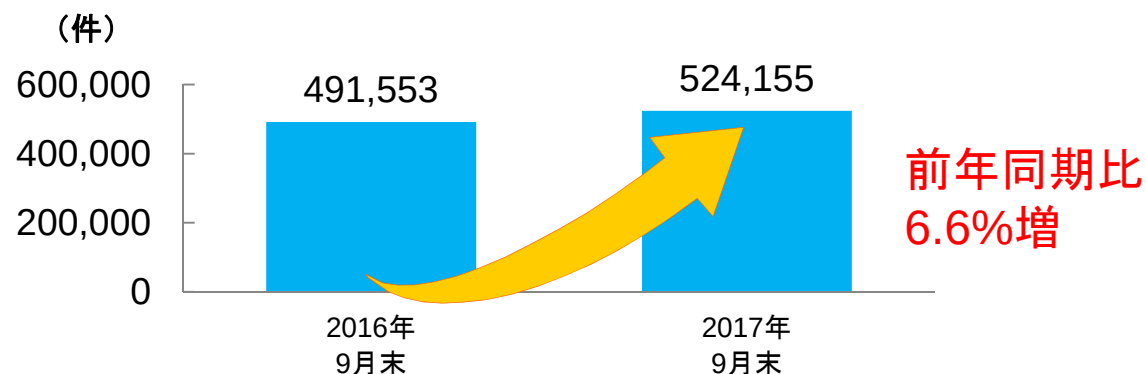
 **いきいき少額短期保険**

2013年3月
子会社化



 **日本少額短期保険株式会社**
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

2016年9月
子会社化



SBIいきいき少額短期保険では、2017年9月19日から、 業界最安水準の保険料のペット保険を販売開始

- ペットを飼っている方のうち85.6%の方が「ペットは家族のような存在」※1と回答
- 一方で、日本国内におけるペット保険の普及率は約6%※2
⇒イギリスの普及率25%(日本少額短期保険協会調べ)と比べると低い水準

ペットにも手厚い医療を受けさせたいというニーズが高まる



- 入院・手術・通院にかかる治療費用を補償し、かつ保険金の支払回数制限がなく、1日あたりの限度額もない充実した内容
- 保険は一生涯継続可能で保険料も12歳以降は上昇しない

**インターネットを活用して大幅にコストを削減することにより、
業界最安水準の保険料※3を実現**



SBI損保でも多様なニーズに応えるべく、
発売当日からペット保険の取扱いを開始し、
グループシナジーを追求

※1 SBIいきいき少短の保険加入者へのアンケート調査(2016年12月～2017年1月)

※2 ペット保険を扱う損保2社+少短協会計の2016年度末保有件数/ペットフード協会の犬猫飼育数でSBIいきいき少短推計

※3 2017年9月1日時点でWEB申込が可能かつ次の条件で比較可能な他の保険会社等9社の犬(トイプードル)と猫のペット保険商品と比較

(2) アセットマネジメント事業

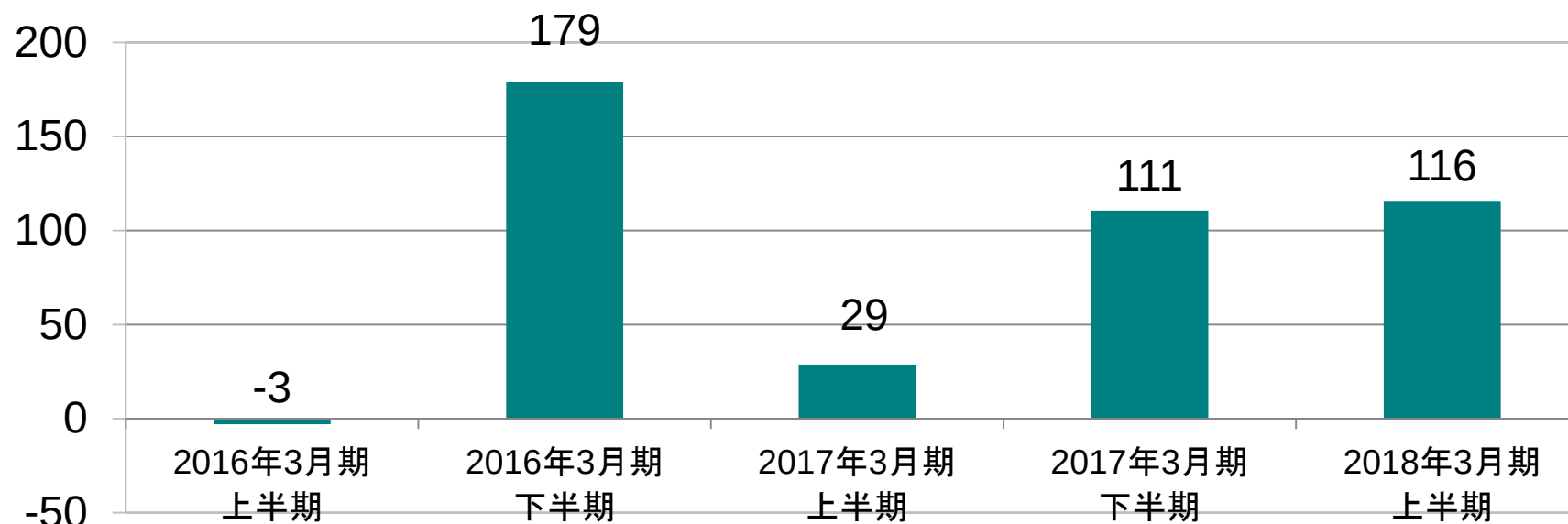
アセットマネジメント事業の業績

(IFRSベース、単位:億円)

	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	349	382	+9.3
税引前利益	29	116	+297.6

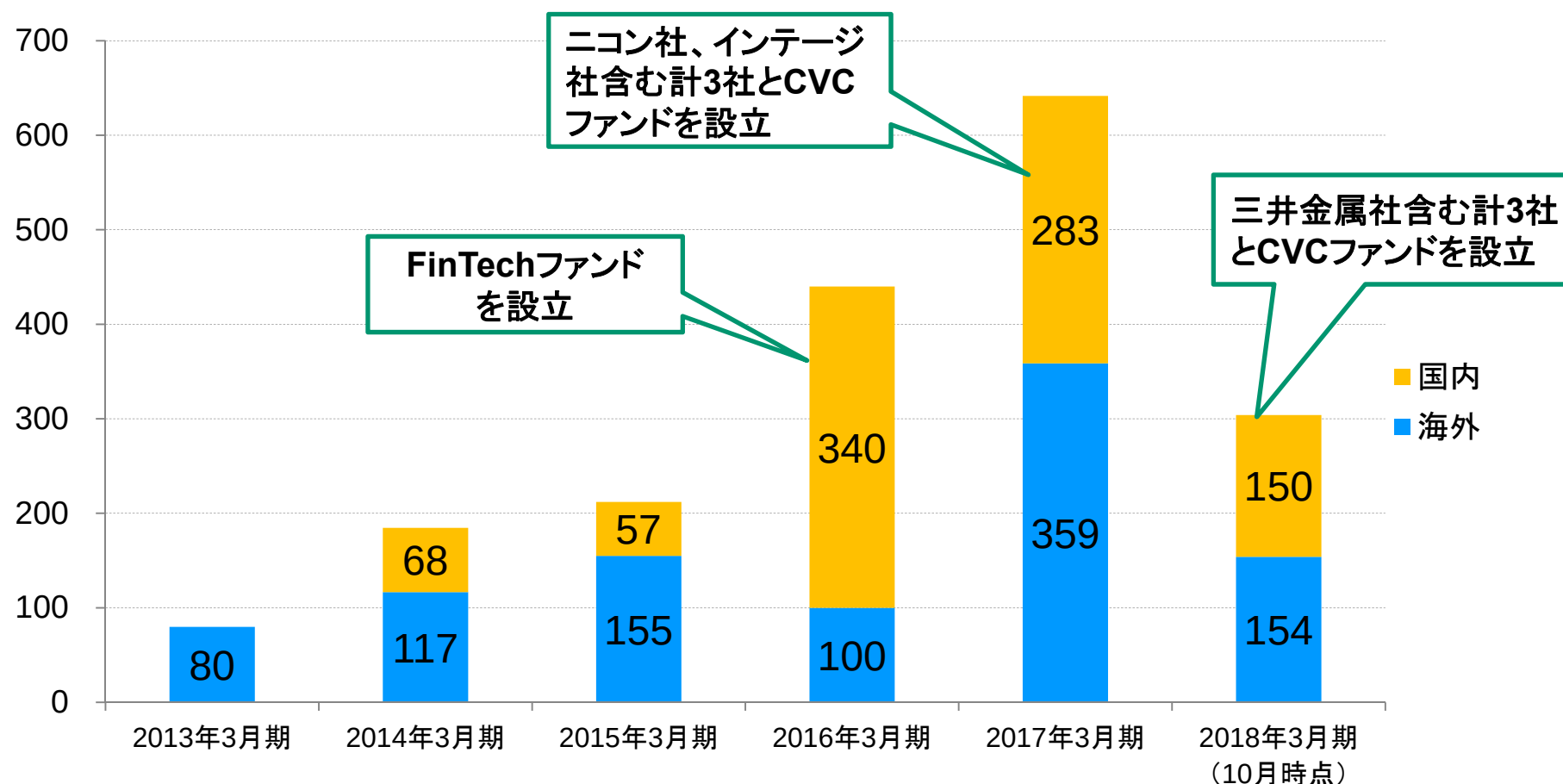
(IFRSベース、単位:億円)

税引前利益の推移



FinTechファンドやCVCファンドの設立を通じ、 将来の果実を見据えた投資体制を強化

(億円) <当該年度に設立したファンドの出資約束金額の推移>



※1ドル=110円 1韓国ウォン=0.10円、1元=17円で円換算

事業会社によるベンチャー投資が活発化しており CVCファンドの支援体制を強化



○ニコン(2016年7月4日発表)

プライベートファンド「Nikon-SBI Innovation Fund」を共同設立

投資対象: ニコンの既存事業および新規事業分野

運用規模: 最大100億円

○インテージホールディングス(2016年10月17日発表)

プライベートファンド「INTAGE Open Innovation Fund」を共同設立

投資対象: インテージグループの既存事業および新規事業分野ならびに社内ベンチャー企業

運用規模: 最大50億円

○三井金属(2017年9月1日発表)

プライベートファンド「Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund」を共同設立

投資対象: 三井金属の既存事業分野と事業シナジー効果が見込まれる国内外の優れたマテリアル関連ベンチャー企業

運用規模: 最大50億円

SBIインベストメントでは2016年4月にCVCファンドの専門部署を設置し支援体制を強化しており、前期は上記の他100億円規模のファンドを1本、
今期も他に50億円規模のファンドを2本設立済み

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンドの運用事業を拡大

- ・2016年中に設立を決定したファンドの出資約束金総額は、累計で3,349億韓国ウォン(約334.9億円)。
- ・今期も引き続き、韓国政府系機関からのファンド運用の受託を推進

KONEX市場活性化ファンド2号

(2017年9月設立)

出資約束金総額: 364億韓国ウォン(約36.4億円)

SBI KwangMyung 1st Private Equity Fund

(2017年9月設立)

出資約束金総額: 156億韓国ウォン(約15.6億円)

※1韓国ウォン=0.10円で円換算

マネーフォワード社が東証マザーズへ上場したほか、 イスラエルのベンチャーArgus社を売却 技術革新分野への投資が収益化フェーズへ



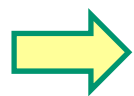
個人向けの自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」および中
小企業向けクラウドサービス「MFクラウド」シリーズ等を運営

公開価格	初値	高値 (~2017/11/29)
1,550円	3,000円	3,540円 (2017/11/28)

初値は公開価格を94%上回
り、FinTech銘柄への期待の
高さが伺える



自動車特化型サイバーセキュリティソリューションの開発、提供



世界最大のタイヤ及び自動車部品メーカーである、
ドイツのコンチネンタル社に投資額の約5.3倍で売却

今後、投資先FinTech企業のIPOが続々と予定されている

＜投資先FinTech企業の想定IPO時期＞

SBIグループではFinTechベンチャー企業**61社**への投資を決定済み
(出資金額：FinTechファンドより**約200億円**、SBIホールディングス等より**約120億円**)

2017年:1社 2018年:5社 2019年:14社 2020年以降:29社 未定:12社

当社グループ投資先の今期の公開状況

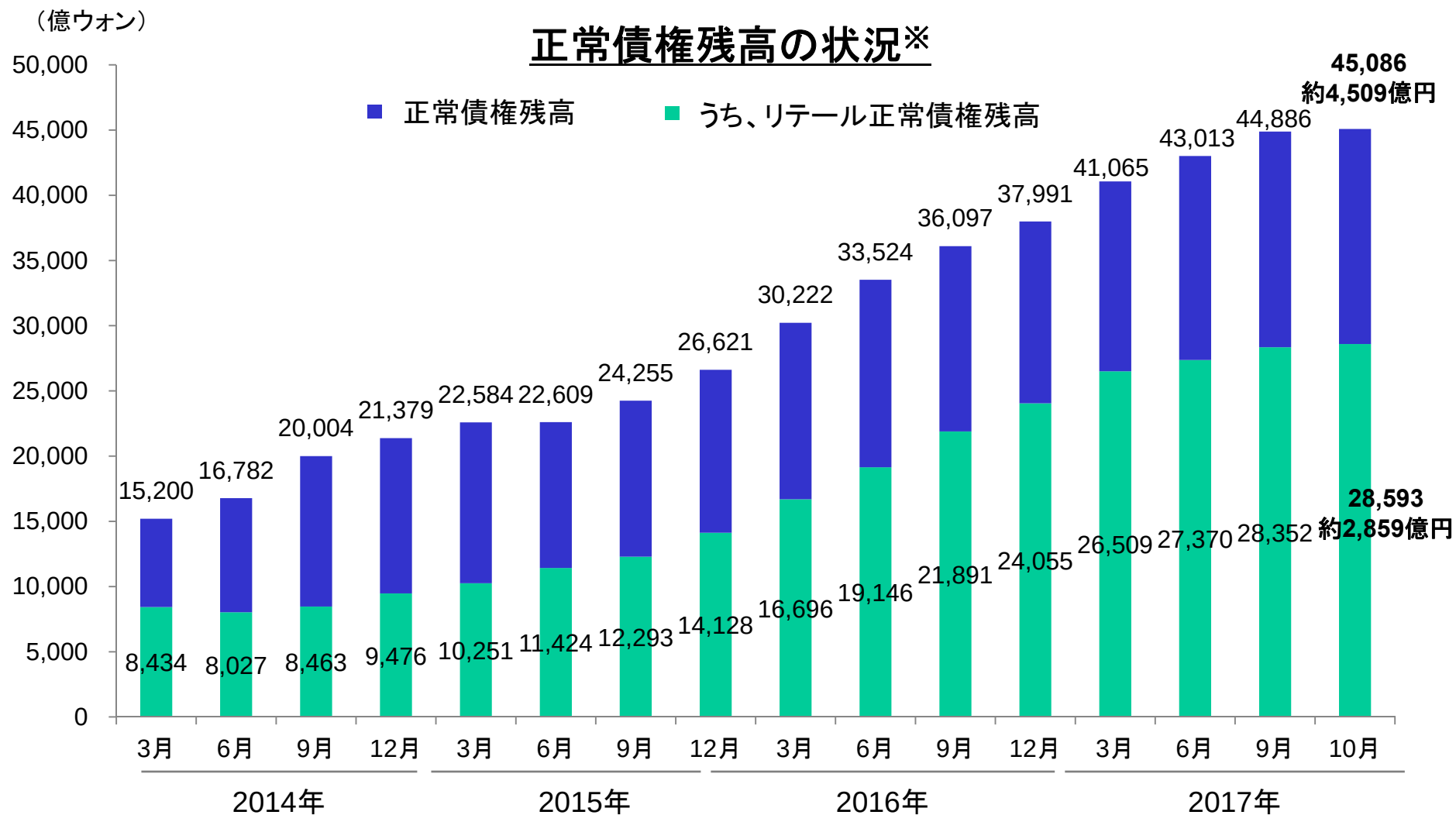
	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	14	21

今期は既に8社のIPOと3社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場※
2017年4月11日	ChemOn	M&A
2017年4月18日	Toebox Korea	M&A
2017年7月20日	クロスフォー	東証JASDAQ
2017年8月3日	シェアリングテクノロジー	東証マザーズ
2017年8月4日	Motrex	KOSDAQ
2017年9月14日	Pearl Abyss	KOSDAQ
2017年9月15日	SAMCO	KOSDAQ
2017年9月19日	Global Tax Free	M&A
2017年9月27日	UTI Korea	KOSDAQ
2017年9月29日	マネーフォワード	東証マザーズ
2017年9月29日	YAS	KOSDAQ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、M&Aと記載

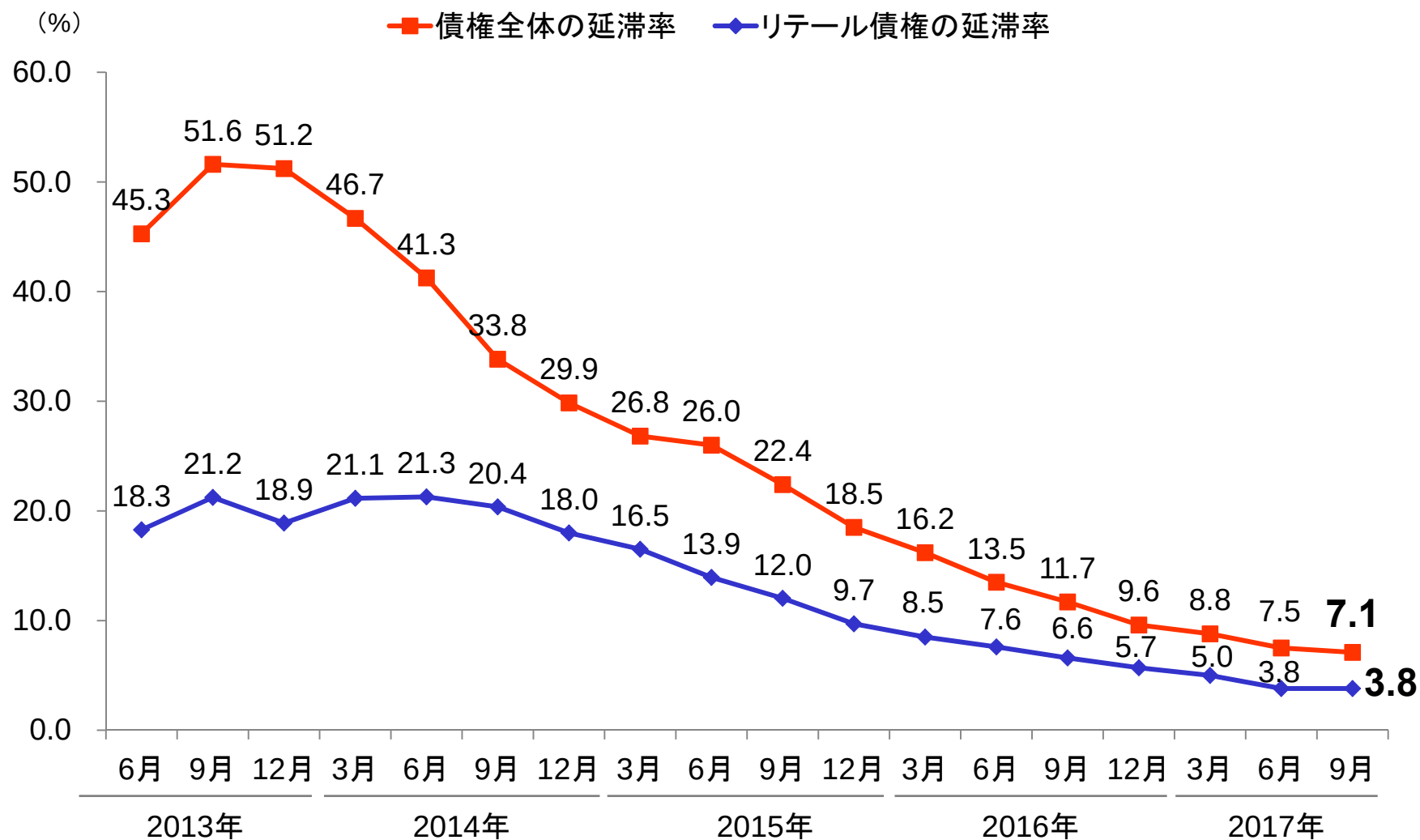
SBI貯蓄銀行のリテール正常債権は大幅に伸長



※韓国会計基準ベース

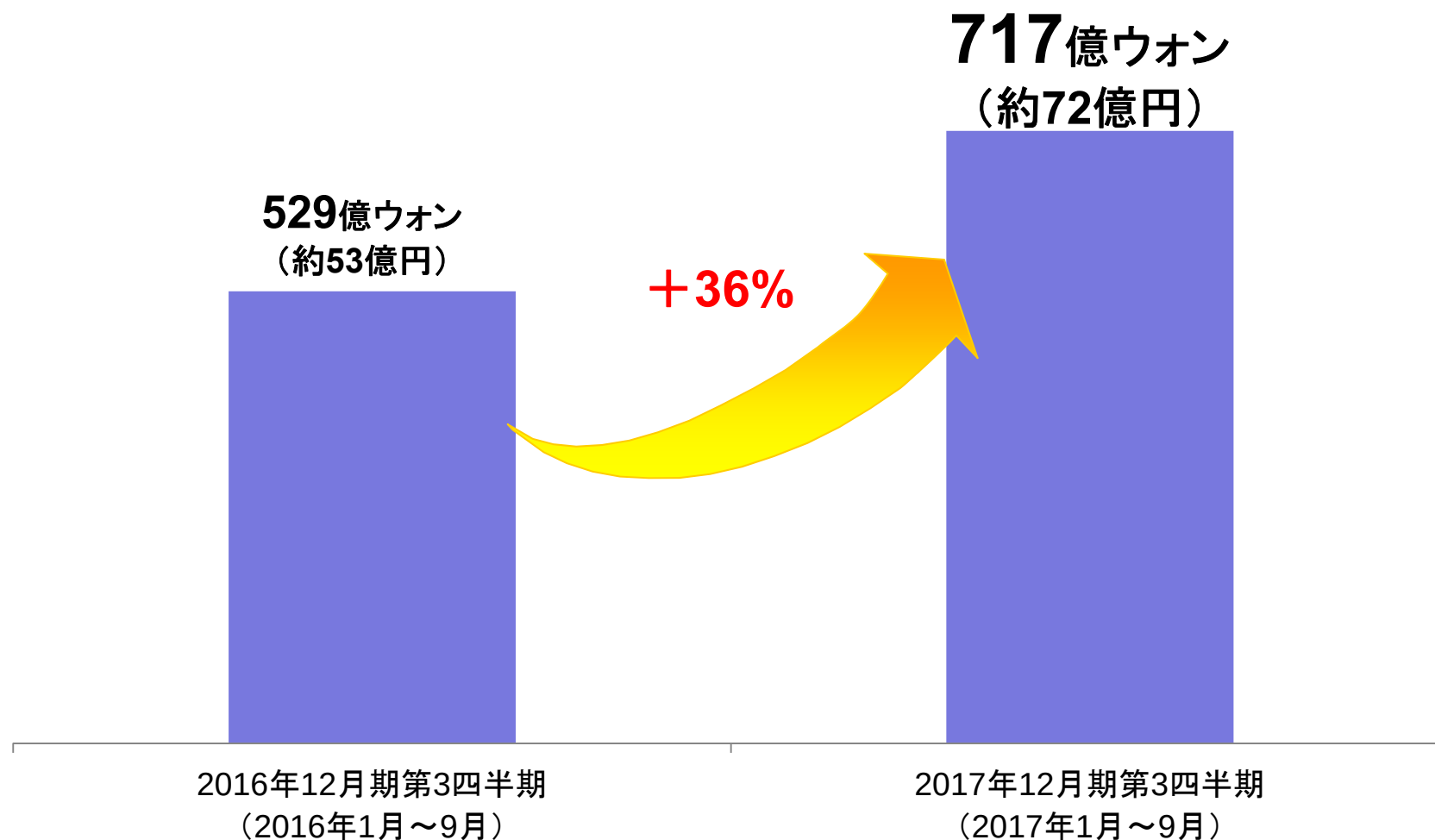
※1韓国ウォン=0.10円で円換算 51

債権全体の延滞率も大幅に低下



※韓国会計基準ベース

SBI貯蓄銀行の当期純利益(韓国会計基準)



(3) バイオ関連事業

① SBIバイオテック

② クォーク社

③ ALA関連事業

①SBIバイオテック

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	メディムーン ※アストラゼネカ 子会社 (2008年9月)	自己免疫疾患 (全身性エリテマトーデス (SLE)、シェーンゲレン症 候群、皮膚筋炎など)	フェーズ I	メディムーン社にてフェーズ I を実施中
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンの 受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床 (2017年中に 治験申請予定)	カルナバイオサイエンス社とシエラオンコ ロロジー社がライセンス契約を締結しており、 今後も開発進展によるマイルストーンの受 領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマ トーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開 発機構)の希少疾病創薬推進事業に採択。 (2015年度～2017年度)⇒ 補助金(年間 最大2億円)を受け、研究開発を推進。 導出に向けて複数社と交渉中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を生かし、 <u>導出に 向けて複数社と交渉中</u>

② クォーク社

- SBIバイオテックが2012年12月に株式を100%取得して完全子会社化
- 遅くとも来年年初にSBIバイオテックから分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75 施設で最終段階の臨床試験を実施中。
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (終了)	米国、ドイツを中心とした40施設での臨床 試験が終了。 <u>プライマリーエンドポイント及び複数のセカ ンダリーエンドポイントを達成。</u>
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ／Ⅲ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の 臨床試験を実施中。
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

成功報酬総額:670百万ドル
(受領済み含む)

心臓血管手術に伴う急性腎不全(AKI)予防薬 QPI-1002のフェーズII臨床試験結果について

フェーズII臨床試験結果のポイント

- ・ プライマリー及び複数のセカンダリーエンドポイントが達成されました。
- ・ 心臓手術後のAKI発症率が統計学的に有意に減少しました。
- ・ AKIの予防のための治験薬について、最初が多施設共同フェーズII試験のプライマリーエンドポイントが達成されました。
- ・ QPI-1002は良好な忍容性を示し、安全上の問題は見出されませんでした。

インディアナ大学医学部、医学・細胞・統合生理学教室主幹教授(Distinguished Professor)を務め、米国腎臓学会の元会長でもあるブルース・A・モリトリス医学博士のコメント:

「AKIは、心臓手術後の主要な合併症の1つであり、入院の増加、慢性腎臓病の発症および術後死亡率の上昇に関連しています。現在、AKIの予防のための承認された治療はありません。クォーク社によるQRK-209試験の結果は有望であり、患者ケアにおける重要な進歩である、AKI発生率を低下させる治療法への一歩前進です。」

腎臓に焦点をあてた先進的な医療に 注目が集まる

NHKスペシャル「人体」“腎臓”があなたの寿命を決める
(2017年10月1日放送)

番組内容より抜粋

- ✓ 腎臓はさまざまな臓器から情報を受け取って、血液の成分を絶妙にコントロールしています。まさに「人体ネットワーク」の要ともいえるべき存在です。
- ✓ 世界中の医学論文を解析したある研究では、入院患者全体のうち5人に1人が「急性腎障害(AKI)」という症状を発症し、命のリスクにさらされていることが明らかになってきました。



Quark Pharmaceuticals(クオーク社)は、開発中のsiRNA化合物「QPI-1002」(スイス・ノバルティスファーマにライセンス契約独占交渉権を付与)について主要な心臓血管手術に伴う急性腎不全(AKI)予防薬の有効性と安全性を評価するフェーズII臨床試験が成功裏に終了

当社連結決算ではクォーク社のパイプラインの1本であるPF-655について一部減損を実施

	導出先	標的疾患	進捗	
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

PF-655については、加齢黄斑変性で代替可能性があり、より高い効果が期待される候補物質が見つかったため開発計画を見直し中。そのため従来計上していた無形資産の一部を評価替えし、連結決算で一時的な税引前損失(約31億円)を計上

バイオ関連事業の2018年3月期上半期税引前利益(IFRS基準)

	2017年3月期 上半期 (2016年4月～9月)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)
バイオ関連事業	▲5,178	▲8,604
うち、クォーク社の一部パイプラインの評価減		▲3,103

(単位:百万円)

③ ALA関連事業 (i) SBIファーマ

膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の
製造販売承認を取得し、11月22日に薬価収載
～中外製薬より年内に発売予定～

膀胱がんの光線力学診断用剤:

経尿道的膀胱腫瘍切除術(TURBT)施行時における筋層非浸潤性膀胱癌の可視化を目的とした光線力学診断(Photodynamic Diagnosis: PDD)用に経口投与される世界で初めての製剤 ※希少疾病用医薬品、算定薬価:74,873.70円(1.5g 1包)

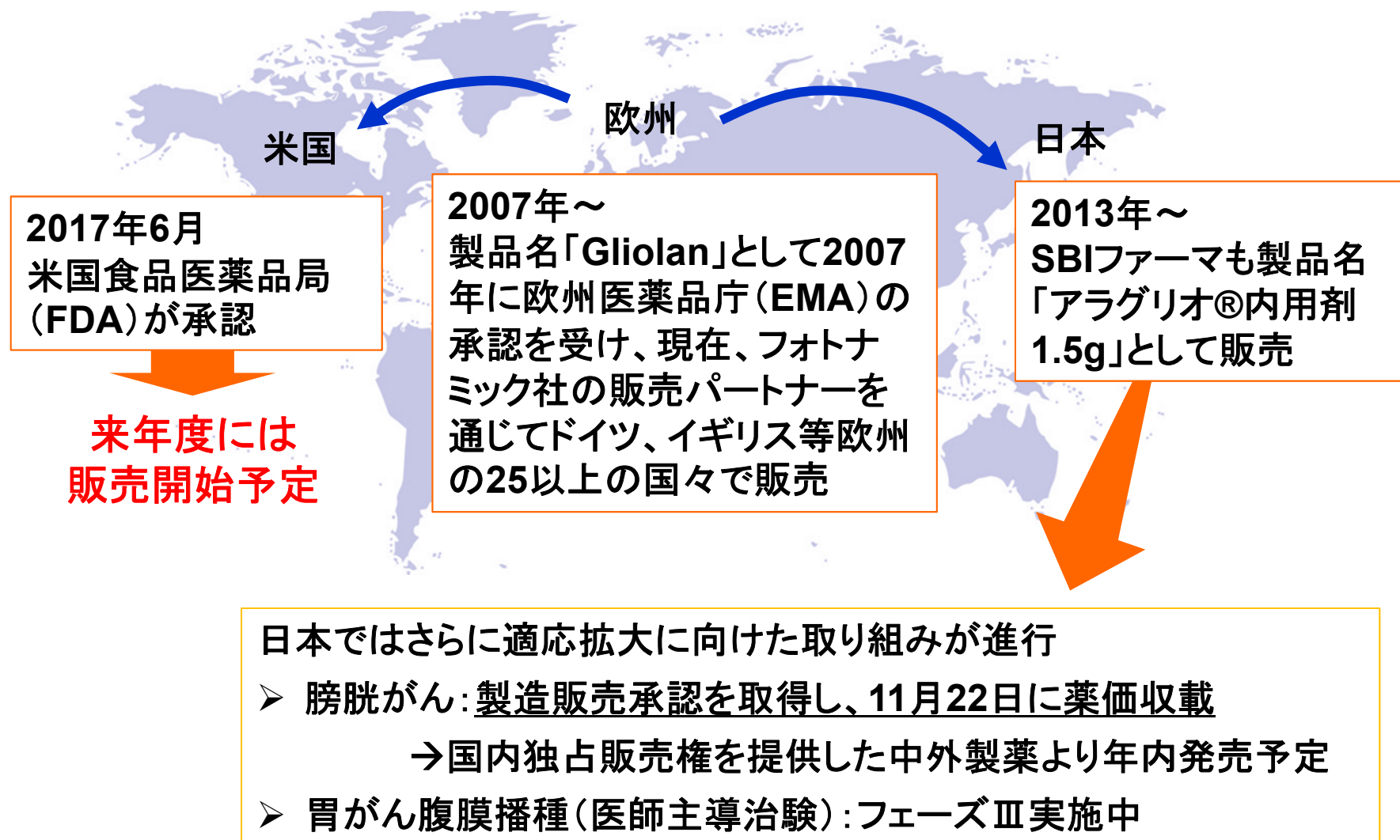
本剤を膀胱鏡挿入の3時間前
(範囲:2~4時間前)に水に溶
解して患者さんに経口投与

膀胱内に青色励起光を照射すると、
腫瘍病変が赤色発光して当該病変の
視認性が高まる

- 白色光源のみによる従来法では視認困難な微小ながんや平坦ながんなどについても識別が容易になると考えられる。
- 筋層非浸潤性膀胱癌の初期治療時に可能な限り腫瘍病変を除去することは、術後の再発および進展抑制に対し臨床的有用性が期待される。

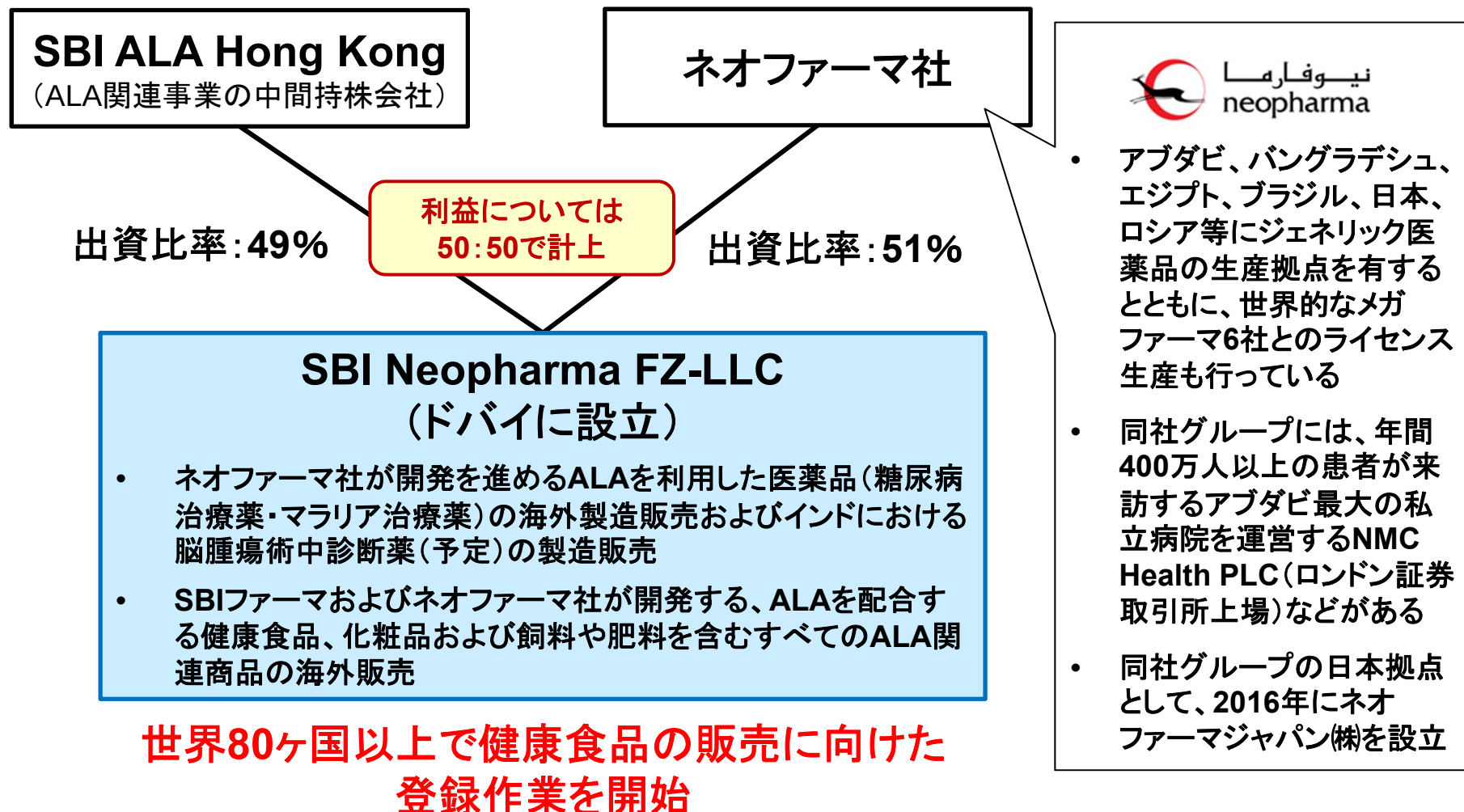
(ii) フォトナミック

ALAを利用した癌の術中診断薬は世界的な販売体制を確立



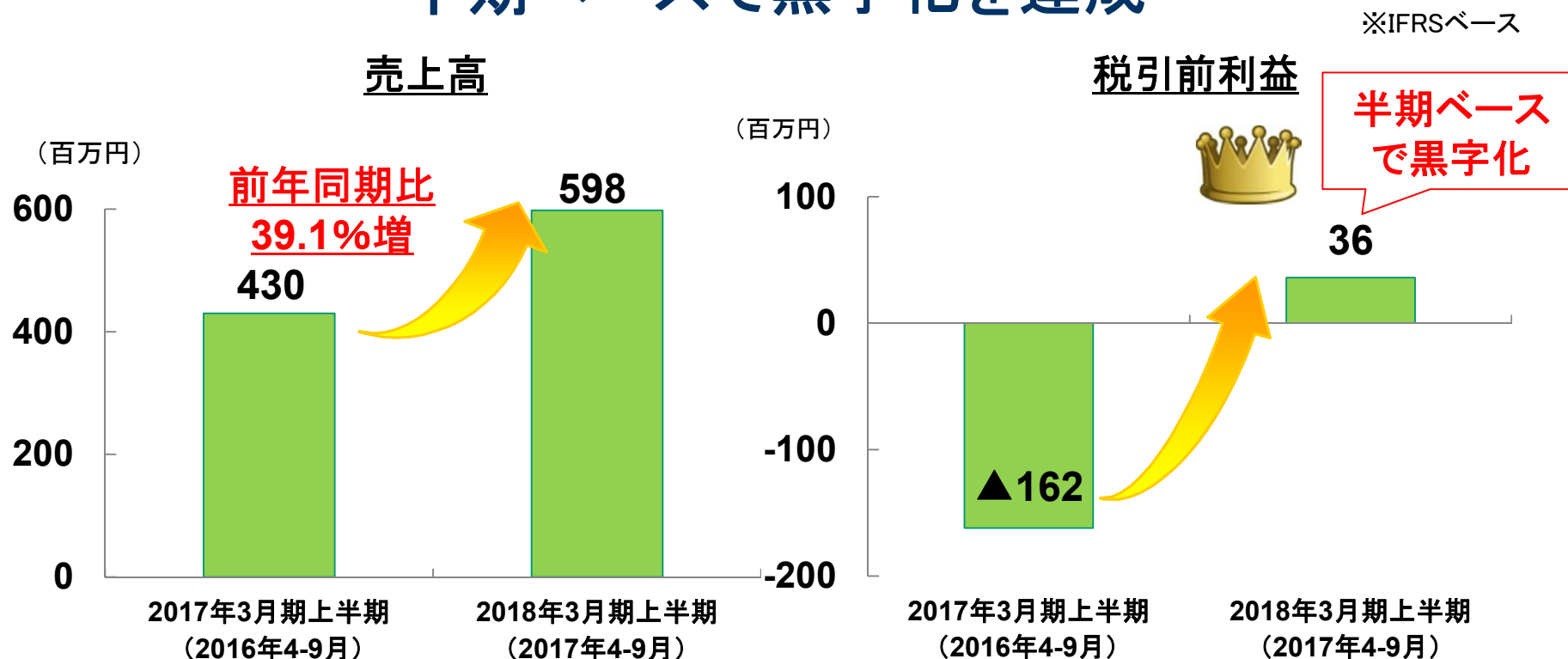
(iii) SBI Neopharma

2017年5月より中東において健康食品の販売を開始



➡ 来年度には世界10ヶ国以上での販売が期待される

(iv) SBIアラプロモ 半期ベースで黒字化を達成



消費者庁が受理済みの機能性表示食品は約1,000商品に上るなか、2017年9月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2017年11月号掲載)※では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が9位にランクイン。2016年3月以降、19ヶ月連続でランクイン

※データ出典: カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

SBIアラプロモは順調に商品ラインナップを拡充

今期の新商品:

➤ アラプラス Meno.ストップ(5月~)

20種類の栄養成分を5粒(1包)に凝縮配合したサプリメント
※商品名の由来:「Menopause／メノポーズ」(女性特有の年齢による変化)



➤ アラプラス75(5月~)

クリニックに販路を絞ったALA高配合のサプリメント

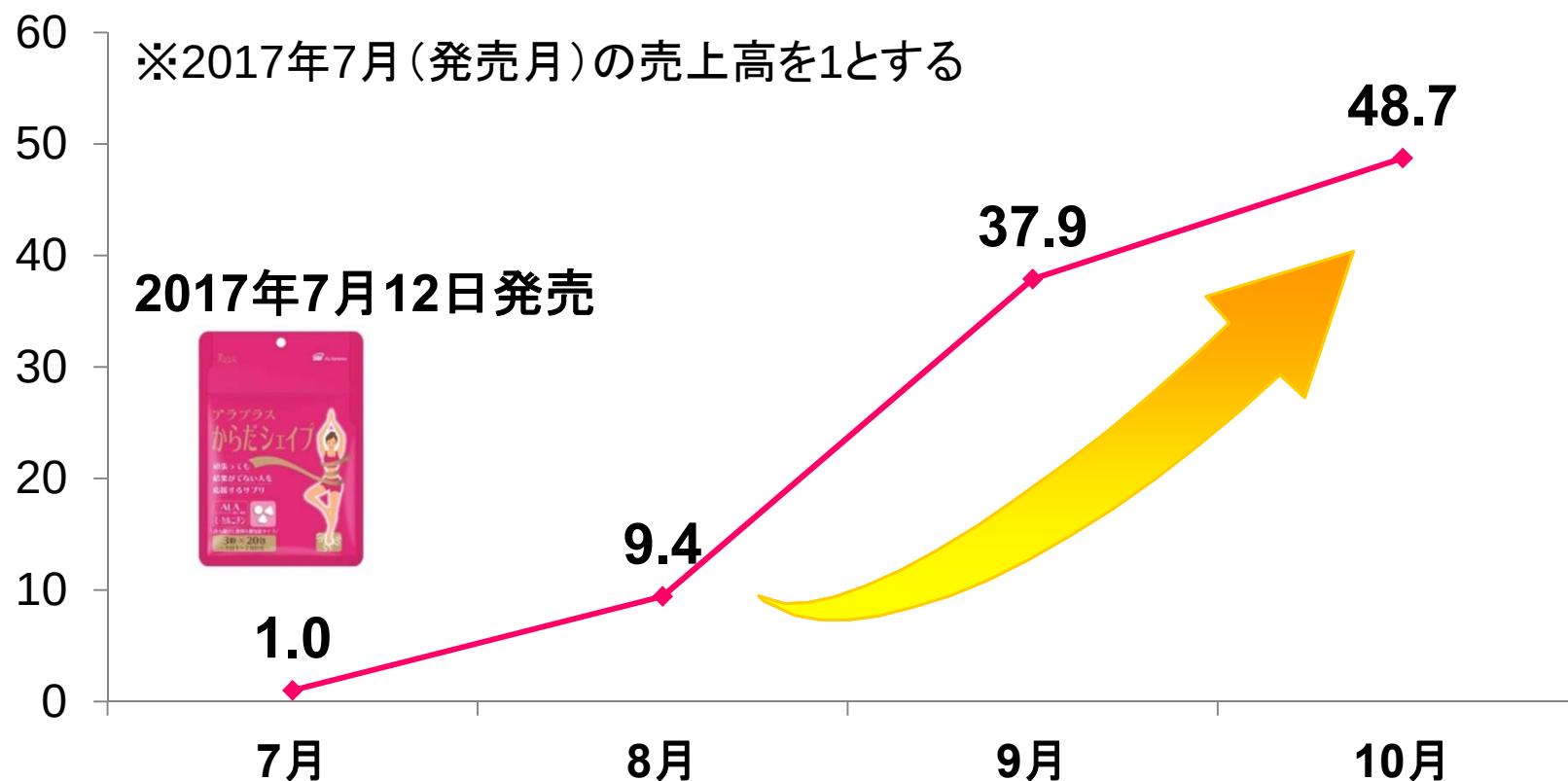
➤ アラプラス からだシェイプ(7月~)

脂肪の燃焼に着目したL-カルニチンをはじめとして、α-リポ酸、サラシア、ラクトフェリンなど、理想のからだ作りに役立つ成分を厳選配合



新商品の売れ行きも好調

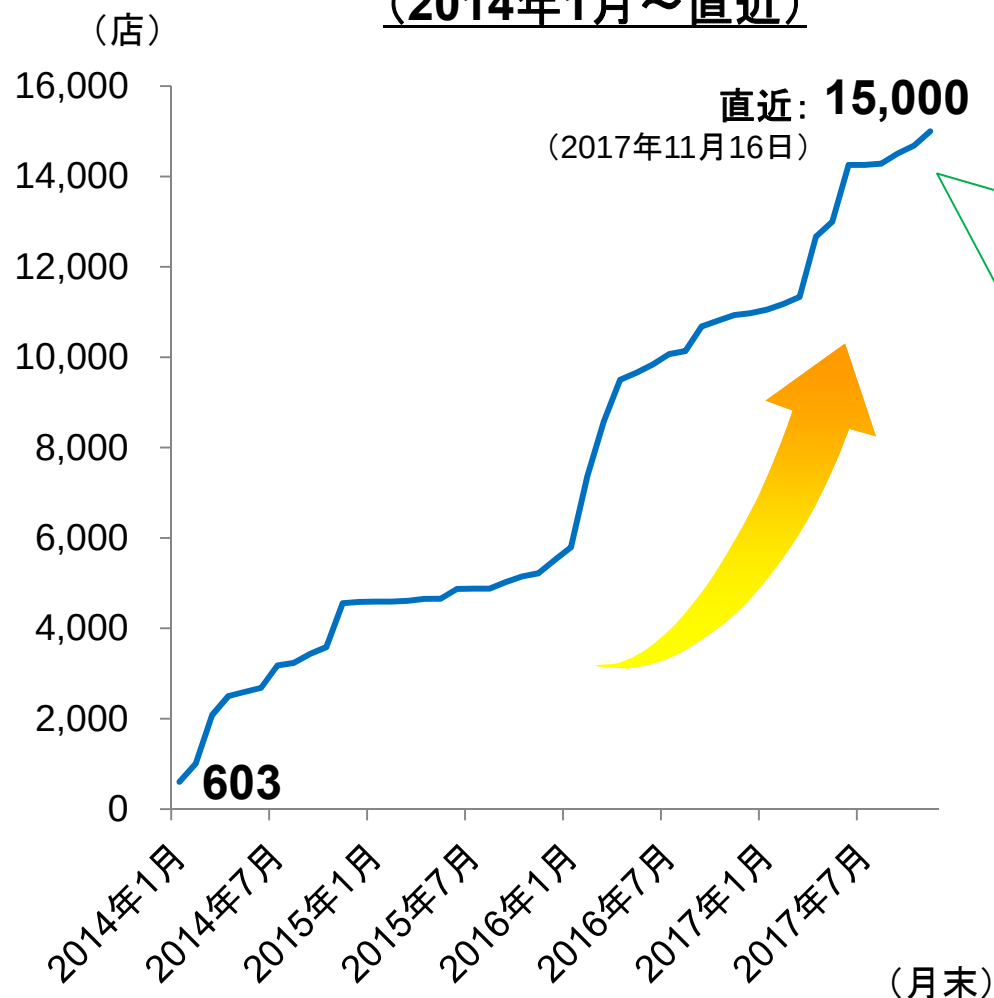
「アラプラス からだシェイプ」の売上高推移



「アラプラス からだシェイプ」の導入店舗数も
4,000店舗を突破

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し15,000店舗へ

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～直近)



大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:

- ツルハホールディングス 1,424店
- ウエルシア 1,552店
- マツモトキヨシ 1,114店
- ココカラファイン 973店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 844店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 385店

更なる商品の多様化に向けて 機能性表示食品の開発を加速

ALA以外の成分での機能性表示食品:

認知改善

消費者庁が受理
(10月25日)

「イチョウ葉」成分を配合した「SBI(エスビー
アイ) イチョウ葉」を12月に発売予定

「発芽玄米」の研究開発に
2017年4月より着手

ALAをベースにした開発中の新規機能性表示食品:

2017年度での届出を準備中

高齢者
運動機能改善
(信州大学)

睡眠の質向上
(ハワイ大学)

2018年度内に届出予定

疲労感の軽減
(広島大学)

スポーツトレーニ
ング効果向上
(順天堂大学)

男性更年期改善
(順天堂大学)

Q2. FinTech1.5～2.0への移行に向けた取り組みの進捗は？

- (1) 様々な要素技術を有するFinTechベンチャーの誕生と
FinTechファンドの設立**
- (2) FinTech 1.5時代の新技術導入例および新ビジネスの展開**
- (3) FinTech 2.0時代のブロックチェーン金融生態系の構築**

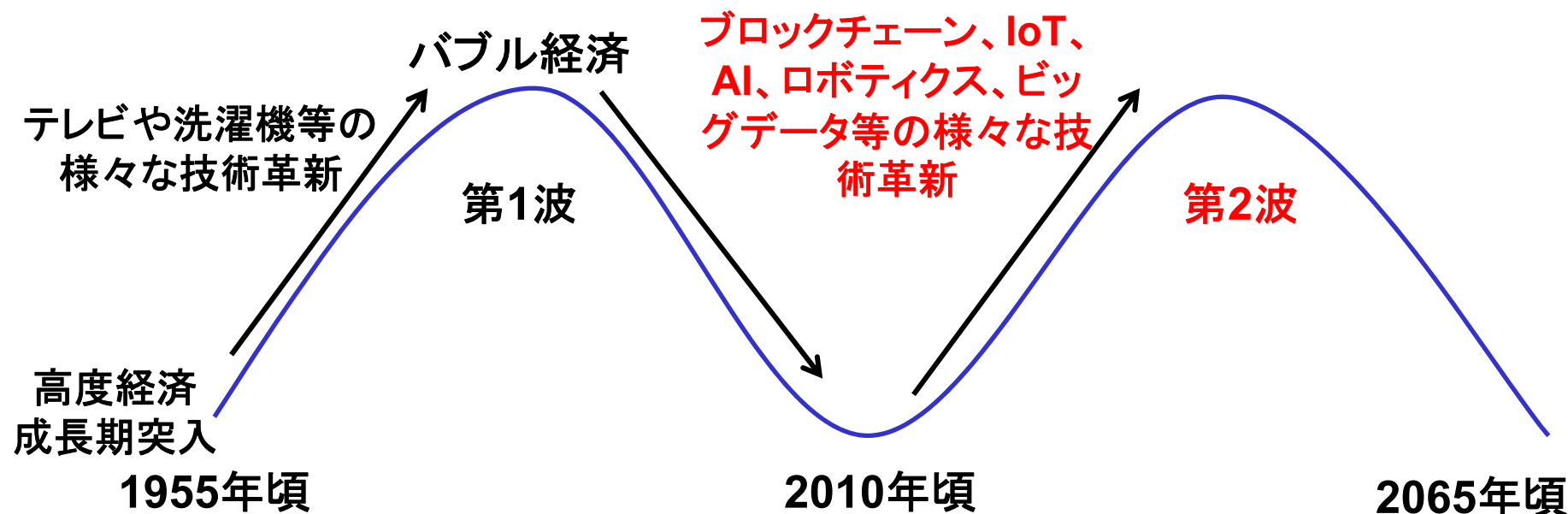
(1)様々な要素技術を有するFinTechベンチャーの誕生と FinTechファンドの設立

コンドラチェフ循環と技術革新

FinTechの中核技術であるブロックチェーンやIoT、AI、ロボティクス、ビッグデータ等の新技術が開花してきた

コンドラチェフ循環※でも、現在は技術革新の開花期にあると考えられる

※ 技術革新を主因とする50～60年周期の好不況の経済循環



技術革新はベンチャー企業から生まれる

1970年代のアメリカ:    
インテル、サン・マイクロシステムズ、マイクロソフト、アップルコンピュータなどの企業が、ベンチャーキャピタルから資金を得て成長

その後、1990年代後半にはヤフーやグーグルなどが、2000年代にはフェイスブックやツイッターなどが、ベンチャーキャピタルからの資金援助を得てスタート

FinTechベンチャーの台頭

2013年頃より、FinTechの中核技術であるブロックチェーンやIoT、AI、ビッグデータ等々の技術開発により、ベンチャー企業が主役となって金融技術の革新を促進

FinTech分野への投資ではSBIグループは 世界トップクラスの評価を受ける

 **CB INSIGHTS** (企業情報データベースを運営する調査会社)

Most active corporate blockchain Investors (2017年10月発表)

投資家	順位	投資先企業の例
SBI Holdings	1	Orb, R3, Ripple, Coinplug, Veem, Wirex, bitFlyer,
Google	2	Storj Labs, Blockchain, Ripple, LedgerX, Buttercoin, veem
Overstock.com	3	Settlemint, Factom, Ripio, Symbiont, Bitt, Peernova
Citi	4	Digital Asset, R3, Axoni, Conbalt, Chain
Goldman Sachs	5	Digital Asset, R3, Axoni, Circle

出所: CB Insights, "Blockchain Investment Trends In Review"

AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする新ファンドを設立準備中

今年度中にFinTechファンドの後継ファンドSBI AI & Blockchainファンド
(通称:SBI A&Bファンド)を設立予定

- ✓ 海外ではAIベンチャーへの投資拡大を背景に、AIと親和性が高く、今後の事業機会が多く見込まれる様々な業界向けにAIソリューションを提供するベンチャー企業が増加傾向
- ✓ 国内のIoT分野の市場規模は、2015年度の約5,200億円から2022年度には3.2兆円まで拡大すると予測されている(出所:野村総合研究所)
- ✓ ブロックチェーンの市場規模は非金融分野でも活用が進むことで、今後5年で約8倍の約23億ドル(約2,500億円)まで拡大が予想されている(出所:statista)



AI、IoTやヘルスケア、シェアリングエコノミー、
ロボティクスといった分野も含め
“A&Bベンチャー”への投資を行う

ブロックチェーンの活用は金融以外の業界にも拡大

不動産業界

積水ハウス

- ブロックチェーン技術を利用した不動産情報管理システムを構築
- bitFlyerと協業し、日本初の不動産業界での活用を目指す

LIFULL

- ブロックチェーンを不動産情報の管理に活用
- テックビューロなどと連携して9月から実証実験を始め、実用化を目指す

音楽業界

音楽配信サービス大手Spotify

- ブロックチェーン関連のスタートアップ企業Mediachainを買収
- 今後、ブロックチェーン技術を用い、広範囲に渡る楽曲の権利者たちにロイヤリティ支払いを行う予定

医療業界

正確さと高度なセキュリティレベルに注目。情報を活用することで、患者それぞれに最適化された治療が可能になる。IBMの調査では、医療機関の9割が2018年中にブロックチェーン関連に何らかの投資をする予定との結果に。

(2) FinTech 1.5時代の新技術導入例および 新ビジネスの展開

- ① SBI証券
- ② 住信SBIネット銀行
- ③ モーニングスター
- ④ SBI貯蓄銀行

FinTechベンチャー企業と提携することで、 ロボアドバイザーサービスを提供し、投資家の資産形成をサポート ～サービス提供開始以来、顧客預り資産・口座数は急拡大～

■ WEALTHNAVI (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)



WealthNavi
for SBI証券

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**WealthNavi for SBI証券**」を提供開始(2017年1月31日～)

- ✓ 中長期的・安定的な資産形成を行いたい投資家向けに、客観的かつ透明性の高い金融アルゴリズムに基づき、資産運用の全プロセスを自動化した最先端の資産運用サービス
- ✓ 手数料は残高に応じて**年率1%と低価格**であり、他の手数料は一切かからないシンプルな手数料設定

顧客預り資産 198億円(2017年11月28日現在)

口座数は約2.9万口座

■ お金のデザイン (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

お金のデザイン社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**THEO+ SBI証券**」を提供開始(2017年7月26日～)

顧客預り資産 26億円、口座数 約1.1万口座(2017年11月28日現在)

「THEO+ SBI証券」および「THEO+ 住信SBIネット銀行」の口座開設数はサービス開始後2ヵ月余りで10,000口座を突破(2017年10月10日)

住信SBIネット銀行においても ロボアドバイザーによる資産形成サービスを提供

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供開始 (2017年2月28日～)

◆ 邦銀初の取り組みとして、APIを活用し本人確認業務をスムーズに実施

お金のデザイン社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「THEO+ 住信SBIネット銀行」を提供開始 (2017年7月26日～)

顧客の重複は僅かな数に
収まっている

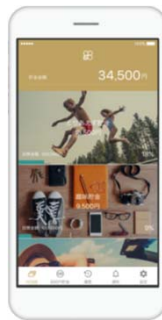


自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを 個人顧客向けに提供し、無理のない資産形成をサポート①

2016年11月～



国内初の更新系API
(※)を用いたサービスと
して開始



- ・ネストエッグ社の「finbee」は自動で無理なく確実に貯金できる自動貯金サービス
- ・利用者はそれぞれ貯金の目標を設定し、例えばクレジットカード決済のタイミングなどどんな時にいくら貯金するか決めるだけで、住信SBIネット銀行の預金口座に紐づいた貯金用口座に自動的に貯金することが可能に

2017年5月～



- ・ウェルスナビ社の「マメタス」は日々のお買いものの金額と端数との差額をおつり相当額として自動的に積み立てて、資産運用を行うサービス

※現在、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のアカウントを持ち、自動積立を設定している人のみ対応

(※)API(Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

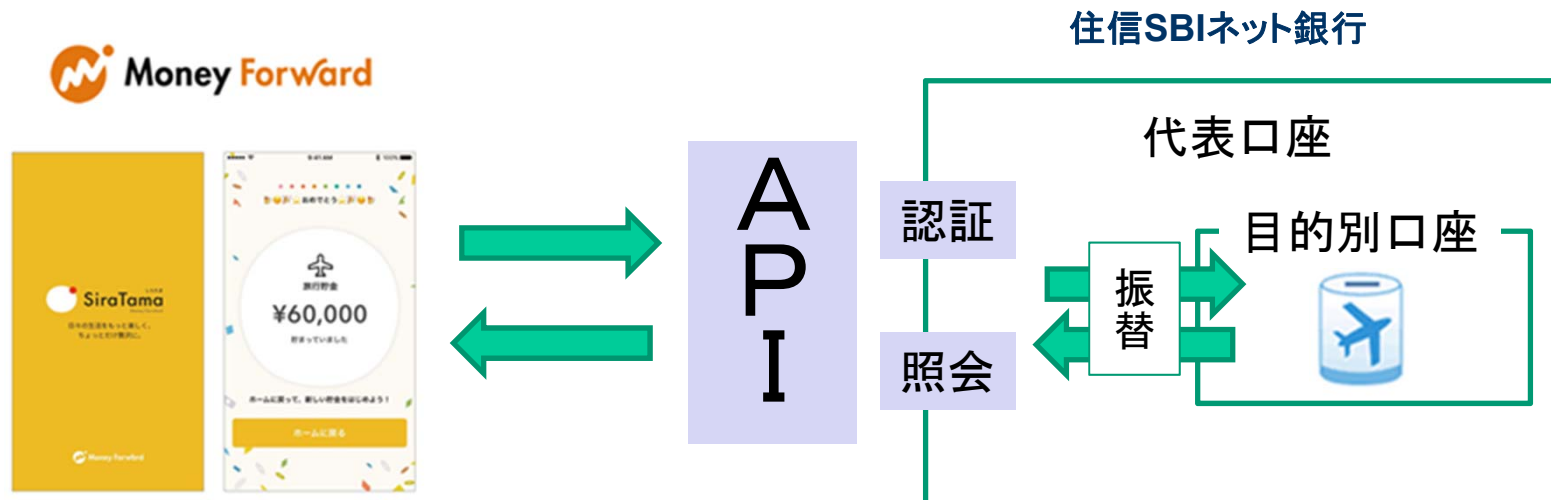
更新系APIとは、サービス提供事業者がログイン ID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを 個人顧客向けに提供し、無理のない資産形成をサポート②

2017年9月～



・株式会社マネーフォワードが提供する「しらたま」は、住信SBIネット銀行の口座と、マネーフォワード for 住信SBIネット銀行・マネーフォワードと連携して、無理なく確実に貯金ができるサービス



モーニングスターはロボアドバイザー運用ツールを 大手金融機関などへ提供

- モーニングスターのロボアドバイザー運用ツールを利用する企業数は**17社**
- 投資信託の販売金融機関が導入するほか、国内で初めて確定拠出年金加入者向けに、当該機能をカスタマイズして提供開始

提供先例

SBI証券、みずほ銀行、FP法人ガイア、
アサツー・ディ・ケイ(確定拠出年金)等



SBI証券



アサツー・ディ・ケイ
確定拠出年金
加入者向けサービス

2020年には世界のロボ・アドバイザーの**運用残高は242兆円**
になるとの予測※¹もあり、今後も事業の拡大が期待される

※1 出所: A.T.Kearny(2015) Hype vs. Reality: The Coming Waves of "Robo" Adoption

※2 ロボ・アドバイザーの運用残高には一時的なキャッシュポジション等を含む

※3 為替は1ドル=110円で円換算

SBI貯蓄銀行は融資の不良債権化を防ぐべく、 投資先である韓国のDayli Financial Groupと協働で、 新しい審査モデルを本年4月より導入済み



SBI貯蓄銀行



韓国内の多数のFinTechベンチャーで構成されるデジタル金融サービス企業
傘下子会社を通じて機械学習を活用した金融
機関向けビッグデータソリューション等を提供

- 機械学習を活用することで、顧客の信用度をより精巧に判別することが可能に
- 過去データによるテストでは、既存モデルでは融資できていなかった顧客の中から潜在的な優良顧客を探し出すことで、より多くの顧客に融資ができることを確認

**新しい審査モデルにより48億ウォン(+2.5%)の与信が増加
追加承認された与信のうち、延滞件数の比率は0.2%と低位で推移**

(3) FinTech 2.0時代のブロックチェーン金融生態系の構築

- ① 金融サービス事業各社で、ブロックチェーンの実用化に向
実証実験を推進**
- ② 「内外為替一元化コンソーシアム」における“送金革命”**

①金融サービス事業各社で、ブロックチェーンの 実用化に向け実証実験を推進

証券業務へのブロックチェーンの 本格的な導入を目指し、実証実験や内部開発を推進



債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBMと検証

＜実用化に関する課題＞

- 短期： 技術の未成熟さ、適切な業務ユースケースの発見
- 中期： 標準化仕様の策定や業界全体での業務オペレーションの見直し
- 長期： 規制見直し、分散型システムのガバナンス確立

＜期待される効果＞

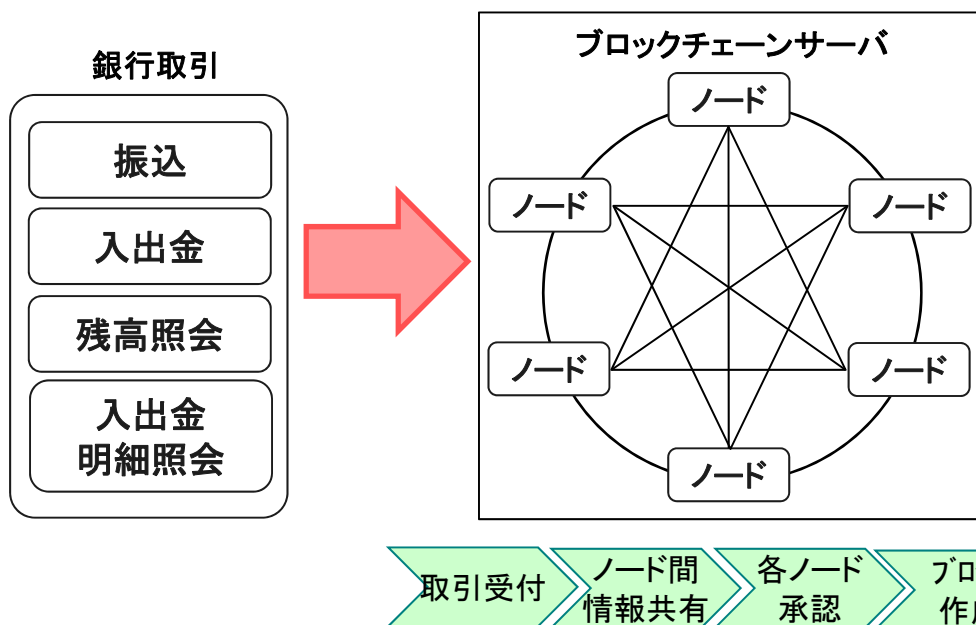
- 業務オペレーションの統一を前提とした分散システムによる業務の自動化・効率化
- 既存ビジネスに存在する仲介者を排したビジネスモデルの構築によるコスト削減
- オーバースペックを避け、トレードオフを受け入れることで実現する安価なシステムインフラ

ベンチャー企業の資金調達プロセスにおいて、
上記の実証実験等を通じて得た検証結果やノウハウ等を活用し、
ブロックチェーンを含む複数の技術を応用することを検討

ブロックチェーンの活用により、 コスト削減効果などの業務効率化も期待される

住信SBIネット銀行 

国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功



<実験での検証ポイント>

負荷耐性

サーバーダウンが起こらず、250万口座想定
の大量トランザクションにも対応可能

改ざん耐性

データ改ざんのされにくさ

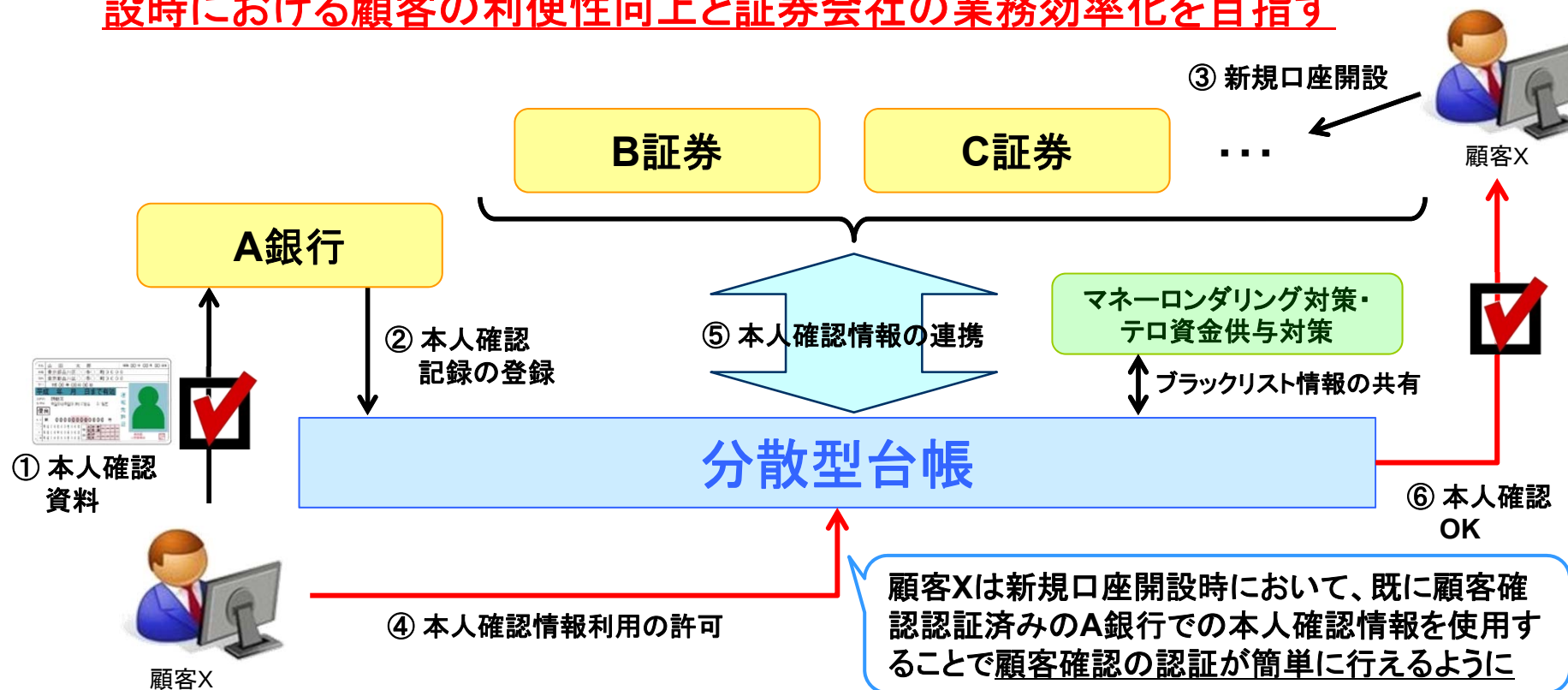
費用対効果

インフラ部分の機器調達やミドルウェア構
築、保守運営などの分野におけるコスト削
減効果の可能性

 **9～15%程度のコスト削減効果がある試算**

SBIグループではNECと共同で、ブロックチェーンの顧客確認(KYC)業務への導入を目指した実証実験を実施

- ◆ SBIホールディングス・SBI BITS・NECは3社共同で、日本取引所グループが提供する業界連携型DLT実証実験環境を活用した実証実験を実施（14社の金融機関が参画）
- ◆ データの改ざん・消失が極めて困難であるブロックチェーンの特長を活かし、証券会社間でKYC情報を迅速かつ安全に共有することで、証券会社での口座開設時における顧客の利便性向上と証券会社の業務効率化を目指す



②「内外為替一元化コンソーシアム」における“送金革命”

当社グループが中心となって設立した 「内外為替一元化コンソーシアム」の参加金融機関 ～参加金融機関は61行に拡大～

参加金融機関(61行):

都市銀行等(13行)	ネット銀行(5行)	地方銀行・第二地方銀行(43行)		
オリックス銀行 商工組合中央金庫 信金中央金庫 新生銀行 農林中央金庫 野村信託銀行 みずほFG 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 ゆうちょ銀行 りそな銀行	イオン銀行 住信SBIネット銀行 セブン銀行 ソニー銀行 大和ネクスト銀行	青森銀行 阿波銀行 岩手銀行 沖縄銀行 山陰合同銀行 七十七銀行 スルガ銀行 千葉興業銀行 東京スター銀行 栃木銀行 八十二銀行 福井銀行 みちのく銀行 山形銀行 琉球銀行	秋田銀行 池田泉州銀行 愛媛銀行 群馬銀行 滋賀銀行 清水銀行 第四銀行 中国銀行 東邦銀行 名古屋銀行 百五銀行 北洋銀行 武蔵野銀行 山口銀行	足利銀行 伊予銀行 大分銀行 京葉銀行 四国銀行 十六銀行 千葉銀行 筑波銀行 東和銀行 西日本シティ銀行 広島銀行 北陸銀行 八千代銀行 横浜銀行

②「内外為替一元化コンソーシアム」における“送金革命”:



アジアでの送金革命を起こすべく、 Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



出資比率: 60%

40%



米FinTechベンチャーでRippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加
(SBIグループ出資比率: 10.5%)

- 日本を含むアジア地域を事業対象としてRippleの分散台帳技術を活用した決済基盤を提供
- 日本の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足(2016年10月)

「内外為替一元化コンソーシアム」の目標:

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料の削減

②「内外為替一元化コンソーシアム」における“送金革命”:



「内外為替一元化コンソーシアム」での 商用利用に向けたスケジュール

「内外為替一元化コンソーシアム」に参加する国内金融機関での技術検証:

2017年3月 **「RCクラウド」構築完了**

参加金融機関において、「RCクラウド」上に構築されたxCurrency(旧称: Ripple solution)を利用し、外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認

<今後のスケジュール>

2017年度内

➤ 外国為替商用利用 開始

「内外為替一元化コンソーシアム」の国内金融機関とRipple社のグローバル送金ネットワークに参加する海外金融機関との間で、年度内に外国為替(送金)の商用利用を開始予定

➤ 内国為替商用利用 先行開始

以降～ 内国為替商用利用 拡大

Q3. 仮想通貨のポテンシャルと仮想通貨 市場の発展に向けたSBIの方策とは？

- (1) 仮想通貨のポテンシャルについて**
- (2) 仮想通貨およびその市場に内在する課題の
解決に向けた当社グループの取り組み**
- (3) 仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築**

(1) 仮想通貨のポテンシャルについて

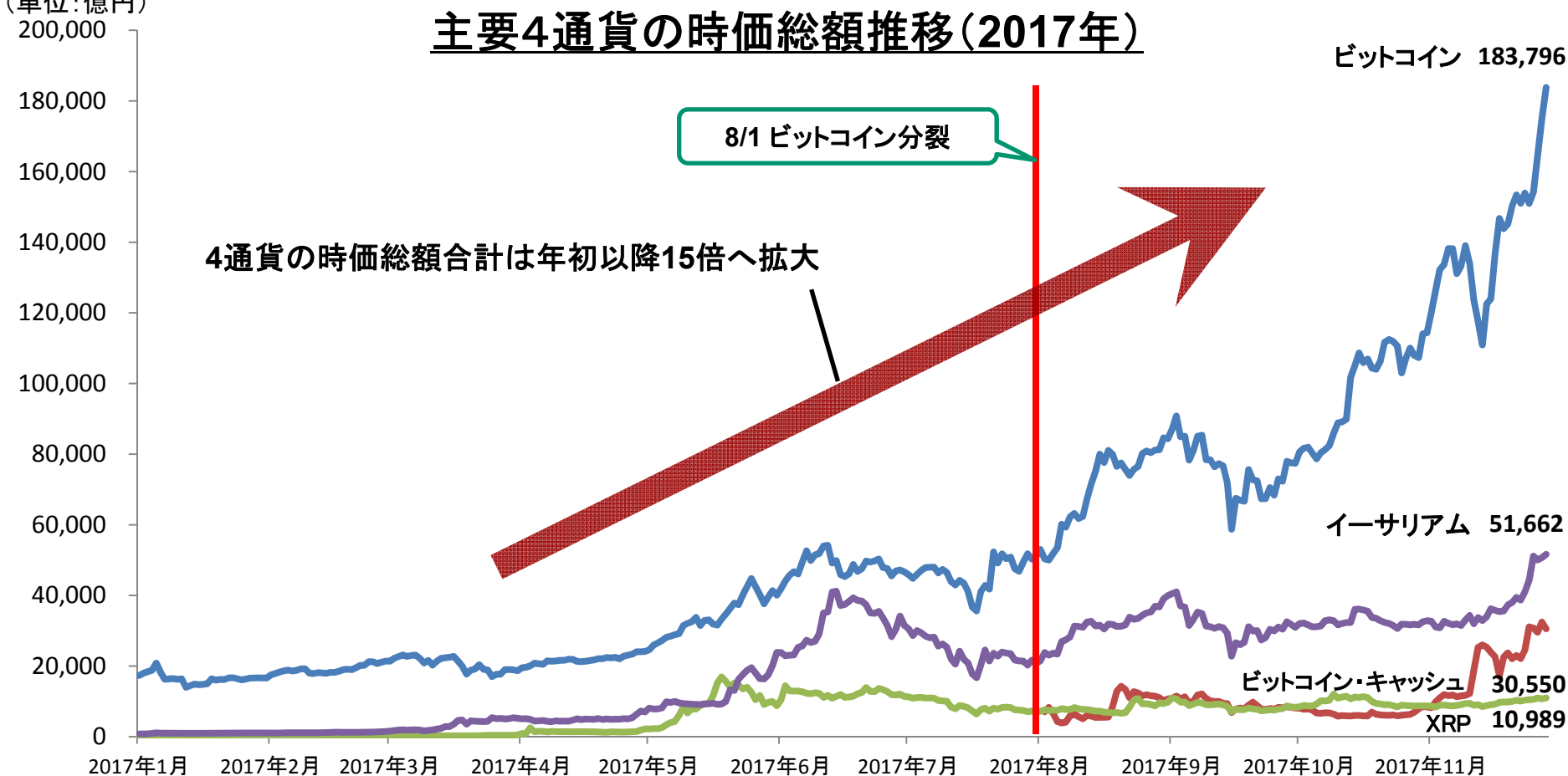
- ① 投機的需要により拡大する市場
- ② 実需の拡大(送金・決済)
- ③ 各国規制当局のスタンス

① 投機的需要により拡大する市場

分裂騒動や各国当局の動きにより一時的に停滞するも、 投機的需要の急増により仮想通貨市場は急拡大

- 2017年の仮想通貨市場は、**約3,100億ドル(約35兆円)**
- 主要4通貨(BTC、ETH、BCH、XRP)が全体の約77%を占める

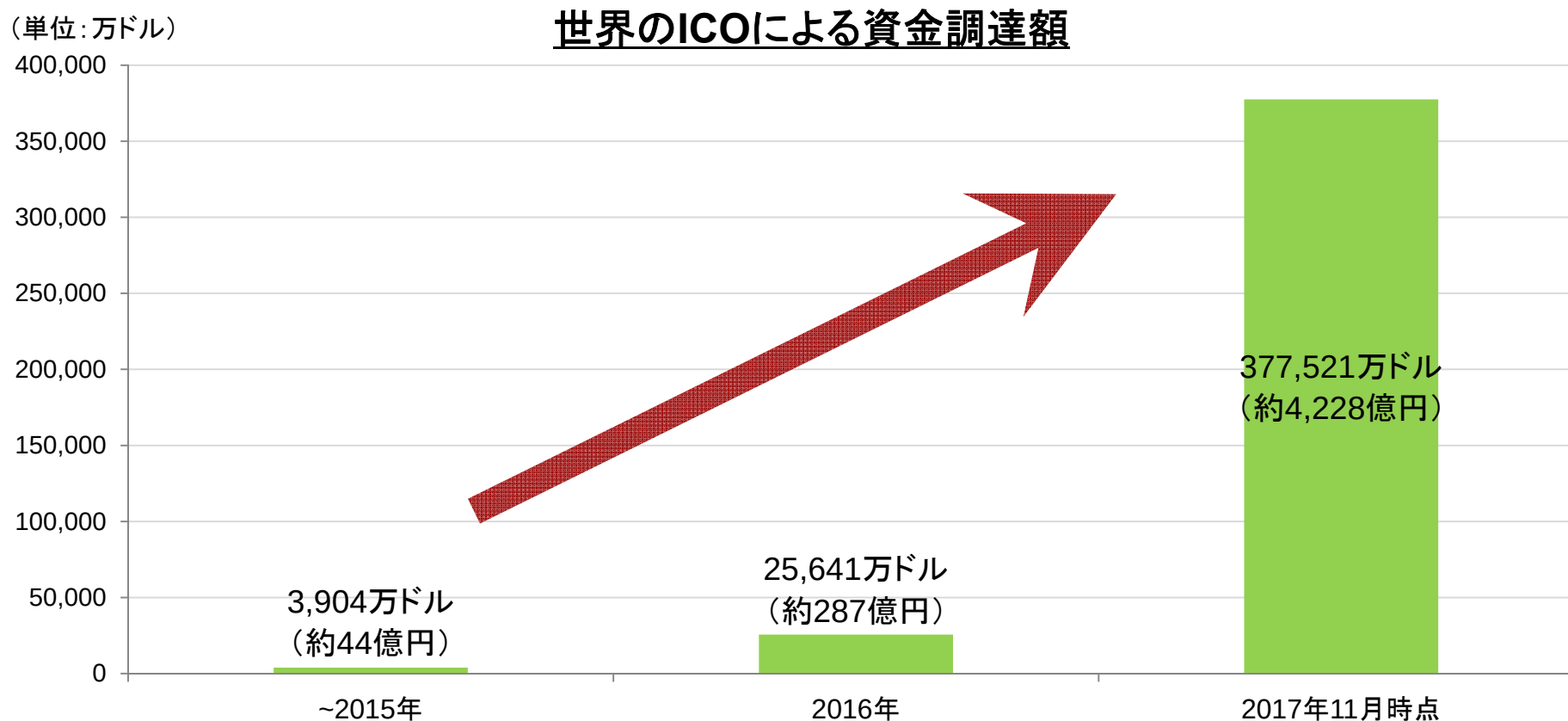
(単位: 億円)



ICO(イニシャル・コイン・オファリング)市場の拡大

ICOの特徴

- 株式上場(IPO)と比較して短期間・低コストで資金調達が可能
- 6月、Omiseホールディングス(ファンドの投資先企業)は独自のコイン「OMG」を発行し(現在の時価総額は約1,060億円)、2,500万ドル(約28億円)相当の資金を調達



② 実需の拡大(送金・決済)

決済による活用が広がるビットコイン

4月開始の試験的な導入を行い、
想定を上回る利用があったため、
全国への拡大を決定。(要約)

7月26日より、コジマやソフマップの一部
店舗を除く全店舗(59店舗)でビットコイン
による決済が行えるようになった。

※2017年7月25日 マイナビニュース

新聞記事

新聞記事

中国など海外の観光客による利用も想定さ
れており、土産店、食堂から伝統芸能品、
着付け、観賞用水車など、利用可能店舗は
拡大している。(要約)

ビットコイン利用可能店舗は2016年の1年で4.6倍に拡大(およそ4,200店舗)して
おり、2017年は更なる飛躍が予想される

※2017年1月14日 SankeiBiz

送金分野における仮想通貨の活用

■ 海外におけるXRPをブリッジ通貨とした金融機関の実送金がスタート (2017年10月12日 ロイター より)

メキシコの金融機関Cuallix社が米Ripple社のXRPを経由して米国－メキシコ間の国際送金を成功させたという。XRPを利用した金融機関による国際間の実送金の第一弾となる。(中略)

(Cuallix社では、)流動性の問題を解決し、送金時間を短縮するとともに送金コストを低減することを目的としてXRPが活用されている。Cuallix社の米国からメキシコへの送金は国境を跨ぐ送金をXRPで行う初めての例となったが、現在XRPを用いた国際送金は広く注目され始めている

■ アメリカン・エクスプレスが米Rippleのブロックチェーンネットワークへ参加 (2017年11月16日 Ripple Insight より)

- 2017年11月16日に同ネットワークへ参加。最初にAmerican Express FX International Payments社 (FXIP)が英Santander UK社と提携し、リアルタイムなBtoB送金を米英間で実現する。
- FXIP社は既存のセキュリティレベルを維持したまま、顧客へ取引情報(送金ステータス、コスト)の即時提供が可能となる。

米Ripple社は2017年10月に同社ブロックチェーンネットワークへの参加金融機関が100社を突破したことを発表しており、今後も増加し続ける見込み

③ 各国規制当局のスタンス

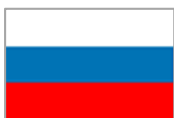
仮想通貨を巡る各国規制当局のスタンス ①



米国

- IRS(アメリカ内国歳入庁)は課税処理の枠組みとしてBitcoinは通貨ではなく資産であると決定(2014年)
- ICOを念頭に、分散型投資ファンドであるDAOトークンが米国証券取引所法に違反する可能性があるとして、注意喚起(2017年7月)

アメリカの年金制度の一つIRA(個人退職金口座)を提供するBitcoin IRAでは、IRSの認可を受け、ビットコインやXRPなどの取り扱いを行う



ロシア

- ロシア中央銀行が暗号通貨とICOのリスクについて声明を発表(2017年9月)
- プーチン大統領は、「仮想通貨にはマネーロンダリングや税逃れ、テロの資金源になるといった重大なリスクがある」と述べたほか、シルアノフ財務相が仮想通貨を規制する法案を年内に策定する方針を示す(2017年10月)
- 一方で、プーチン大統領はロシア独自の仮想通貨「クリプトルーブル」の発行を指示・決定したとの報道も(2017年10月)

仮想通貨を巡る各国規制当局のスタンス ②



韓国

- 金融委員会(FSC)は、全てのICOを禁止することを決めたほか、仮想通貨の信用取引についても禁止にすると発表。(2017年9月)



シンガポール

- ビットコインに対する課税ガイドライン群を発行(2014年)
- シンガポール金融管理局(MAS)は、証券先物法の対象となる有価証券と見なせるトークンのICOを規制する考えを発表(2017年8月)



オーストラリア

- 仮想通貨をGST(商品サービス税)の課税対象とはせず、二重課税を廃止。(2017年7月)
- オーストラリア証券投資委員会(ASIC)は、ICOに関するガイドラインを発表。ICO発行者の法令順守を促す。(2017年10月)



エストニア

- 独自の仮想通貨「エストコイン」発行を検討(2017年8月)
- ⇒ EUのドラギ総裁が「ユーロ圏で独自の通貨は導入できない」と反発

➡ 各国の金融政策に矛盾しない方向に仮想通貨は動いていく

日本における仮想通貨関連の整備状況



日本

改正資金決済法を施行(2017年4月)

- 消費税法上の支払手段として位置づけ
- 仮想通貨の譲渡について、消費税が非課税(2017年7月)
- ビットコイン売買で生じる利益に対する税務上の扱いを明確に(2017年9月上旬)

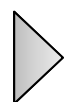
⇒原則として雑所得に区分(損益通算は不可)

＜今後の動向＞

企業会計基準審議会(ASBJ)にて、仮想通貨に関する会計処理の検討が開始

- 2017年11月頃- 仮想通貨に係る会計上の取扱いに関する指針
- 2017年12月迄- 税効果会計に関する指針の最終基準化
- 2018年3月迄- 収益認識に関する会計基準の最終基準化

今後、金融商品および公正価値測定に関する会計基準の検討開始を予定



仮想通貨の信託保全に関しては、取引所が自主的に実施する事例があるものの、統一的な整備が求められる分野である

国際通貨としての仮想通貨を支える

会計基準をはじめとした世界共通の枠組みを構築する必要がある

(2) 仮想通貨およびその市場に内在する課題の 解決に向けた当社グループの取り組み

- ① 中国に偏在しているマイニング活動への参入
- ② ボラティリティの安定化に向け、実需としての仮想通貨
活用手段の構築を推進
- ③ 機関投資家などに仮想通貨の新たな取引機会を提供
することで市場の安定化に寄与
- ④ 健全な市場構築のための仕組みづくりに貢献
- ⑤ 取引所が乱立するなかで、顧客中心主義を実践する
圧倒的規模の仮想通貨取引所の開設を目指す

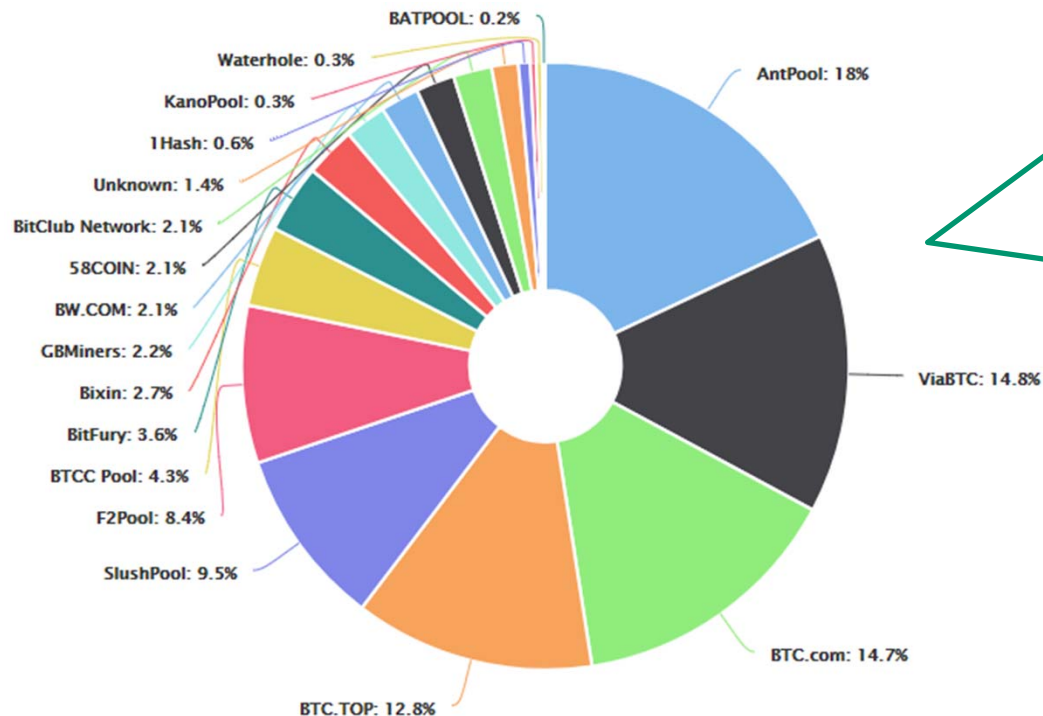
①中国に偏在しているマイニング活動への参入

マイニング事業への参入による市場の健全化促進

SBI Crypto (2017年8月設立)

ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを準備中

- Proof of Workアルゴリズムを採用する仮想通貨(ビットコイン等)に対して、特定の悪意を持った集団が膨大なマイニングパワーを持つと、「51%攻撃」のリスクがある
- 市場健全化のためには「安定株主」のような存在が必要
- **SBIグループがマイニングにより仮想通貨のシェアを取得し、市場の健全化を目指す**

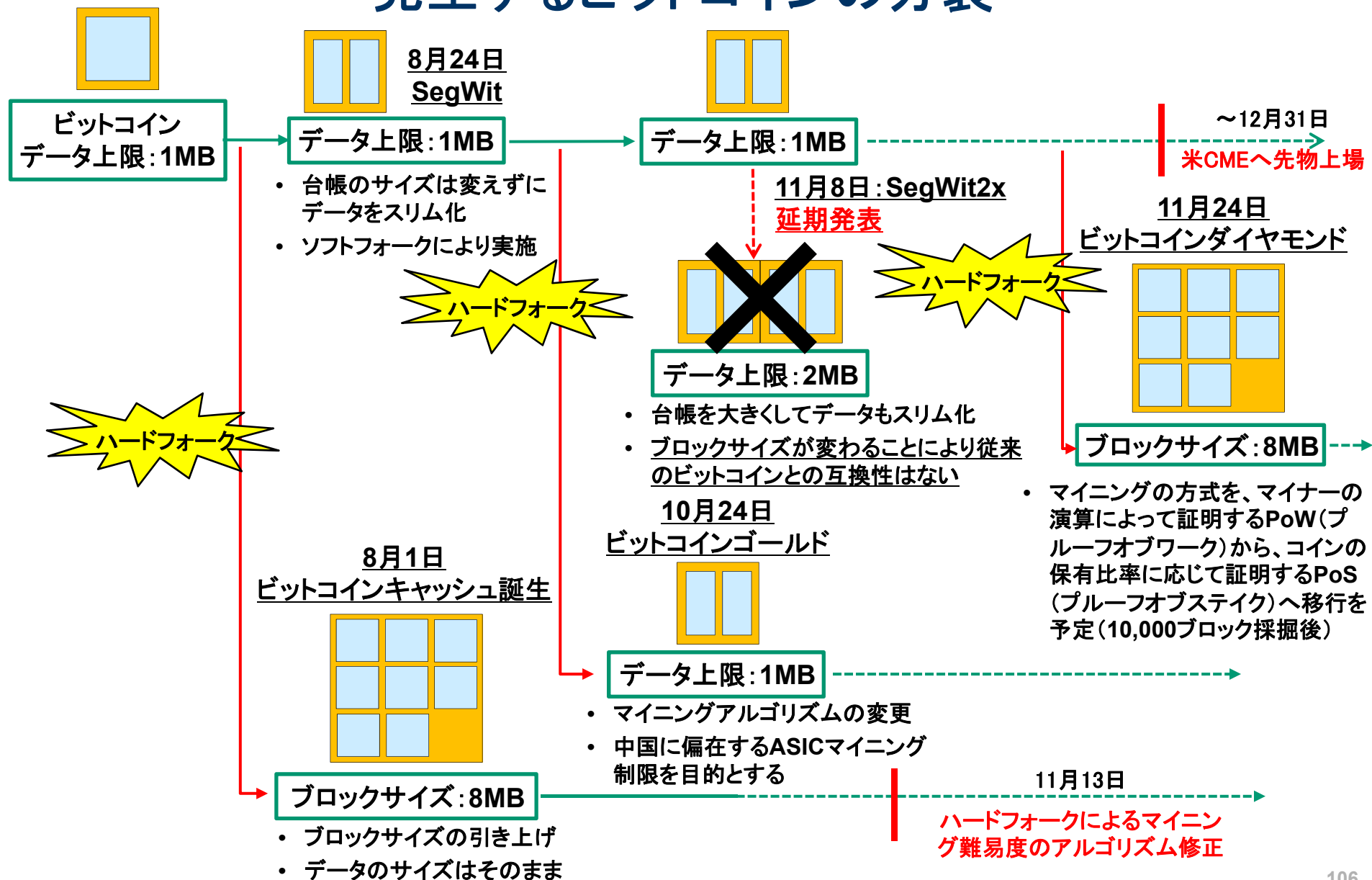


51%攻撃について

- 11月18日時点のbitcoinマイニングプールのシェアは、上位6社中5社が中華系マイナーで、その5社のみで全体の約60%以上を占める
- マーケットの不安定性を取り除くことが、仮想通貨市場の健全的な発展に必須

※出所: Blockchain.info、11月28日時点

取引増加に伴う処理速度の遅延により 発生するビットコインの分裂



②ボラティリティの安定化に向け、実需としての 仮想通貨活用手段の構築を推進

(i)送金手段としての活用

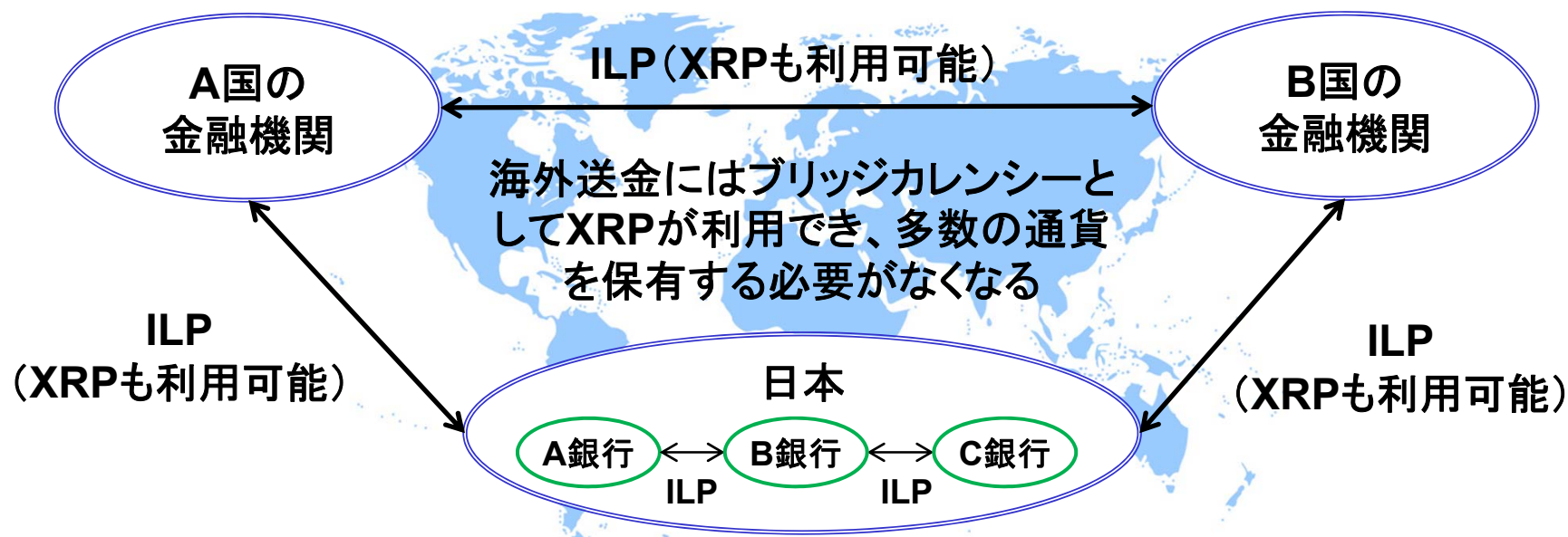
(ii)決済・支払手段としての活用

Ripple社はハイブリッド型の技術を提供

Ripple社の技術基盤

- XRP Ledger: ビットコインのようなマイニング (PoW: Proof of Work) の仕組みをとっておらず、分散台帳間のコンセンサス (取引承認) を特定のノードでのみ承認を行うため、金融取引にも利用可能なスピードで取引が確定
- ILP (インターレジャリー・プロトコル): 銀行間国際決済を更に高度に推し進めるためのレジャリー (台帳) 間を繋ぐ決済システム

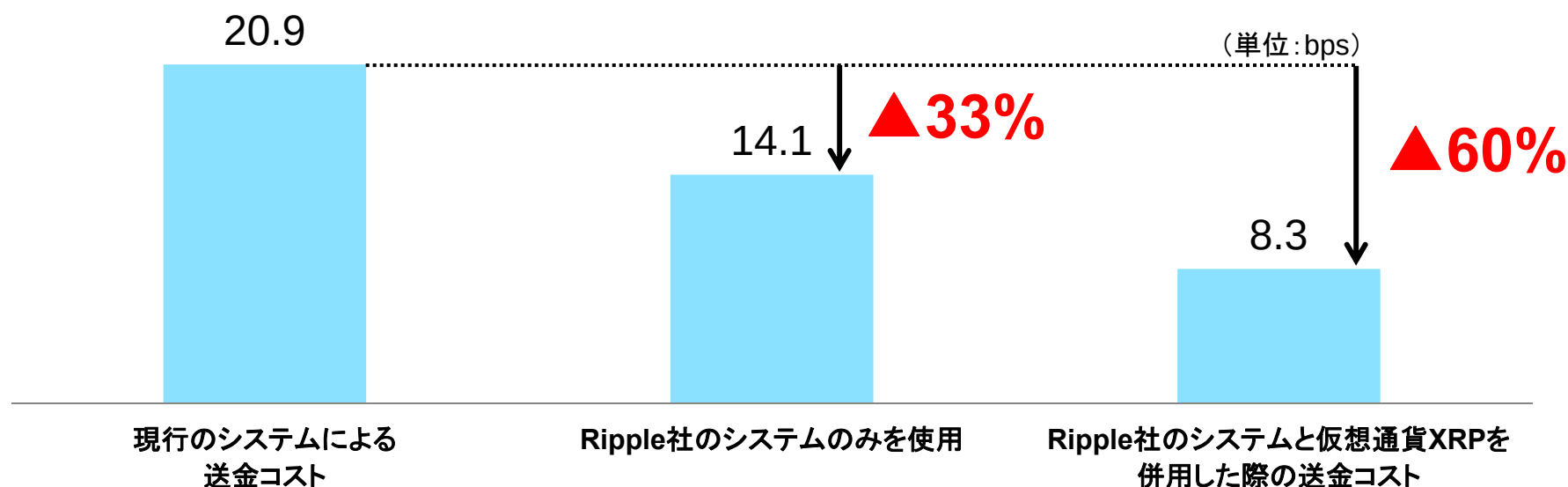
Ripple社はILPとXRP Ledgerを組み合わせた ハイブリッド型の送金システムの構築が可能 (イメージ)



Ripple社の決済基盤を活用した国際送金システムでは 仮想通貨「XRP」の活用により送金コストの大幅な削減が可能

一般的な国際送金では決済量に対し20.9 bpsであるのに対し、
Ripple社のシステムを通じ、同社の仮想通貨「XRP」を活用した
国際送金では8.3bpsとなり、60%のコスト削減が可能となる

Ripple社の国際送金システムによるコスト削減例(推計値)



※出典: Ripple Insight(2016年2月23日)

※送金コストには、スプレッド、為替ヘッジ、管理コスト、決済コストなどが含まれる

ビットコインとRipple社の「XRP」の比較

	ビットコイン	XRP	ビットコイン比:
決済までの時間	1時間近く	3秒	1,200分の1
1秒あたりのトランザクション件数	8件	1,500件	187.5倍
平均取引コスト	~1.88ドル	0.0001ドル	~18,800分の1

出所: 米Ripple資料

韓国市場での分散台帳技術を活用した 金融機関向け送金ソリューションの拡販を本格的に開始



SBI Ripple Asia



米国Ripple社との
ジョイントベンチャー

・日本を中心としたアジアの金融機関に対して送金分野における革新的ソリューションを提供

韓国へ本格
進出開始



DAYLI Intelligence



韓国投資先のDAYLI Financial
Group傘下のFinTech企業

・ブロックチェーン等の先端技術に対する豊富な知見と韓国国内での実績

日本と韓国、韓国とその他の国々との
効率的な国際送金の実現を目指す

DAYLI Intelligence 実績

- ・ 韓国国内の証券会社等25社が参加している金融投資業界のブロックチェーン商用化コンソーシアムの**単独技術パートナー**
- ・ 未来創造科学部(日本の文部科学省に相当)等が選定する**ブロックチェーンのモデル事業へ同社が関与するプロジェクトが採用**
- ・ 韓国大手のウリ銀行とのデジタル通貨発行に関する業務協約の締結 等

SBI FinTech Solutionsは、FinTechファンド投資先ベンチャーと韓国－世界各国間の国際送金事業を手掛けるJVを設立

- ・2017年7月18日、韓国の法改正により、少額海外送金業の登録で国際送金事業への参入が可能に
- ・在韓外国人は200万人以上、潜在的な国際送金の市場規模は1.2兆円以上



FinTech Solutions (韓国KOSDAQ上場)

傘下のSBIレミットは在留外国人向けのマーケティング、アジア各国の金融機関とのネットワーク等、ノウハウを保有

Coinplug, Inc.(韓国企業)

FinTechファンド投資先ベンチャー。

仮想通貨・ブロックチェーン等FinTech関連の優れた技術を有する

出資比率

90%



コスマネー

SBI Cosmoney

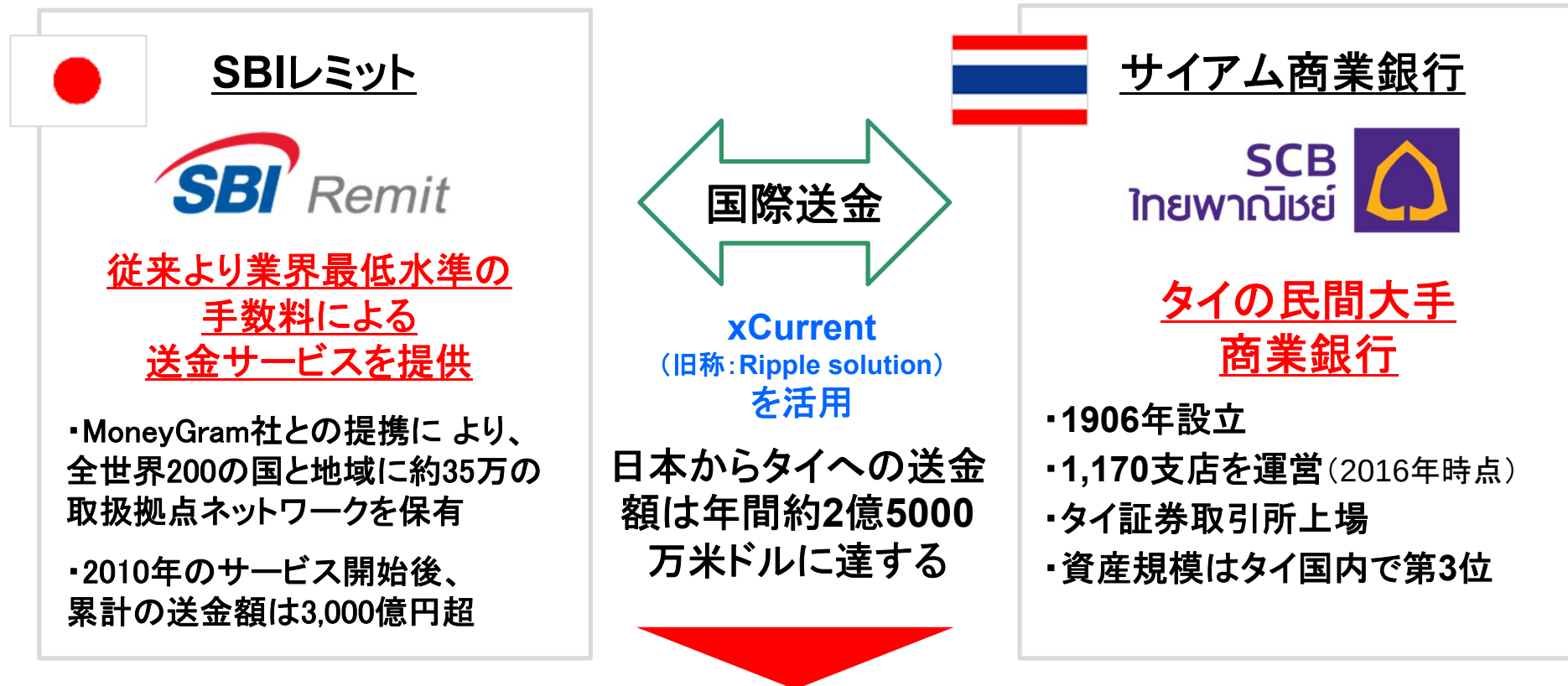
2017年8月1日設立

少額海外送金事業者の登録が完了し次第、営業開始予定

出資比率

10%

アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した 日本-タイ王国間の送金サービスを先行開始

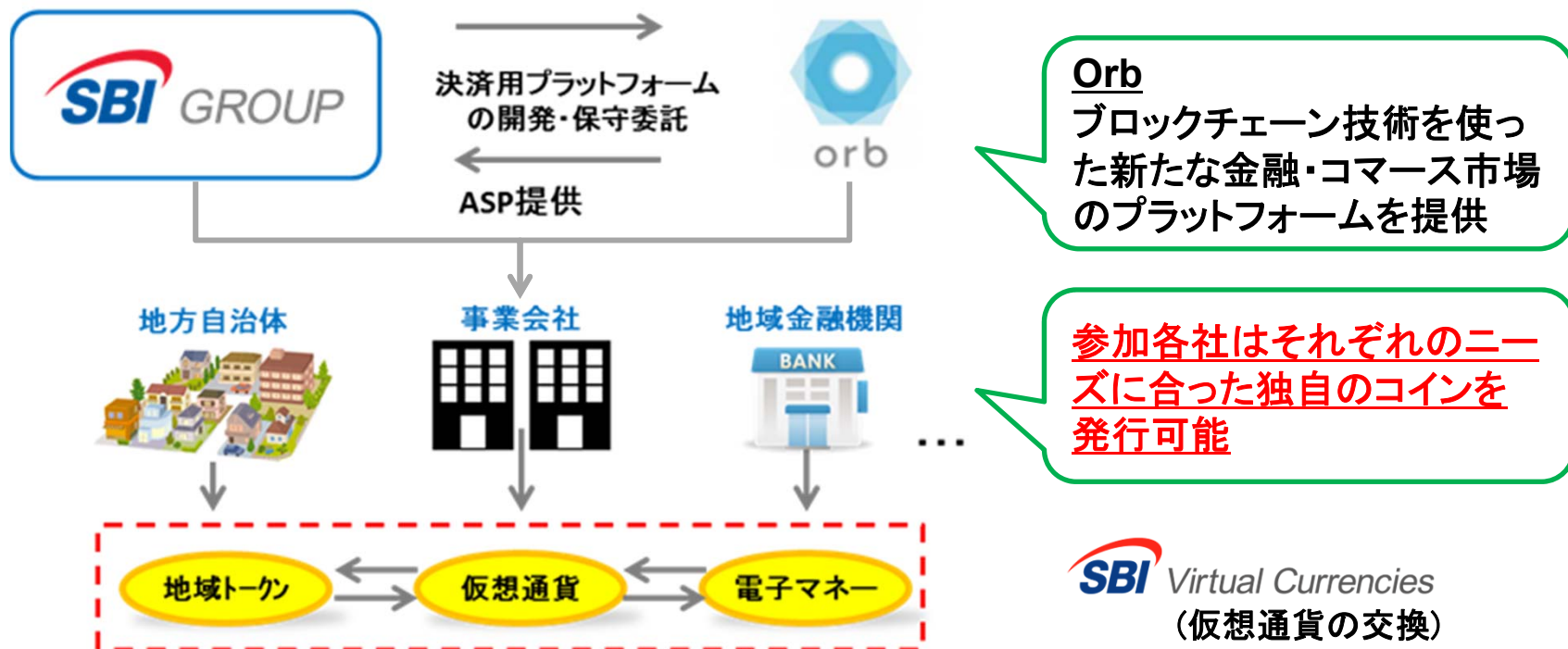


日本でブロックチェーン関連技術を活用した国際送金の初の事例

最大2営業日を要する両国間の送金が、本ソリューション導入で2~5秒へ短縮

地方自治体・事業会社・地域金融機関等による 独自決済用コイン発行の基盤となる 「Sコインプラットフォーム」を開発

- Sコインプラットフォームでは、仮想通貨や前払式支払手段の電子マネー等、様々なデジタル通貨を発行し決済に利用することが可能
- 独自の決済用コインを利用して**キャッシュレス化および決済コストの大幅低減を実現する新たな決済用プラットフォーム**



仮想通貨を活用した決済・支払手段の提供

英国のFinTechベンチャーで仮想通貨の決済サービスを提供する
Wirex(ワイレックス)社と合併でSBI Wirex Asiaを設立予定



Wirex

- アプリ上で仮想通貨を米ドルやユーロ等へと瞬時に交換でき、その法定通貨を「Wirexカード」を通じて世界中のVISAのATM、加盟店等のネットワークで利用可能
- 既に総額10億ドルの取引を達成し世界130か国で利用可能、90万人以上のユーザーを有する

SBI Wirex Asia

- 日本で、仮想通貨と日本円の交換が可能な仮想通貨決済カードの発行に加え、アジア地域において仮想通貨、分散台帳技術(DLT)、決済分野において共同事業を展開

③機関投資家などに仮想通貨の新たな取引機会を提供することで市場の安定化に寄与

- (i) 仮想通貨ヘッジファンドの運営
- (ii) 仮想通貨のデリバティブ市場の創設

米運用会社CoVenture Holding Companyと 仮想通貨のファンド事業を加速

仮想通貨のボラティリティを安定させるには
ロングタームで投資を行う機関投資家の登場が待望される

CoVenture Holding Company



CoVenture Holding Company, LLC:

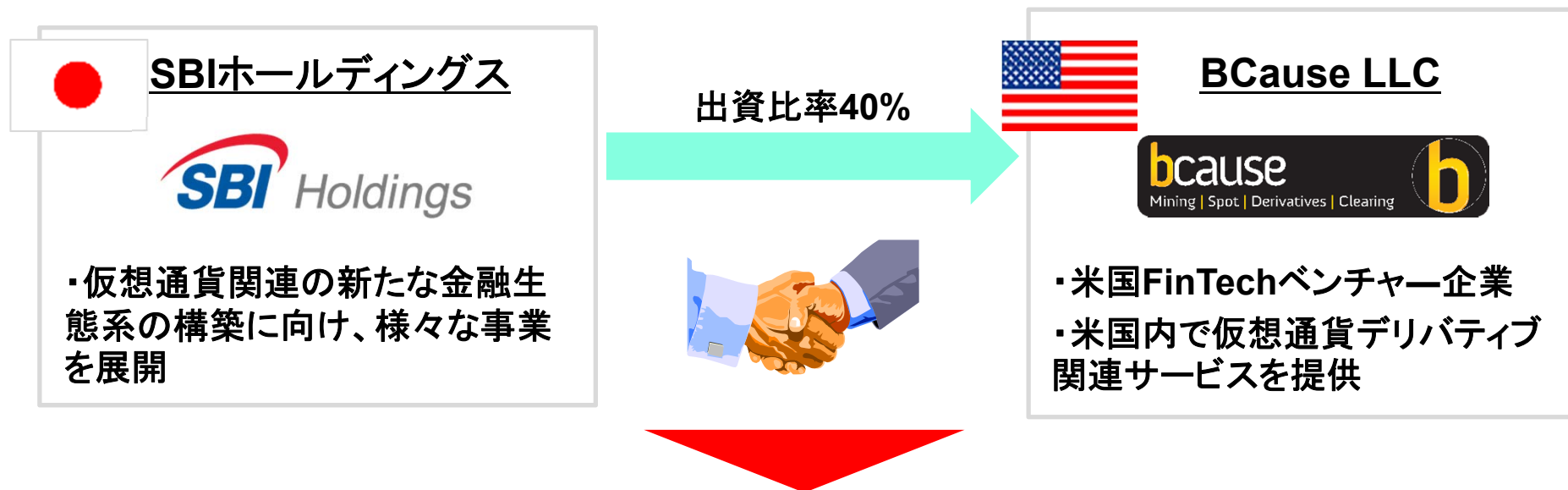
新興アセットクラスへの投資に特化したブティック型の運用会社。これまでベンチャー投資や直接融資のファンドにおいて高いパフォーマンスを実現。

仮想通貨に高い知見を持つ投資家やアドバイザーが参画していることから、仮想通貨を新たな戦略的投資対象としてファンドの組成・運営を行う予定。

今後、以下の3点でCoVenture社と連携し、ファンド事業を開始

- ◆ CoVenture社への出資
- ◆ CoVenture社が設立する仮想通貨ファンドの運営会社への出資
- ◆ 日本における仮想通貨ファンドの組成やマーケティングをはじめとした投資助言・仲介サービスを提供する合弁会社「SBI CoVenture Asset Management株式会社」の共同設立

仮想通貨デリバティブ市場への参入



仮想通貨デリバティブ商品の個人・法人投資家への供給を通じて、
仮想通貨市場の健全な発展を目指す

BCause社について

- ・ 仮想通貨のスポット取引所、ビットコインマイニングプラットフォーム、デリバティブクリアリング組織の運営を含めた**仮想通貨エコシステムを米国市場において構築**
- ・ 米国商品先物取引委員会(CFTC)によるデリバティブ取引所への公認取引所認可(DCM)の取得に向けて手続きを推進中、実現すれば**米国で初の個人向け仮想通貨デリバティブ取引所への適用**となる見通し

④健全な市場構築のための仕組みづくりに貢献

- (i) 仮想通貨およびICOの格付け情報等を提供する
仮想通貨ポータルサイトの運営
- (ii) 仮想通貨ファイナンス専門の会社によるICO
及び仮想通貨建て債券の発行等のプロモーション

モーニングスター 仮想通貨ポータルサイト

- 無数ある仮想通貨情報、およびそれを提供する国内の仮想通貨取引所の情報をポータルサイトに集約し、投資家および投資家候補へ提供
- 2017年10月19日に開始、情報の充実化を図る

主要仮想通貨の時価総額ランキング

日本円建て、米ドル建ての切り替え、ソート機能など

No.	通貨名	時価総額(億円)	取引所平均価格(円)	前日比(24H) %	前週比 %	供給量	シンボル
1	Bitcoin	73,232	441,833.12	+7.24	-6.8	16,574,662	BTC
2	Ethereum	30,107	31,790.95	+3.28	-5.37	94,703,721	ETH
3	Bitcoin Cash	8,738	52,662.06	+7.98	-13.53	16,593,250	BCH
4	Ripple	7,933	20.69	+1.73	-14.77	99,994,523,265	XRP
5	Litecoin	3,177	5,995.24	+6.81	-21.05	52,996,332	LTC
6	Dash	2,731	36,096.33	-1.35	+0.28	7,566,056	DASH
7	NEM	2,393	26.58	+12.17	-7.34	8,999,999,999	XEM
8	IOTA	1,802	64.84	+6.65	-3.99	2,779,530,283	MIOTA
9	Monero	1,643	10,877.32	+0.75	-14.26	15,102,011	XMR
10	Ethereum Classic	1,240	1,295.94	+9.71	-22.84	95,650,433	ETC
11	OmiseGO	1,152	1,171.53	+2.14	-15.22	140,245,398	OMG
12	NEO	1,110	2,220.91	-1.62	-11.44	100,000,000	NEO
13	BitConnect	882	13,099.29	+6.42	-8.17	7,764,511	BCC
14	Lisk	793	205.00	+10.24	-8.01	112,428,275	LSK

国内主要取引所の価格比較(Bid, Ask)

取引所ごとの仮想通貨価格、手数料の違いを表示

取引所	出来高(24H)	Bid	Ask	取引手数料	信用取引レバレッジ	先物取引レバレッジ
bitFlyer	118,822BTC	436,351.00円	436,500.00円	0.01~0.15%	最大15倍	最大15倍
coincheck	39,158BTC	438,581.00円	438,725.00円	0%	最大5倍	なし
Zaif	4,540BTC	436,645.00円	437,000.00円	-0.01%	最大7.77倍	最大25倍
BTCBOX	2,014BTC	431,660.00円	432,325.00円	0.2%	最大3倍	なし
QUOINEX	1,851BTC	437,752.57円	437,972.80円	0%	最大25倍	
kraken	5BTC	435,345.00円	439,001.00円	0~0.26%		
bitbank	17BTC	435,503.00円	439,750.00円	BTC/JPY -0.05~0.05% アルトコイン -0.05~0.25%	なし	20倍

情報の非対称性を取り除き、市場への参加ハードルを
下げることで投資家を増やす

モーニングスター 国内初となる ICO (Initial Coin Offering) の格付け事業の開始 (2017年12月にサービス開始予定)

ICO (Initial Coin Offering) とは

仮想通貨を開発するために企業が行う資金調達、もしくは新たな仮想通貨(トークン)を生成後、投資家に流通させるために行うセールを指す

株式のIPO (Initial Public Offering: 新規株式公開) に類似しているが、取引所や証券会社による上場審査がないため、発行体となる企業は素早い資金調達が可能となる

手軽に参加できることからICOに参加する投資家が増加しているが、
セーフティーネットがない上、信用できる情報ソースも少ない
また、ICOを装う詐欺も存在し、正確な投資判断を行える状況とは言えない

こうしたニーズに応えるべく、仮想通貨及びICOの格付けを開始



- ◆ 中立かつ客観的な分析評価に基づいた仮想通貨の格付けを提供
- ◆ ICOだけでなく既に取り扱われる仮想通貨の格付けも実施
- ◆ 発行体のホワイトペーパーから独自の評価手法※を用いて、経営陣・プロジェクトなどを評価

※投資信託や債券格付けの評価手法やノウハウを応用

国内外の投資家の投資判断をサポート

ICO (Initial Coin Offering)を含むFinTechを活用した ベンチャー・中小企業のファイナンスをサポート



SBI CapitalBase (2017年10月11日設立)

- ベンチャー/中小企業を対象とした資金調達プラットフォームの開発・運営を通じて、ステージに応じた最適な調達プランの提案、ベンチャーエコシステムの活性化、新産業の育成を目指す

ICO

仮想通貨を利用した新しい資金調達手段を提供 2018年春頃開始予定

社債(私募債)

株式の希薄化、創業者持分の維持が可能な調達

エンジェル投資家マッチングプラットフォーム
VCラウンド以前の資金調達環境

クラウドファンディング・M&A



× グループ連携

SBI CapitalBase 株式会社

直接顧客(法人)

- ベンチャー・中小企業
- VC・CVC等のファンド
- 上場大手企業
- 証券会社・銀行等



- エンジェルマッチ
- 私募債プラットフォーム
- M&Aプラットフォーム
- ICO/CFプラットフォーム
- 人材・データ・その他



間接顧客(個人)

- エンジェル投資家
- 個人投資家(私募債)
- 個人投資家(ICO)
- ベンチャー転職希望者

SBIグループ企業のICO支援も検討

**⑤ 取引所が乱立するなかで、顧客中心主義を
実践する圧倒的規模の仮想通貨取引所の
開設を目指す**

(i) 巨大仮想通貨取引所の開設に向けた準備

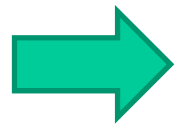
(ii) 国内外での仮想通貨取引所の運営

システムやセキュリティ対策に万全な対策を行い、 安心・安全を備えサービス提供へ



システム整備

- ・ビットコイン、イーサリウム、リップル(XRP)、ビットコインキャッシュの4通貨時価総額合計は2017年以降8.6倍へ拡大しており、仮想通貨市場は飛躍的に拡大
- ・急増する取引ボリュームに対応できるシステム整備が必要不可欠



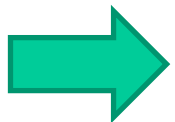
■ 韓国最大の取引所Bithumb

2017年11月12日に取引サーバーが長時間ダウンし、相場に大きく影響を与える。
⇒機会損失で集団訴訟の可能性も騒がれる。



セキュリティ対策

- ・DDos攻撃やサイバー攻撃による被害が、各国の仮想通貨取引所で発生しており、リスクを最小限にするため情報セキュリティの高度化が求められる
- ・仮想通貨盗難防止には高い堅牢性を備えたウォレット機能の役割が重要になる



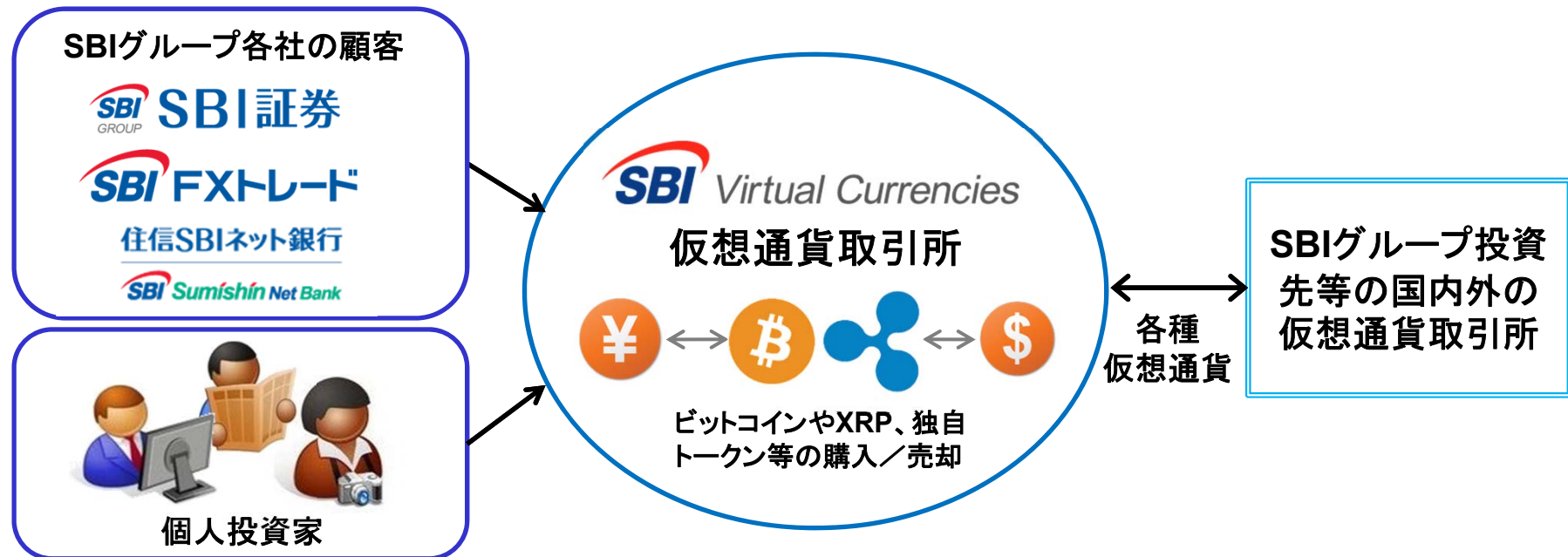
■ イーサリアムウォレットParity

2017年7月20日、ウォレットに脆弱性が発見され約34億円のイーサリアムが盗難。
2017年11月7日、上記の修正ウォレットにも盗難の恐れがある脆弱性が発見され、主に法人顧客を中心に約185億円分のイーサリアムが凍結状態。
⇒解消にはハードフォークが必要との声も。(参照: 2017年11月15日 日経産業新聞)

誰もが安心して取引できる環境の構築が最重要課題

国内向け仮想通貨取引所の開設について

2017年9月29日 仮想通貨交換業登録



**SBI Cryptoによるマイニング進捗、取引所設備(サーバー等)の
増強、ウォレットの安全対策に関して十分な確信を持った段階で
開設する**

仮想通貨の特徴を活かすサービス開発・提案を行い、 従来の金融サービスにない利便性や公益性を追求



仮想通貨取引だけでなく、仮想通貨のユースケースの開発を行い、順次提供予定

◆ 仮想通貨

改正資金決済法施行を受けて、国内外の仮想通貨取引所との連携を順次進めつつ、**ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨を利用したサービスの提供**を目指す

◆ 地域トークン

ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨のほか、地域トークン(※)との交換および取引サービス

➡ 変動相場型の仮想通貨だけでなく、交換価値が1円や1ドルのコインの取り扱いも検討

◆ グループコイン

グループのSコインプラットフォームで発行するトークンと各種仮想通貨や現金、SBIポイント、地金との交換

— 企業間決済やあらゆるデジタル資産を媒介するブリッジ通貨としての利用を目指す

※地域トークン: 地域内で流通する代用貨幣や引換券、商品券等



公益性の高いサービス開発に取り組み、仮想通貨のあるべき姿を提案

世界各国で流通する様々な仮想通貨のグローバル での交換・取引を可能とする新たな仮想通貨取引所 の香港での設立を準備中

香港で2018年1月
開設目標で準備中

グローバルな仮想通貨取引所

新仮想通貨取引所
Digital Asset Exchange (仮称)

Multi Virtual Currencies



極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保

国内における取引所

SBI Virtual Currencies

Exchange

Service

Digital Asset
Management

Product

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供



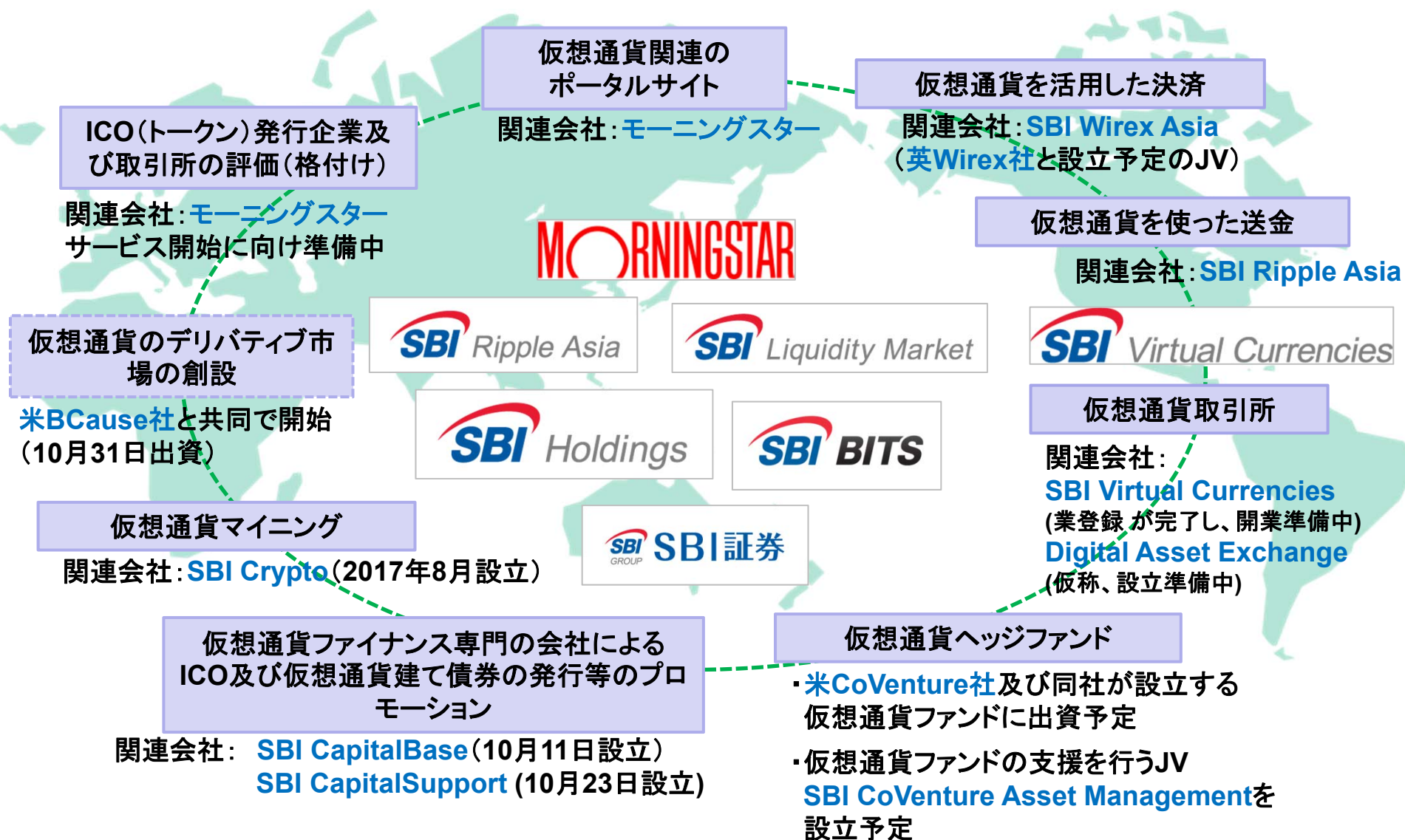
日本をはじめとする世界各国の投資家

(3) 仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築

仮想通貨を基盤とした新たな金融生態系の構築



各事業を同時並行的に育て、相乗効果・相互進化を追求

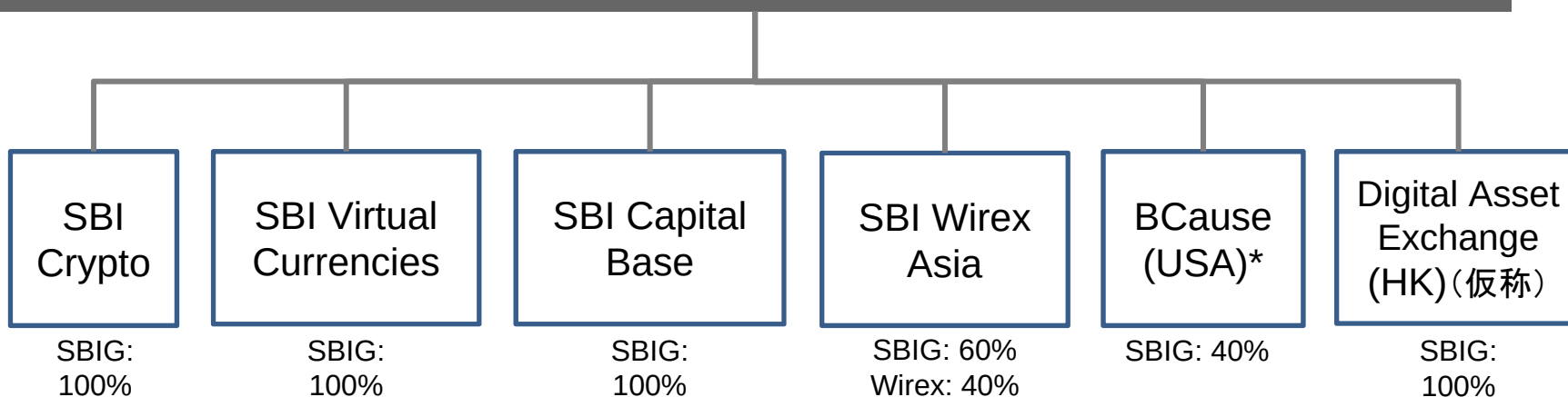


仮想通貨関連事業を集約し、効率的な 事業運営体制を構築

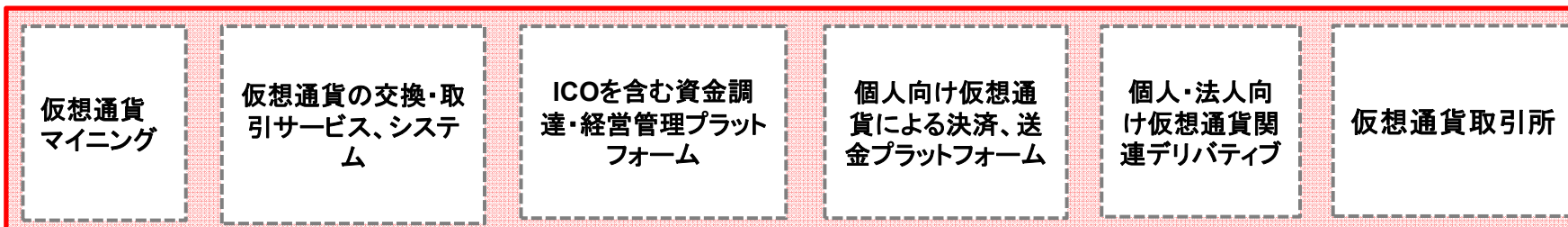
当該事業の中間持株会社としてSBIクリプトカレンシーホールディングスを設立、
仮想通貨生態系の本格的な構築に着手

SBIクリプトカレンシーホールディングス

事業集約(予定)



事業内容



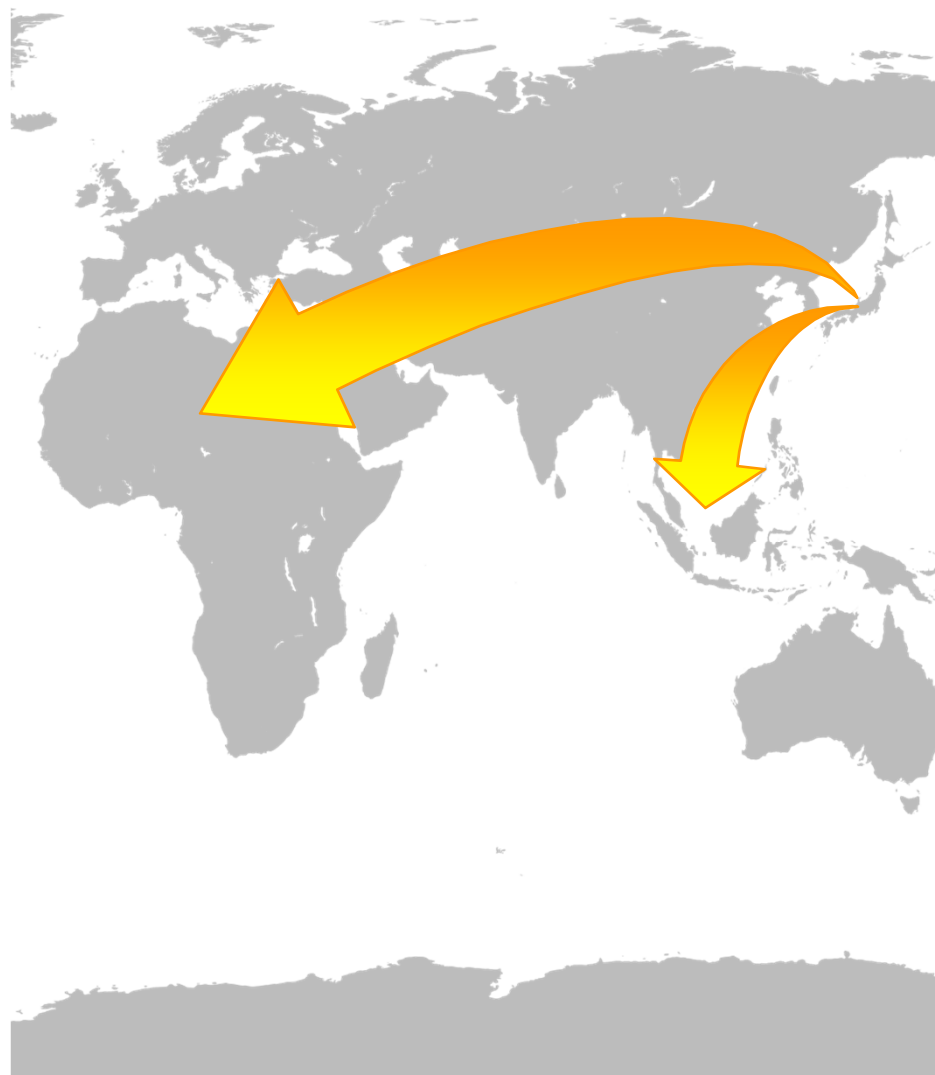
*LLCのため、米国に設立予定のSPCを経由して出資する予定

Q4. 新たに構築するモバイルを基盤とする金融生態系について

モバイル金融生態系を構築し、アジア・アフリカ地域へ移出

アジアやアフリカ地域など、固定ブロードバンド回線などのIT・通信インフラが未成熟な国に対し、モバイルを基盤とした金融生態系を移出

国別のモバイル普及率(%) /
固定ブロードバンド普及率(%)



地域	国	モバイル	固定ブロードバンド
アフリカ	エジプト	113.7	5.2
	ケニア	81.3	0.3
	ジンバブエ	83.2	1.1
	ナイジェリア	81.8	0.0
	ボツワナ	158.5	2.9
	南アフリカ共和国	142.4	2.8
アジア・太平洋	インド	87.0	1.4
	インドネシア	149.1	1.9
	カンボジア	124.9	0.6
	スリランカ	118.5	4.1
	タイ	172.7	10.7
	バングラデシュ	77.9	3.8
	フィリピン	109.2	5.5
	ベトナム	128.0	9.9
	マレーシア	141.2	8.7

出所: ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database, 2017

海外ではモバイル専用の金融サービスが普及しつつある



2007年設立、ケニアの通信会社Safaricomと南アフリカ共和国のVodacomによる、携帯電話のSMS機能を利用したモバイル資金決済サービス

- 2017年6月現在、10か国で287,400エージェントを通じて約3,000万人が利用、2016年には60億トランザクションが発生
- 携帯電話加入者全体の約76.8%にあたる2,774万人がモバイル・マネー・サービスを利用

ケニアにおける携帯電話端末普及率

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
携帯電話加入者数(千)	24,969	28,081	30,732	31,830	33,633
携帯電話普及率	61.0%	66.8%	71.2%	71.8%	73.8%

ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database, 2015



世界初のモバイル専用銀行として2011年米国にて設立、2013年事業開始

- キャッシュカードを含めリアルチャネルはなく、決済はNFC※のみのサービス
- 銀行免許を持たず、フロントエンドだけを代替する銀行代理店として営業

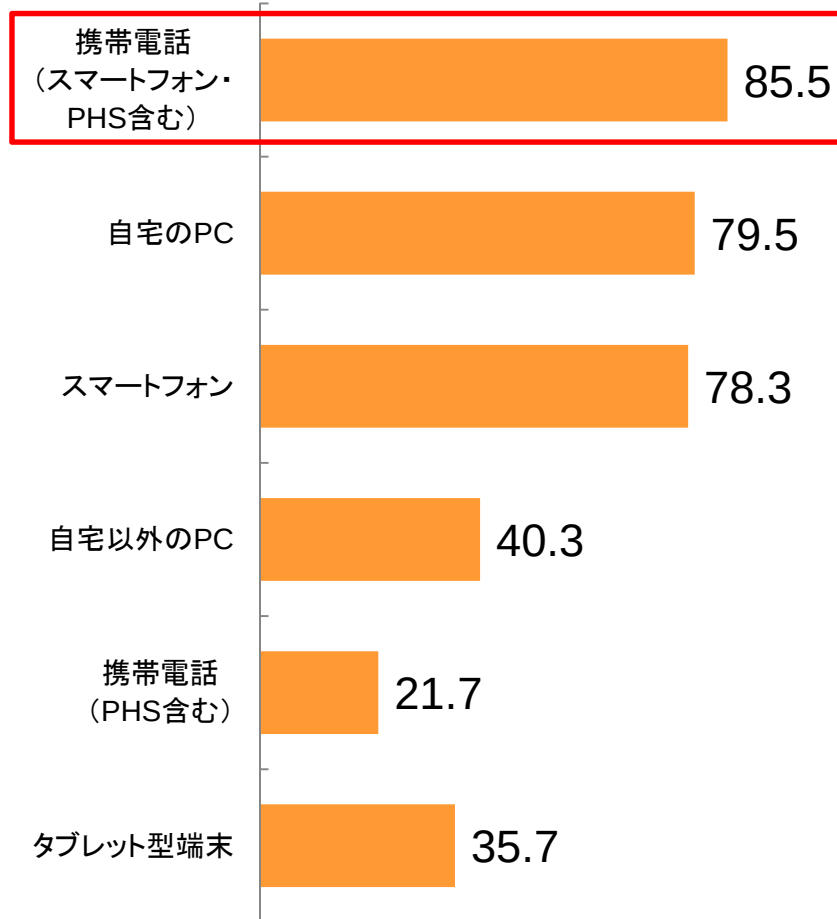
※ Near Field Communication:「かざして通信」を行うための規格 133

SBIグループでも、急速に普及が進むモバイル 端末を利用した金融取引を積極的に推進



情報通信機器別インターネットの利用状況(2016年:%)

モバイル端末での利用がPCを上回る



※出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」



スマートフォンを利用した
約定件数の割合の推移

9.9%(2014年3月末) → **30.1%**(2017年9月末)



住信SBIネット銀行サイトへのスマート
フォン経由でのアクセスの割合の推移

21.5%(2014年3月末) → **52.3%**(2017年9月末)



サイトへのスマートフォン・スマートフォンアプリ
経由でのアクセス(ユーザー数)の割合の推移

34.4%(2014年3月末) → **63.5%**(2017年9月末)



スマートフォン経由での
ローン申込件数の割合の推移

45.4%(2015/3期) → **54.5%**(2017/3期)



スマートフォン経由での自動車
保険一括見積件数の割合の推移

27.2%(2015/3期) → **40.6%**(2017/3期)

モバイルバンキング送金サービス「PayKey」を 提供するDecentralized Mobile Applications社と 合併会社を設立予定



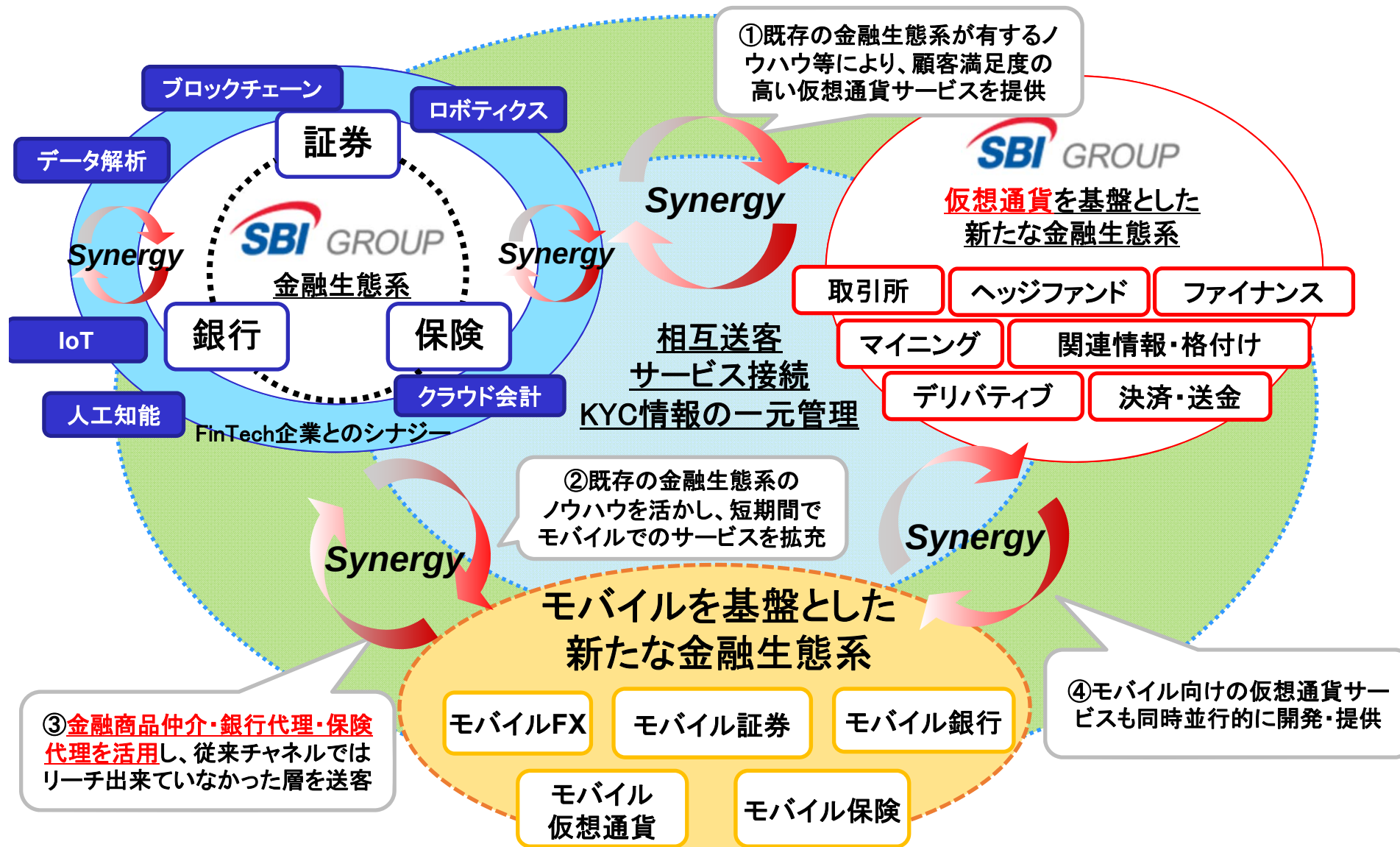
Decentralized Mobile Application社

- キーボードアプリを利用してメッセージャーサービスのプラットフォーム上でのシームレスな決済機能を可能にする唯一のアプリ「PayKey」を提供
- ミレニアル世代が毎日使用する各種のメッセージャーサービス上で、24時間利用可能なモバイルバンキングの送金機能を簡易に提供でき、オーストラリアの四大市中銀行の一つであるWeastpac銀行やトルコ大手のGaranti銀行等、大手6行が導入済み

SBI PayKey Asia

- 日本国内の金融機関を対象に「PayKey」の導入を推進するとともに、日本国内でのマーケティングを足掛かりにアジア全域での展開を予定

既存の金融生態系と新たな2つの金融生態系が 有機的に接続する複合的な金融生態系を志向

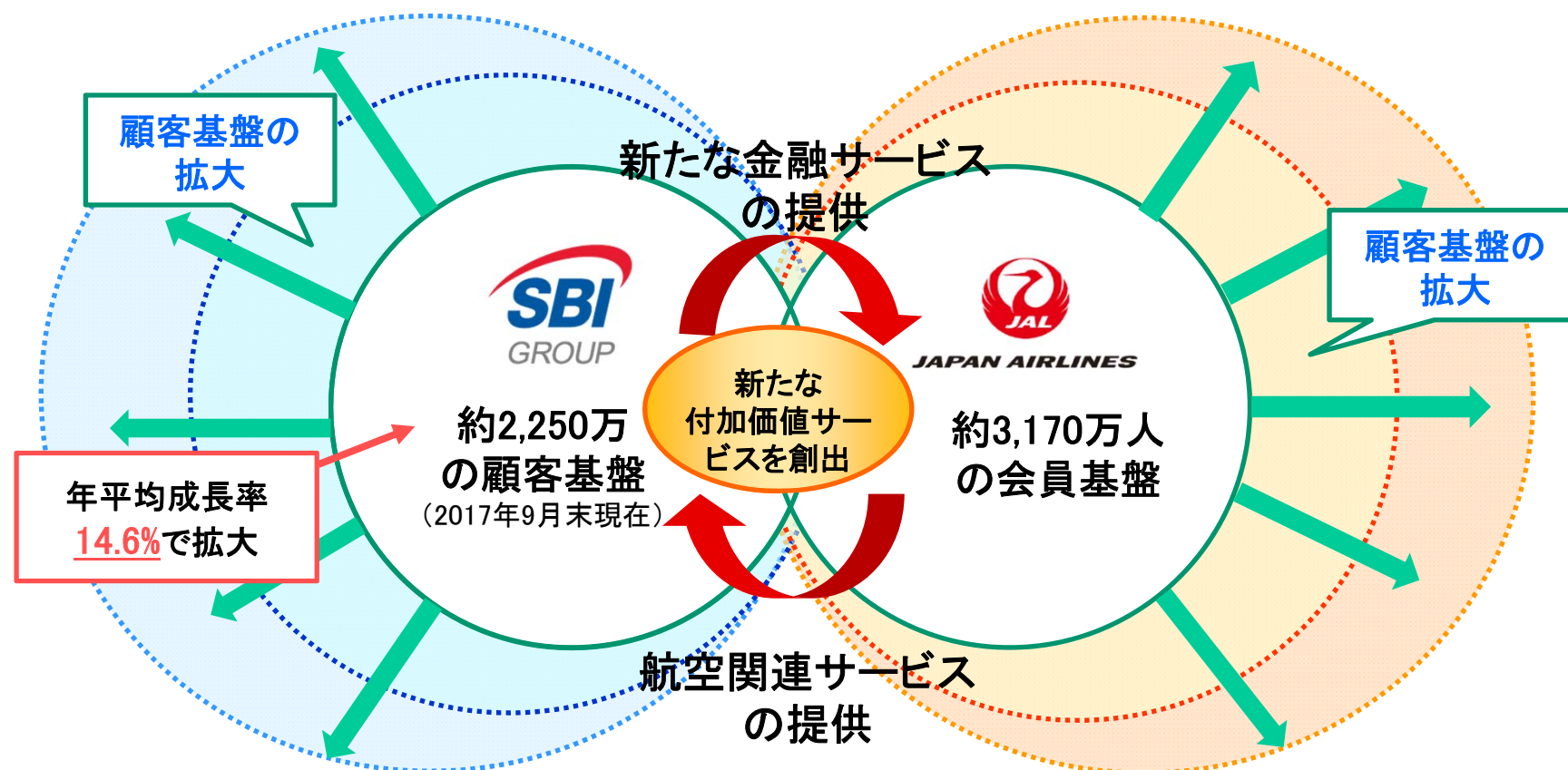


Q5. 当社グループの3つの金融生態系の更なる拡充を目指したグループ外企業とのアライアンス戦略について

- (1) 日本航空(JAL)と提携し、共同事業等を通じて両社の顧客基盤の飛躍的拡大を図る
- (2) 「SBI地域銀行価値創造ファンド(仮称)」を通じ、地方創生を担う地域金融機関を活性化

両社の顧客基盤を長期的かつ飛躍的に拡大

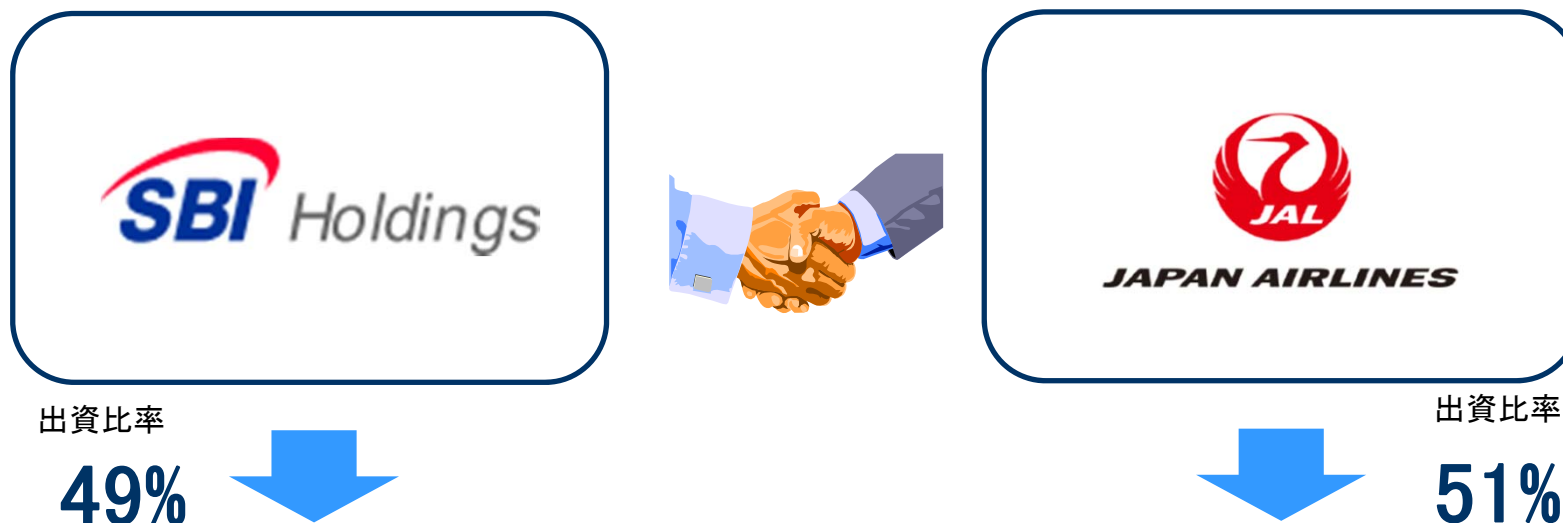
両社の強みや顧客基盤を活かすとともにシングルサインオンなどにより、それぞれのお客さまが簡便に相互の様々な商品・サービスを利用できる選択肢を提供することで、両社の顧客基盤を長期的かつ飛躍的に拡大させ、それぞれの本業のさらなる成長に貢献していく。



(1) 日本航空(JAL)との提携:



SBIグループとJALは共同持株会社を設立 FinTech関連の革新的なサービスの提供を推進



共同持株会社 **JAL SBIフィンテック** 2017年9月1日設立

先進的なFinTechサービス提供に貢献

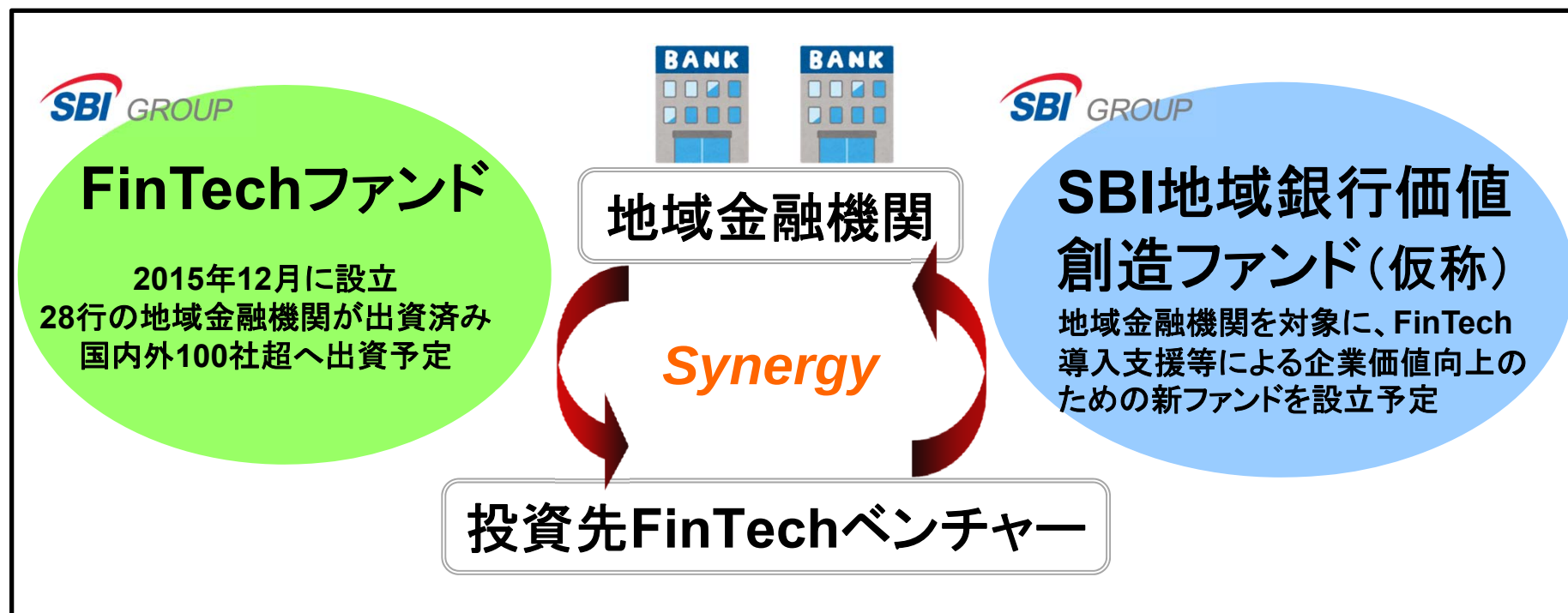
- ◆ SBIグループが有する約60社の投資先FinTech企業とのネットワークやグループ内企業との連携を通じて、日本航空の新たな収益の柱として金融サービス事業を構築していくことを支援する
- ◆ SBIグループの投資先FinTech企業とのAPI連携の支援も検討

地域金融機関の企業価値向上のための 新ファンドを設立予定

- ✓ ファンドを活用して地域金融機関相互の株式持ち合いを解消することで、資本の有効活用を可能に
- ✓ 大手都市銀行等の金融機関や大手法人投資家から現金あるいは現物で新ファンドへの出資を募り、SBIグループによるFinTech技術の導入・支援等を通じて、株式を取得した地域金融機関の企業価値向上を図る



地域金融機関・FinTechベンチャー・ SBIグループの“三方良し”の具現化



地域金融機関は
FinTechの活用により
収益力強化を実現

FinTechベンチャーは
サービス利用者が増加し
売上増加

SBIグループは
投資先の企業価値向上
により、運営ファンドの
高パフォーマンスを実現

Q6. 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みの進捗はどうなっているか？

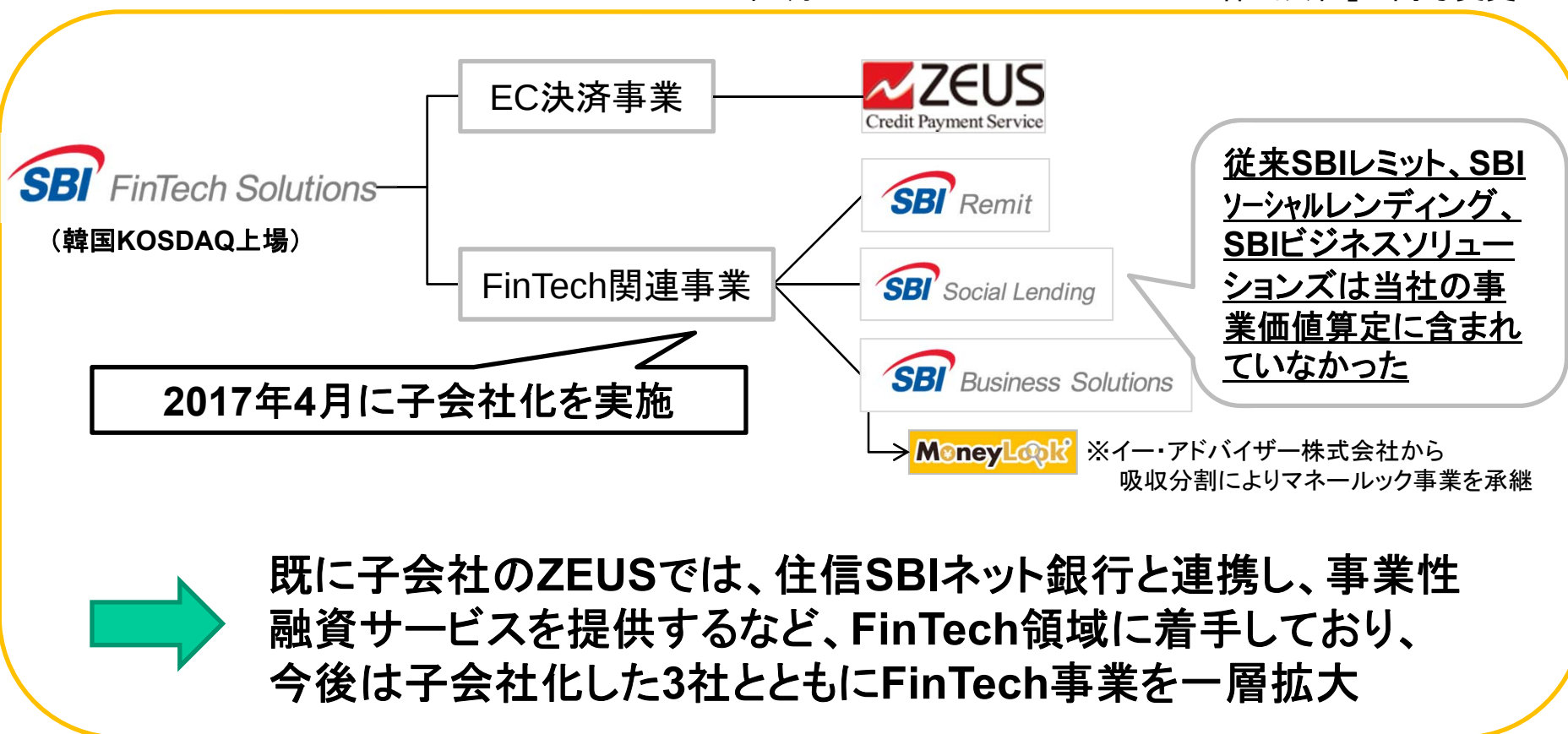
**(1) 潜在価値の見える化を図る事業再編によるSBI
FinTech Solutionsのバリューアップ**

(2) 潜在的な企業価値の顕在化に向け子会社の上場を推進

韓国KOSDAQ上場企業(旧SBI AXES)の下に SBIグループ内のFinTech関連企業3社を集約し、 SBI FinTech Solutionsとして再編

既存のEC決済事業とFinTechとの親和性が高いことから、
新たにSBI FinTech Solutionsとして事業の拡大を図る

※旧SBI AXESは2017年7月1日に「SBI FinTech Solutions株式会社」に商号変更



SBI FinTech Solutions 傘下のグループ企業 ～事業内容とFinTech関連の提供サービス～

決
済
事
業

ゼウス



- ◆ 多彩な決済手段をワンストップで導入できるオンライン決済サービスを提供
- ◆ 住信SBIネット銀行と連携し、事業性融資サービスをスタート

個
人
向
け
マ
ネ
ー
サ
ー
ビ
ス
事
業

SBIレミット



- ◆ インターネットを活用した低コストで迅速、安全な国際送金サービスを提供
- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート

SBIソーシャルレンディング



- ◆ インターネットを通じて、投資家と借り手を結び付けるソーシャルレンディングサービスを提供

企
業
支
援
事
業

SBIビジネス・ソリューションズ

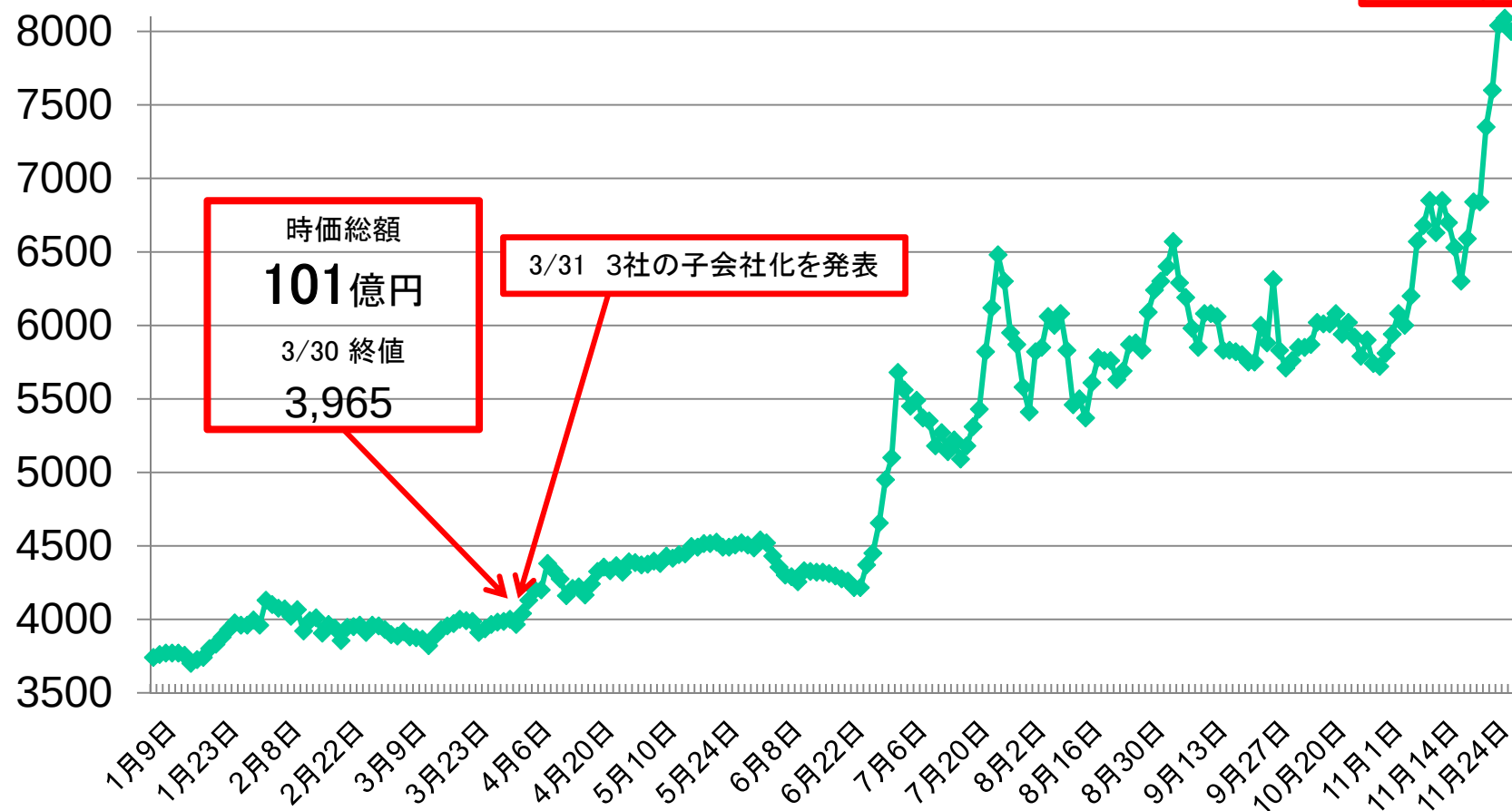


- ◆ バックオフィス支援サービスの提供
- ◆ 住信SBIネット銀行とAPI連携を活用した総合振込サービスを提供

SBI FinTech Solutions (韓国取引所 KOSDAQ上場)株価推移

※2017年11月14日に第2四半期決算を発表

単位:韓国ウォン



※ 単位未満は四捨五入 1KRW=0.103円で換算(11月29日時点)

SBI FinTech Solutionsの子会社となった SBIレミット、SBIソーシャルレンディングも順調に業績を拡大

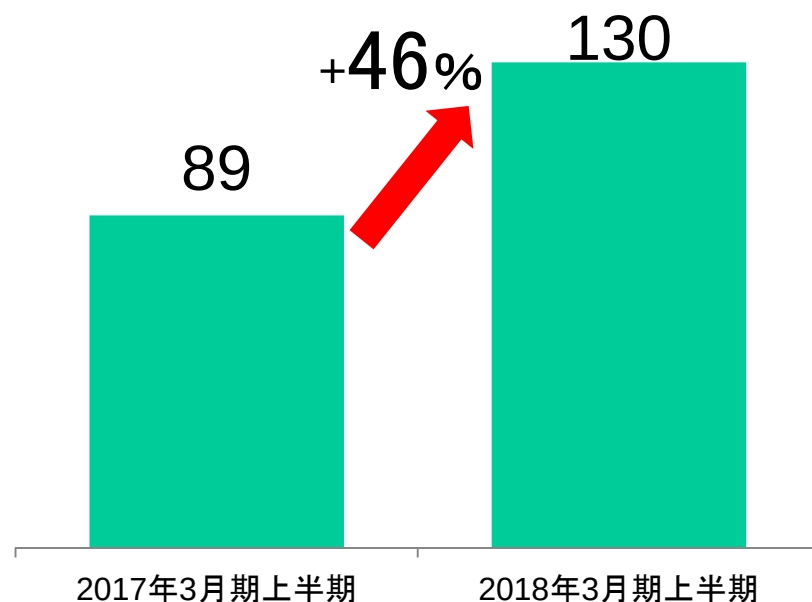
親会社の所有者に帰属する当期利益の前年同期比 比較



SBIレミット

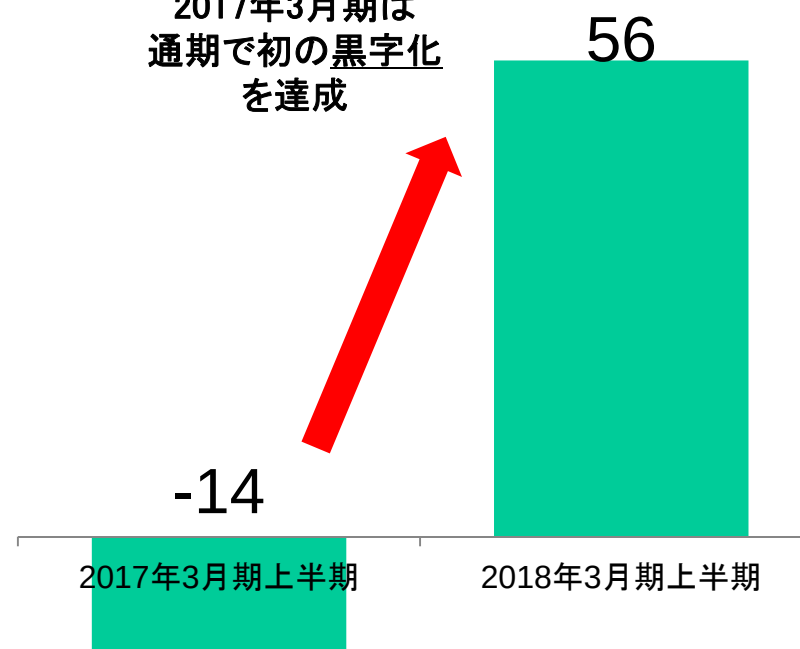
前年上半期比

+46%



SBIソーシャルレンディング

2017年3月期は
通期で初の黒字化
を達成



単位: 百万円

(2) 潜在的な企業価値の顕在化に向け子会社の 上場を推進

- ①クォーク社
- ②SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
- ③新規株式公開を検討するその他のグループ子会社

クォーク社の上場について

クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)



上記に加えて急性腎不全(AKI)のフェーズⅡが成功裏に終了
⇒フェーズⅢへの移行が確定

クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階が3本あることになるため、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて、主幹事証券会社を決定

→ 2018年春の上場に向けて準備中

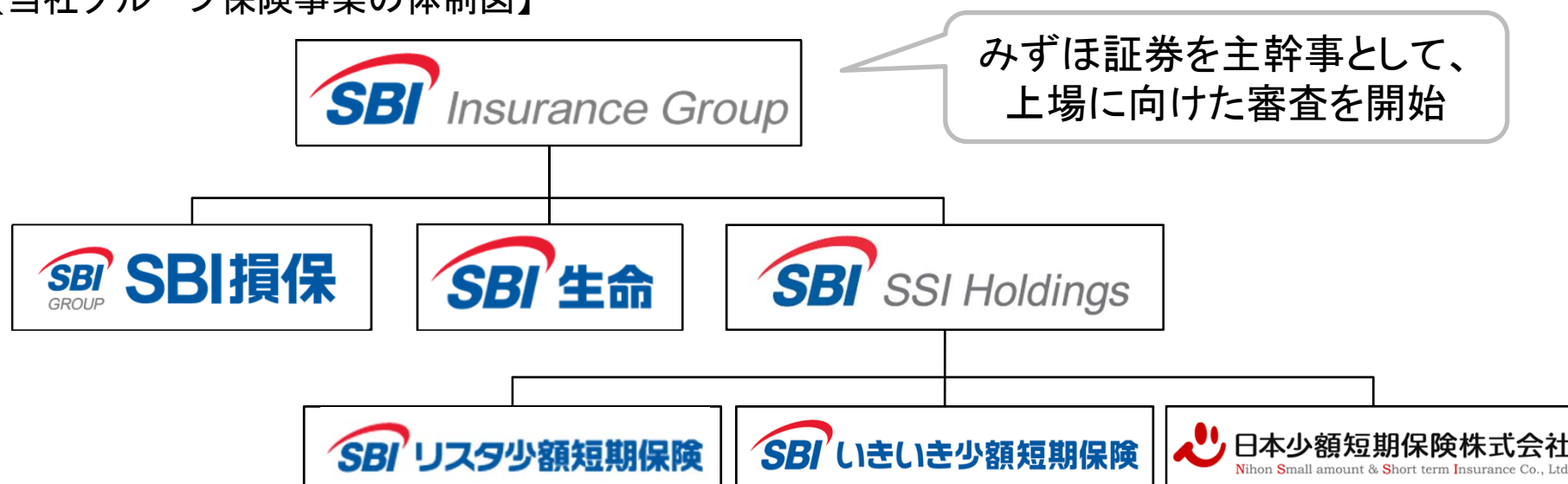
②SBIインシュアランスグループ(保険持株会社):



SBIインシュアランスグループは2017年3月に営業を開始し、 保険持株会社として2018年10月の上場を目標に準備中

保険持株会社の準備会社として設立したSBI保険持株準備株式会社が
関係当局からの認可等を受けたことから、2017年3月31日付で保険事業の再編とともに
SBIインシュアランスグループ株式会社に商号変更を行い、営業を開始

【当社グループ保険事業の体制図】

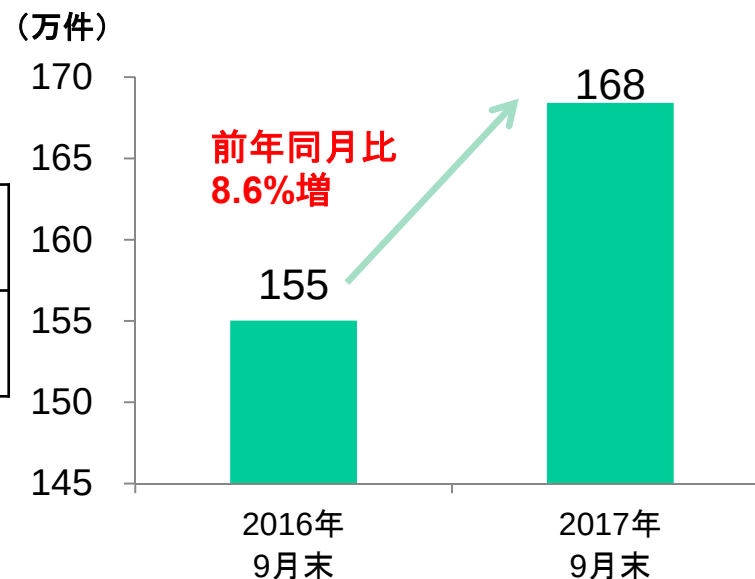


SBIインシュアランスグループを持株会社とする保険グループとして
効率的な運営を進めるとともに、グループ外企業とのアライアンスや
FinTechの活用等の施策にも取り組み、新しい時代の保険グループの確立を目指す

保険事業は2008年にSBI損保を開業し、 提供する保険を多角化させながら成長を持続



保険事業全体の保有契約数の推移



保険事業全体の業績(IFRS)

(単位: 百万円)

	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期	増加率(%)
税前提利益	1,400	1,798	+28.4

※各保険会社における上半期業績の単純合算

潜在的な企業価値の顕在化に向け、 新規株式公開の準備を進めるその他のグループ子会社

【SBIバイオテック】

事業内容: 医薬品の研究開発

➡ SBIバイオテックは完全子会社であるクォーク社を切り離し、SBIバイオテック単独での上場に向け主幹事証券会社を選定し協議を開始

SBI ALA Hong Kong

事業内容: ALA関連事業の中間持株会社

➡ SBIグループ傘下のALA関連事業(SBIファーマ、SBIアラプロモ、フォトナミック、益安生物科技、SBI Neopharma)を再編し、監査法人や主幹事証券会社の選定に向けて準備中

【SBIキャピタルマネジメント】

事業内容: グループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営ならびに同事業における効率的な資金・為替の一元管理

【参考資料】

(1) 当社推計による事業価値に関する 具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2017年11月29日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	6,714
アセットマネジメント事業	2,235
バイオ関連事業	716
小 計	9,666(+)
外部借入金 (2017.9末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲3,031
合 計	6,635(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: 4,304円
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : 2,955円

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2017年3月期 税引前利益合計: 約44億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は5,129億円と保守的に推計される(2017年11月29日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{松井証券 株価収益率}(\times 1) \quad \times \quad \text{SBI証券 当期純利益(2017年3月期)} \quad - \quad (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\times 2) \quad \times \quad \text{SBI証券 純資産残高}(\times 3)(2017.9\text{末}) \quad - \quad (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

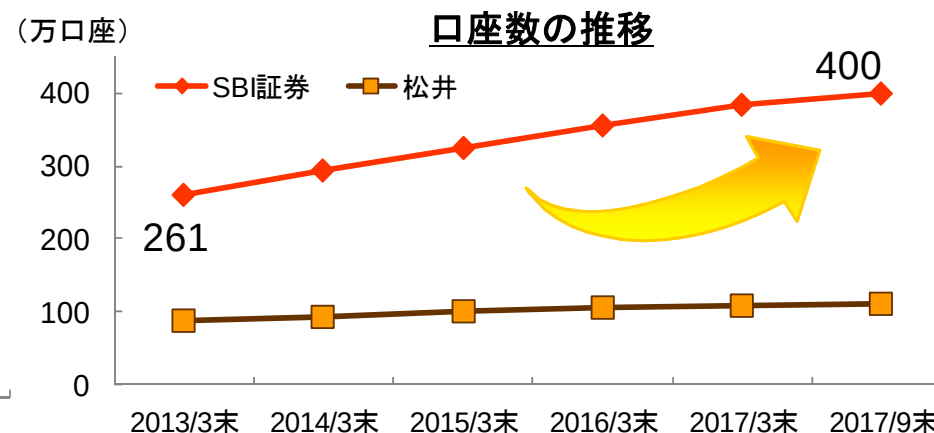
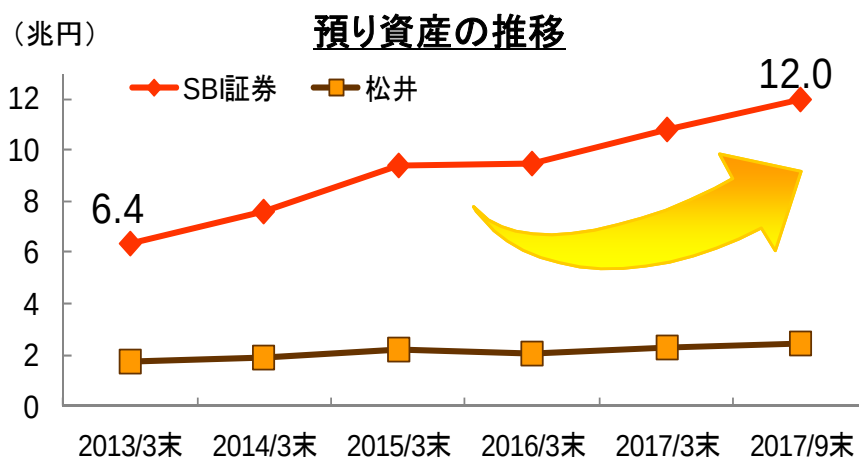
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2017年11月29日現在の終値に基づき算出

(2018年3月期上半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	5,129億円	2,473億円
預り資産(2017年9月末)	No.1 12.0兆円	2.5兆円
口座数(2017年9月末)	No.1 400万口座	111万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.8%	11.9%
営業利益	No.1 229億円 (前年同期比29.0%増)	80億円 (前年同期比9.2%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,225億円と推計される ⇒ **612億円** (2017年11月29日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

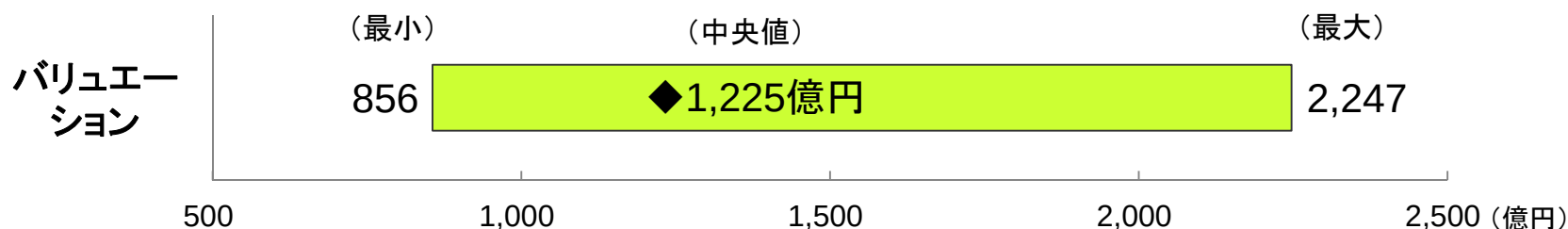
住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2017年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**568億円**と推計される(2017年11月29日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2017年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **81億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2017年11月29日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**164億円**と推計される(2017年11月29日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} (\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2017年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年11月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI FinTech Solutions	77.5	連結子会社	韓国KOSDAQ	205*	159

(* 2017年11月29日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**5,129億円**と保守的に算出（2017年11月29日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,225億円**と推計
612億円（SBIグループ持分：50.0%分）（2017年11月29日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**568億円**と算出（2017年11月29日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **81億円**（SBIグループ持分：48.8%分）
（2017年11月29日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**164億円**と算出（2017年11月29日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額（SBIグループ持分） **159億円**（2017年11月29日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **6,714億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2017/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務	20	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	16	100.0
SBIレミット	国際送金事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

アセット マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,235億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,894億円** (2017年11月29日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2017年9月末現在) **約1,181億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに
公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2017年11月29日終値ベース) **約120億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2017年11月29日終値ベース)

評価額は保守的に714億円と推計 ⇒ 706億円
(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な
純資産残高(※2) (2017.9末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年11月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.5	連結子会社	JASDAQ	297	147
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	184*	81
上場子会社・持分法適用会社 合計				481	228

(* 2017年11月29日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2017/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	4	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約716億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2017年9月末現在の持分比率(84.9%:外部出資持分除く)に基づき、約637億円と算出

② 窪田製薬ホールディングス

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年11月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.2	持分法適用会社	東証マザーズ	201	77

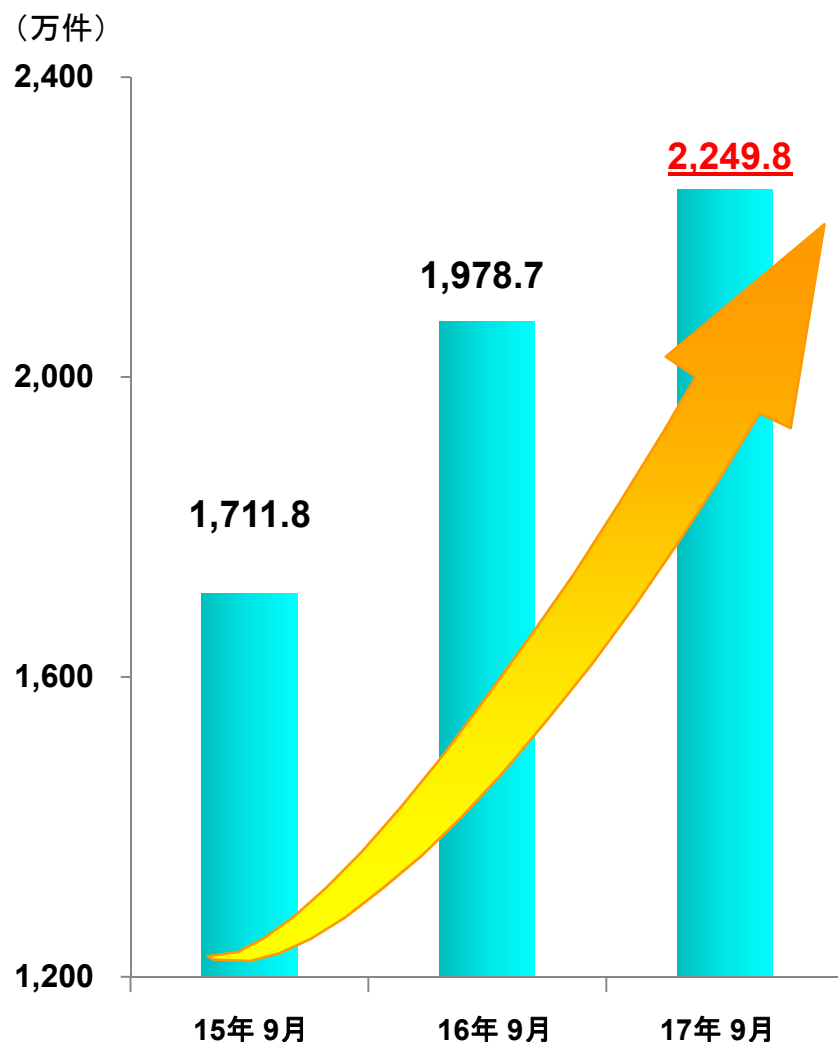
③ SBIバイオテックの評価額(払込出資金額の当社持分)(SBI持分比率:87.6%)

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

【参考資料】

(2)グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2017年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	400.5
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	874.7
イー・ローン	(保有顧客数)	230.5
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.1
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	74.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	296.4
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	97.0
SBI生命	(保有契約件数)	11.4
少短事業3社	(保有契約件数)	60.3
その他(SBIポイント等)		110.5
合計		2,249.8

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2017年3月末	2017年9月末
連結子会社(社)	166	169
連結組合(組合)	21	19
連結子会社 合計(社)	187	188
持分法適用(社)	36	36
グループ会社 合計(社)	223	224

連結従業員数推移

	2017年3月末	2017年9月末
合計(人)	4,455	5,070

<http://www.sbigroup.co.jp>